

名古屋市総合計画 2 0 1 8

平成27年度の実施状況

平成28年9月

名古屋市

目 次

I	はじめに	1
II	概要	
1	事業計画の進ちよく状況について	2
2	成果指標の傾向について	3
3	事業費について	3
III	施策別の実施状況	4
	都市像 1 人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち	7
	都市像 2 災害に強く安全に暮らせるまち	62
	都市像 3 快適な都市環境と自然が調和するまち	91
	都市像 4 魅力と活力にあふれるまち	127
	市政運営の取り組み	165
IV	成果指標の実績一覧	178

I はじめに

本市は、長期的な展望を持って市政を運営していくため、平成26年10月に名古屋市総合計画2018を策定・公表しました。この計画は、「世界のナゴヤ、本物ナゴヤ、ぬくとい市民」の実現をめざして、まちづくりの方向性を明確化するとともに、本市のめざす都市像を実現するために取り組む施策等を明示することを目的としています。

この名古屋市総合計画2018の適正な進行管理を行うとともに、実効性を確保し、施策・事業の効率的かつ効果的で着実な推進をはかるため、このたび平成27年度の実施状況をまとめました。これは計画掲載事業の計画と実績を比較し、計画事業量等に対する取り組み状況を明らかにするものです。また成果指標については、平成30年度の目標値達成に向け、計画策定時の値から見た傾向を示しています。

この取り組みをふまえ、名古屋市総合計画2018の目的の実現に向け、今後も計画の着実な推進をはかっていきます。

Ⅱ 概要

1 事業計画の進ちょく状況について

事業計画について、平成27年度の実績が平成26～30年度の計画事業の達成に向けてどの程度進ちょくしたかを、次の4種類の記号で示しています。

事業計画	進ちょく状況	基 準
	☆☆☆ 順調	計画事業量等に対し、順調に進ちょくしているもの
	☆☆ やや遅れ	計画事業量等に対し、やや遅れが見受けられるもの
	☆ 遅れ	計画事業量等に対し、遅れが見受けられるもの
	－ 見直し等	事業内容・事業量等を全面的に見直したもの など

(注) 毎年ほぼ一定の事業量を実施する事業においては、平成27年度の実績が1年分の事業量のおおむね8割以上であれば「☆☆☆」、おおむね5割以上であれば「☆☆」、5割に満たなければ「☆」を付しています。
ただし、次年度以降に着手する予定の事業で平成27年度の実績がないものや、前年度までに計画目標を達成した事業については「☆☆☆」を付しています。

計画掲載467事業のうち、およそ9割の事業が順調に進ちょくしています。

めざす都市像等	進ちょく状況別事業数				
	☆☆☆ 順調	☆☆ やや遅れ	☆ 遅れ	－ 見直し等	合 計
人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち	140	10	0	1	151
災害に強く安全に暮らせるまち	72	5	0	0	77
快適な都市環境と自然が調和するまち	80	15	0	0	95
魅力と活力にあふれるまち	100	6	1	1	108
市政運営の取り組み	35	1	0	0	36
合 計	427	37	1	2	467

2 成果指標の傾向について

成果指標について、平成30年度の目標値の達成に向けて、平成27年度の実績値が計画策定時の値に対してどのような傾向にあるかを、「」「」「」で示しています。

成果指標	傾向	基 準
		目標値達成に向けて、向上しているもの
		目標値達成に向けて、横ばいであるもの※
		目標値達成に向けて、低下しているもの

※（実績値－計画策定時の値）／目標値（平成30年度）が±0.5%の範囲内

計画掲載132指標のうち、およそ7割の指標が向上傾向にあります。

めざす都市像等	傾向（「  」「  」「  」の数）			
				合 計
人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち	27	7	7	41
災害に強く安全に暮らせるまち	16	2	3	21
快適な都市環境と自然が調和するまち	23	3	6	32
魅力と活力にあふれるまち	16	2	8	26
市政運営の取り組み	9	1	2	12
合 計	91	15	26	132

3 事業費について

平成27年度の実績事業費（見込み）は、約3,688億円で、平成26～30年度の計画事業費のおよそ2割となりました。

	計画事業費	平成27年度実績事業費
総事業費	約2兆543億円	約3,688億円

Ⅲ 施策別の実施状況

都市像１ 人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち

1	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	…	7
2	適切な医療を受けられる体制を整えます	…	12
3	安心して介護を受けられるよう支援します	…	16
4	高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します	…	19
5	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	…	21
6	地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	…	24
7	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	…	29
8	子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境をつくります	…	34
9	虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	…	40
10	子どもの個性を大切にし、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育みます	…	45
11	誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援をすすめます	…	52
12	生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します	…	55
13	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	…	58
14	男女平等参画を総合的にすすめます	…	60

都市像２ 災害に強く安全に暮らせるまち

15	災害に強いまちづくりをすすめます	…	62
16	防災・減災対策をすすめるとともに、地域防災力の向上を支援します	…	69
17	災害時に市民の安全を守る体制の強化をすすめます	…	76
18	犯罪や交通事故のない地域づくりにつとめます	…	80
19	衛生的な環境の確保につとめます	…	83
20	安全でおいしい水を安定供給します	…	86
21	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	…	88

都市像3 快適な都市環境と自然が調和するまち

22	大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	…	91
23	身近な自然や農にふれあう環境をつくります	…	96
24	公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりをすすめます	…	102
25	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	…	107
26	歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します	…	110
27	バリアフリーのまちづくりをすすめます	…	112
28	良質な住まいづくりをすすめます	…	115
29	市民・事業者の環境に配慮した活動を促します	…	117
30	低炭素社会づくりをすすめます	…	121
31	3Rを通じた循環型社会づくりをすすめます	…	124

都市像4 魅力と活力にあふれるまち

32	世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	…	127
33	国際的に開かれたまちづくりをすすめます	…	132
34	若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります	…	135
35	歴史・文化に根ざした魅力を大切にします	…	139
36	港・水辺の魅力向上をはかります	…	145
37	魅力的な都市景観の形成をすすめます	…	148
38	観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促します	…	151
39	地域の産業を育成・支援します	…	155
40	次世代産業を育成・支援します	…	160

市政運営の取り組み

41	市民サービスの向上をすすめます	…	165
42	市民への情報発信・情報公開をすすめます	…	167
43	地域主体のまちづくりをすすめます	…	169
44	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	…	173

(実施状況の見方)

計画目標	実績
平成 30 年度末までの事業量、平成 30 年度末時点での実績値を示し、平成 26 年度～30 年度の事業量を示す場合は〔 〕書きで示しています。	平成 27 年度の事業量、平成 27 年度末時点での実績値を示し、平成 26 年度～27 年度の事業量を示す場合は〔 〕書きで示しています。

■事業の実施状況

1 救急医療体制の確保

事業名	事業概要	計画目標 (㉔～㉗の事業量等)	実績 (㉗の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
救命救急センターの運営	重篤患者を受け入れるため、第三次救急医療機関である市立大学病院において 24 時間体制で救命救急センターを運営	運営	運営 救急搬送件数 4,332 件	☆☆☆	総務局
救急医療体制の確保	平日時間外や休日でも必要な医療サービスを受けられるよう、休日急病診療所、第二次救急輪番制および「小児救急ネットワーク 758」などへ参加する医療機関への運営補助により救急医療体制を確保	第一次救急医療体制 (軽症患者の対応) 平日 4 か所 休日 17 か所 第二次救急医療体制 (重症患者の対応) 平日 11 か所 休日 16 か所	第一次救急医療体制 (軽症患者の対応) 平日 4 か所 休日 17 か所 第二次救急医療体制 (重症患者の対応) 平日 11 か所 休日 16 か所	☆☆☆	健康福祉局

進ちょく状況	所管局
計画事業量等に対する進ちょく状況を示しています。 ☆☆☆：順調 ☆☆：やや遅れ ☆：遅れ —：見直し等	平成 28 年 9 月現在、事業を所管している局を示しています。

施策 1

生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します

めざす姿

生涯にわたり健康で、心豊かな生活を送っている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	健康寿命	男性 78.30 年 女性 82.90 年 (24 年)	男性 78.65 年 女性 83.17 年 (26 年)	平均寿命の 伸びを上回 るよう延伸 (30 年)	平均寿命の 伸びを上回 るよう延伸 (40 年)	↗
2	がん検診受診率 ①胃がん ②大腸がん ③肺がん ④子宮がん ⑤乳がん ⑥前立腺がん	①10.7% ②22.7% ③18.8% ④52.9% ⑤36.6% ⑥28.4% (25 年度)	①11.8% ②25.7% ③21.5% ④55.2% ⑤41.3% ⑥32.5%	①32% ②37% ③36% ④59% ⑤44% ⑥40%	①50%以上 ②50%以上 ③50%以上 ④65%以上 ⑤50%以上 ⑥50%以上	↗
3	自殺死亡率(人口 10 万人当 たりの自殺者数)	17.9 (24 年)	18.0 (26 年)	13 (30 年)	13 以下 (40 年)	↘

■事業の実施状況

1 健康づくり・予防医療の推進

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状 況	所管局
任意予防接 種費用の助 成	予防医療の推進の一環で ある、予防接種に関する事 業として、後遺障害・重症 化の恐れのある感染症予 防をはかるため、ロタウイ ルスなどの任意予防接種 について助成を実施	国における定期予 防接種化の検討状 況などをふまえて 実施	実施 B型肝炎、ロタ ウイルス、おた ふくかぜ、高齢 者肺炎球菌、風 しん	☆☆☆	健康福 祉局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
食育の総合的推進	市民、関係機関、団体、行政などがそれぞれの役割のもと連携し、食育に関する啓発や食生活改善に向けた取り組みなどの事業が円滑に行われるよう、食育推進計画に基づき、情報の収集・発信、活動機会の提供、協働事業などの総合調整を行うことにより、食育を総合的に推進	次期食育推進計画を策定し、引き続き食育を総合的に推進	食育推進計画（第2次）に基づき、食育を総合的に推進 食育推進計画（第3次）を策定	☆☆☆	健康福祉局
歯科口腔保健対策の推進	乳幼児期から高齢期までの歯科検診により、歯科疾患の早期発見・早期治療をはかるとともに、歯科疾患予防や口腔機能向上の知識の普及、フッ化物の利用、歯科相談など歯科口腔保健対策を総合的に推進	推進 歯科口腔保健指導 103,900件 歯周疾患検診 20,500人	推進 歯科口腔保健指導 111,621件 歯周疾患検診 13,824人	☆☆	健康福祉局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
がん対策の推進	がんの早期発見・早期治療を促進するため、がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺）を実施するとともに、がんに関する正しい知識の普及啓発によるがん予防など、がん対策を総合的に推進	ワンコインがん検診などがん検診の実施 がん検診ガイドの配布 がん相談・情報サロンの運営	ワンコインがん検診などがん検診の実施 受診者数（69歳まで） 胃がん 35,510人 大腸がん 77,219人 肺がん 64,457人 子宮がん 87,867人 乳がん 45,417人 前立腺がん 25,306人 がん検診ガイドの配布 がん相談・情報サロンの運営	☆☆	健康福祉局
健康増進事業の推進	生活習慣の改善による生活習慣病の予防、健康寿命の延伸、生活の質の向上をはかるため、健康なごやプラン21(第2次)に基づき、栄養・食生活、身体活動・運動、たばこ対策などに関する支援、普及啓発、情報提供などの健康増進事業を推進	健康なごやプラン21(第2次)の中間評価をふまえた健康増進事業の推進	健康なごやプラン21(第2次)に基づく健康増進事業の推進	☆☆☆	健康福祉局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
特 定 健 康 診 査・特定保健 指導の実施	国民健康保険の被保険者 を対象に、糖尿病などの生 活習慣病の発症や重症化 予防をはかる健康診査お よび保健指導を実施	健診内容の充実 休日健診とがん検 診の同時実施の拡 充 特定保健指導の利 用機会の拡大	定点年齢（40 歳以 降の 5 歳毎）の健 診において心電図 検査と貧血検査を 実施 休日健診の拡充 開催回数 38 回 がん検診の同時実 施の拡充 胃・大腸・肺を 休日健診におい て同時実施 特定保健指導の利 用機会の拡大 休日保健指導を 実施	☆☆	健康福 祉局
健康・交流広 場（ウエルネ スガーデン） の整備	保健・医療・福祉の総合的 エリア「クオリティライフ 21 城北」内に、健康づくり を支援する健康・交流広場 （ウエルネスガーデン）を 整備	開設	整備完了・開設	☆☆☆	健康福 祉局

2 こころの健康づくりと自殺対策の推進

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
こころの健康づくり	精神疾患についての正しい知識の普及啓発やこころの悩みの解決などをはかるため、うつ病家族教室や精神保健福祉相談、認知行動療法の普及などの事業を実施	うつ病家族教室の実施 精神保健福祉相談の実施 認知行動療法の普及	うつ病家族教室の実施 参加者数 延べ 86 人 精神保健福祉相談の実施 保健所 延べ 54, 552 件 精神保健福祉センター 延べ 813 件 認知行動療法を取り入れたリワーク支援プログラム 参加者数 25 人	☆☆☆	健康福祉局
自殺対策事業	専任の課長級職員の設置など体制の強化をはかり、自殺の予防、自殺の防止および遺された方への支援を行うための事業を実施	こころの健康フェスタの実施 こころの健康（夜間・土日）無料相談の実施 自死遺族相談の実施	こころの健康フェスタの実施 年間 1 回 こころの健康（夜間・土日）無料相談の実施 52 件 自死遺族相談の実施 17 件	☆☆☆	健康福祉局

施策2

適切な医療を受けられる体制を整えます

めざす姿

いつでも安心して適切な医療を受けることができる

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	適切な医療が受けられると感じる市民の割合	84.5% (25年度)	85.3%	90%	90%以上	↗
2	かかりつけ医を持つ市民の割合	61.5% (25年度)	63.4%	65%	70%	↗
3	「①市立大学病院」および「②市立病院」における救急搬送件数	12,735件 (① 3,236件 ② 9,499件) (25年度)	15,008件 (① 4,332件 ② 10,676件)	16,400件 (① 3,800件 ② 12,600件)	16,600件 (① 4,000件 ② 12,600件)	↗

■事業の実施状況

1 救急医療体制の確保

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
救命救急センターの運営	重篤患者を受け入れるため、第三次救急医療機関である市立大学病院において24時間体制で救命救急センターを運営	運営	運営 救急搬送件数 4,332件	☆☆☆	総務局
救急医療体制の確保	平日時間外や休日でも必要な医療サービスを受けられるよう、休日急病診療所、第二次救急輪番制および「小児救急ネットワーク758」などへ参加する医療機関への運営補助により救急医療体制を確保	第一次救急医療体制 (軽症患者の対応) 平日4か所 休日17か所 第二次救急医療体制 (重症患者の対応) 平日11か所 休日16か所	第一次救急医療体制 (軽症患者の対応) 平日4か所 休日17か所 第二次救急医療体制 (重症患者の対応) 平日11か所 休日16か所	☆☆☆	健康福祉局
医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの普及啓発	第二次・第三次救急医療機関の軽症患者集中による負担を軽減するため、市民にかかりつけ医をもち、適正な受診を行うことを普及啓発	広報紙への記事掲載 ガイドブックの配布 講演の実施 など	広報紙への記事掲載 ガイドブックの配布 講演の実施 など	☆☆☆	健康福祉局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
精神科救急情報センターの運営	精神障害者の地域生活の安定と症状の重篤化の軽減をはかるため、精神障害者およびその家族などからの電話による緊急的な精神医療の相談を 365 日 24 時間体制で実施	電話相談の実施	電話相談の実施 延べ 4,667 件	☆☆☆	健康福祉局
休日急病診療所等の改築補助	本市の第一次救急医療体制を担う、名古屋市医師会や名古屋市歯科医師会が設置・運営する各休日急病診療所などは、建設後 30 年余が経過していることから、市民が利用しやすい施設とするため、順次改築補助を実施	改築補助の順次実施	改築補助の実施 10 か所	☆☆☆	健康福祉局

2 市立病院における医療機能の強化

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
東部医療センターにおける医療機能の強化	救急医療、心臓血管疾患や脳血管疾患にかかる医療、災害・感染症医療などの医療機能を強化するため、救急・外来棟および新病棟を整備するとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関と緊密な連携を実施	救急・外来棟開設による第二次救急医療の実施 救急搬送件数 年間 6,500 件 救急・外来棟 開設 新病棟 工事完了 病院の病床や医療機器の共同利用を推進し、地域の医療機関との連携を強化	救急・外来棟開設による第二次救急医療の実施 救急搬送件数 年間 7,315 件 救急・外来棟 開設 (26 年度) 新病棟の整備 基本設計・実施設計完了、準備工事 病院の病床や医療機器の共同利用を推進し、地域の医療機関との連携を強化	☆☆☆	病院局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
西部医療センターにおける医療機能の強化	小児・周産期医療、消化器系がん重点をおいたがん医療、災害医療にかかる医療機能などを強化するとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関と緊密な連携を実施	小児科をはじめとする第二次救急医療体制の充実 地域周産期母子医療センターとして、母体・胎児や新生児に対する専門的な治療を充実 新生児搬送件数 年間 175 件 病院の病床や医療機器の共同利用を推進し、地域の医療機関との連携を強化	小児科をはじめとする第二次救急医療の実施 地域周産期母子医療センターとして、母体・胎児や新生児に対する専門的な治療を実施 新生児搬送件数 年間 130 件 病院の病床や医療機器の共同利用を推進し、地域の医療機関との連携を強化	☆☆☆	病院局

3 最先端の医療の提供

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
市立大学病院における最先端医療の提供	最先端の医療を提供するとともに、国が定める先進医療に関する患者負担への補助を実施	実施 総合周産期母子医療センターの指定	実施 総合周産期母子医療センターの指定	☆☆☆	総務局
市立大学病院における地域医療機関等との機能分担・連携	地域の中核的な役割を担う医療機関として地域医療の質の向上をはかるとともに、市立病院を含む地域の医療機関などとの機能分担・連携を推進	実施 患者紹介・逆紹介の拡大	実施 患者紹介・逆紹介の拡大 紹介患者数 年間 20,582 人 逆紹介患者数 年間 21,551 人	☆☆☆	総務局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
市立大学における医療人の育成	最先端の医療を担うすぐれた医療人を育成するため、基礎から高度な医療まで幅広く対応できる研修医の育成・教育を実施するとともに、医・薬・看護学部对学生に対しても、より高度な知識を習得できるよう教育を実施	実施	実施	☆☆☆	総務局
陽子線治療センターにおける最先端の医療の提供	高齢化の進展などにもない、がんを患う市民の増加が推測される中で、からだにやさしく、社会生活との両立が可能で、治療後に早期の社会復帰がしやすい、がん治療法である陽子線治療を提供	陽子線治療の実施 陽子線治療患者数 年間 700 人	陽子線治療の実施 陽子線治療患者数 年間 484 人	☆☆☆	病院局

施策3	安心して介護を受けられるよう支援します
------------	----------------------------

めざす姿	介護が必要になったときに安心して介護を受けることができる
-------------	------------------------------

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	小規模多機能型居宅介護および複合型サービス事業所数	76 か所 (25年度)	85 か所	100 か所	150 か所	↖
2	利用している介護サービスに関する満足度	97.0% (25年度)	96.7%	97.0%	97.0%	→

■事業の実施状況

1 介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活するための支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	社会福祉法人、医療法人、NPO 法人の行う小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対して補助を実施	実施 事業所数 〔10 か所〕	実施 事業所数 〔4 か所〕	☆☆☆	健康福祉局

2 在宅での生活が難しい高齢者への支援

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
施設・居住系サービスの整備	在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、今後増加する高齢者のニーズを的確に把握し、計画に基づき施設・居住系サービスの整備を実施	3年ごとに策定する介護保険事業計画に基づき整備を推進	特別養護老人ホーム 運営数 累計 107 か所 定員 累計 7,731 人 介護老人保健施設 運営数 累計 73 か所 定員 累計 6,859 人 特定施設入居者生活介護 運営数 累計 105 か所 定員 累計 5,527 人 グループホーム 運営数 累計 190 か所 定員 累計 3,110 人	☆☆☆	健康福祉局

3 介護サービスの質の向上および人材の確保

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
福祉・介護人材育成支援事業	福祉・介護従業者の定着促進をはかるための研修事業の実施や、事業者が行う人材確保事業に対し経費の一部助成を実施	実施 事業者の人材確保に向けた取り組みの支援を推進	実施 職員研修 3,784 人 人材育成支援事業 791 件	☆☆☆	健康福祉局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗 状況	所管局
介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業	介護サービスの問題点を把握し運営を改善するため、サービスの提供者と利用者がそれぞれ評価する事業を行う事業者の連絡組織の支援を実施	実施 1,000事業所	実施 810事業所	☆☆☆	健康福祉局
介護事業者への指導	介護サービスの質を確保するため、介護サービス事業者への指導を実施	実施 実地指導・集団指導	実施 実地指導件数 783件 監査件数 231件	☆☆☆	健康福祉局

施策 4

高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します

めざす姿

高齢者が働き、学び、楽しみ、地域活動を行うなど生きがいを持った生活を送っている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27 年度実績値	目標値		傾向
				30 年度	40 年度	
1	健康であると感じている高齢者の割合	71.2% (25 年度)	67.7%	80%	80%	➡
2	就労や地域活動・ボランティア・NPO 活動等に参加している高齢者の割合	45.7% (25 年度)	48.7%	50%	55%	↗
3	敬老パスによる市営交通機関の 1 日当たり乗車人員	183,237 人 (25 年度)	192,160 人	200,000 人	210,000 人	↗

■事業の実施状況

1 高齢者の社会参加の支援

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
敬老パスの交付	高齢者の社会参加を支援するため、65 歳以上の高齢者に、市営交通機関などに乗車できる敬老パスを交付	実施 敬老パスによる市営交通機関の 1 日当たり乗車人員 200,000 人	実施 敬老パスによる市営交通機関の 1 日当たり乗車人員 192,160 人	☆☆☆	健康福祉局
老人クラブの活動支援	地域で社会奉仕活動や健康づくり、文化活動などを行う老人クラブに対して補助を実施	実施 老人クラブの活動助成 友愛訪問事業の実施	実施 老人クラブの活動助成 友愛訪問事業の実施	☆☆☆	健康福祉局
福祉会館の運営	福祉会館を運営し、高齢者の各種相談に応ずるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動などの機会を提供	16 区で実施	16 区で実施	☆☆☆	健康福祉局

2 高齢者の活躍の場の提供

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
シルバー人材センター事業への補助	高齢者が働くことを通じて生きがい高め、福祉増進と活力ある地域社会を形成することを目的として、会員に臨時的短期的な仕事を提供するシルバー人材センター事業への補助を実施	シルバー人材センター事業への補助を実施	シルバー人材センター事業への補助を実施	☆☆☆	健康福祉局
高齢者就業支援センターの運営	高齢者が人生の第2ステージにおいても社会の担い手として活躍できるように就業に関する相談や情報提供、技能講習などの就労支援を実施	技能講習内容の充実	実施 技能講習開催数 20 回	☆☆☆	健康福祉局
高年大学 こじょう 鯉城学園の 運営	高齢者の生きがい高め、社会参加を促進するとともに、地域活動の核となる人材を養成するために、高年大学こじょう鯉城学園を運営し、講座、学園行事、クラブ活動などを実施	実施 学科 4コース (全 10 専攻) 定員 1,328 人 (平成 26 年度) 1,520 人 (平成 27 年度～)	実施 学科 4コース (全 10 専攻) 定員 1,520 人	☆☆☆	健康福祉局

施策 5

障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します

めざす姿

障害者が必要な支援を受けながら、自らが希望する生活を送っている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者の数	5,301人 (25年度)	6,080人	8,000人	12,000人	↗
2	在宅重症心身障害児者の日中活動(通所サービス)の利用率	84.8% (25年度)	84.7%	88%	90%	→
3	市内の障害者雇用促進企業認定数	54件 (25年度)	58件	76件	120件	↗

■事業の実施状況

1 地域における自立した生活の支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
障害福祉サービス事業者等への整備・運営補助	グループホームなどの居住の場や日中活動の場を確保するため、これらの施設の整備や運営を行う事業者に対する補助を実施	整備補助の実施 〔11 か所〕 運営補助の実施	整備補助の実施 〔3 か所〕 運営補助の実施 309 か所	☆☆☆	健康福祉局
障害者基幹相談支援センターの運営	すべての障害を対象とする地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務などを実施	開設・運営 各区 1 か所	運営 各区 1 か所	☆☆☆	健康福祉局
障害者虐待相談支援事業	障害者虐待の専門相談窓口である障害者虐待相談センターの運営や虐待時などに備えてあらかじめ短期入所ベッドを確保する事業などを実施	障害者虐待相談センターの運営 短期入所ベッドの確保	障害者虐待相談センターの運営 相談件数 115 件 短期入所ベッドの確保 利用件数 4 件 利用日数 92 日	☆☆☆	健康福祉局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
障 害 者 に 対 する 意 思 疎 通 支 援	障害者の意思疎通を支援 するため、手話通訳者や要 約筆記者、盲ろう者向け通 訳・介助員の養成事業や派 遣事業などを実施	手話通訳者養成・ 派遣事業の実施 要約筆記者養成・ 派遣事業の実施 盲ろう者向け通 訳・介助員養成・ 派遣事業の実施	手話通訳者養成・ 派遣事業の実施 養成人数 29 人 派遣人数 307 人 要約筆記者養成・ 派遣事業の実施 養成人数 12 人 派遣人数 31 人 盲ろう者向け通 訳・介助員養成・ 派遣事業の実施 養成人数 21 人 派遣人数 129 人	☆☆☆	健康福 祉局
障 害 者 医 療 費 助 成	障害者の福祉の増進をは かるため、一定以上の障害 がある方に対し、医療費自 己負担分を助成	実施 対象者数 33,300 人 (見込み)	実施 対象者数 29,247 人	☆☆☆	健康福 祉局
難 病 患 者 の 療 養 生 活 支 援	療養生活を送る難病患者 および介護する家族を支 援するため、相談事業など を実施	難病訪問・相談支 援事業などの実施	難病訪問・相談支 援事業などの実施 難病訪問・相談支 援事業利用者数 3,567 人 難病患者医療生活 相談事業開催数 79 回	☆☆☆	健康福 祉局

2 重症心身障害児者への対応

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
通 所 施 設 で の 重 症 心 身 障 害 児 者 等 の 受 け 入 れ	在宅の重症心身障害児者 などの日中活動の場を拡 充させるため、生活介護な どの通所施設において重 症心身障害児者などの受 け入れを行った場合に補 助を実施	重症心身障害者等 受入補助の実施	重症心身障害者等 受入補助の実施 62 か所	☆☆☆	健康福 祉局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
重症心身障害児者施設の整備・運営	重症心身障害児者が安心して生活できるよう、医療的ケアや療育を実施する入所施設を整備・運営	重症心身障害児者施設 開設・運営	重症心身障害児者施設 開設・運営	☆☆☆	健康福祉局

3 障害者の就労の促進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
障害者就労定着支援事業	障害者の一般就労の促進および定着をはかるため、就労定着のための支援を行った就労移行支援事業所などへの補助を実施	障害者就労定着支援事業補助の実施	障害者就労定着支援事業補助の実施 24 か所	☆☆☆	健康福祉局
障害者就労支援センター等への運営補助	障害者の一般就労の促進をはかるため、障害者の就労支援を行うとともに、それにとまなう日常生活上の相談支援を一体的に行う障害者就労支援センターおよび障害者雇用支援センターへの運営補助を実施	障害者就労支援センターなどへの運営補助の実施	障害者就労支援センターなどへの運営補助の実施 3 か所	☆☆☆	健康福祉局

施策6

地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます

めざす姿

地域住民が住み慣れた地域で助けあい、安心して尊厳のある生活を送ることができる

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	63.3% (25年度)	64.9%	70%	75%	↗
2	地域力の再生による生活支援推進事業の実施区数	8区 (25年度)	12区	16区	16区	↗
3	認知症サポーター養成講座受講者数	51,717人 (25年度)	81,611人	80,000人	140,000人	↗

■事業の実施状況

1 地域包括ケアシステムの構築

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
地域と育む未来医療人「なごやかモデル」事業	AIP 社会の医学・医療の発展と向上を担う人材を養成するため、緑区の鳴子団地において、市立大学の学生や若い医師などと住民の協働により AIP コミュニティづくりを関係行政機関などと連携しながら実施	実施 コミュニティ・ヘルスケア教育研究センターの本格稼働	実施 本格稼働中のコミュニティ・ヘルスケア教育研究センターの運営	☆☆☆	総務局
地域ケア会議等推進事業	各区で実施する地域ケア会議において、区役所・保健所・いきいき支援センター職員、医療関係者、介護関係者、地域住民など多職種が協働し、地域の高齢者の生活実態の把握や、孤立防止、虐待の早期発見などの課題を解決するための地域包括支援ネットワークの構築や、高齢者の個別の課題分析などを行うことによる地域課題の把握を実施	地域における高齢者の生活上の課題について、各区の地域ケア会議で協議し、その対応策を検討 関係職種間の相互連携を高め、地域包括支援ネットワークを構築	区地域包括ケア推進会議の開催 16区33回	☆☆☆	健康福祉局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
在宅医療・介護連携推進事業	高齢者の退院や急性期医療からの早期在宅復帰を実現する体制整備、受け皿となる地域の病床や再入院をできる限り防ぐための在宅サービスの充実、在宅などでの看取り体制の強化などの在宅医療にまつわる課題に対応するため、在宅医療と介護の連携を推進	「在宅医療・介護連携推進会議」を設置 医療機関と介護事業者の連携の仕組みづくりの推進 ICT による医療・介護の関係者の連携ツールの活用	「在宅医療・介護連携推進会議」の開催 2 回 「在宅医療・介護連携支援センター」の設置 8 か所 ICT による医療・介護の関係者の連携ツールの運用開始	☆☆☆	健康福祉局
地域力の再生による生活支援推進事業	ひとり暮らし高齢者などが抱える生活課題を地域住民が自ら解決する力を活性化するために、元気な高齢者を中心に地域でのボランティア活動を行うための環境を整備するとともに、地域住民が互いに支えあう仕組みづくりを支援する事業を実施	実施 16 区 108 学区	実施 12 区 50 学区	☆☆☆	健康福祉局
いきいき支援センターの運営	いきいき支援センターおよびその分室において、高齢者の総合相談、権利擁護相談、要支援者のケアプラン作成などの介護保険事業を実施するとともに、身近な場所においても相談を実施するため、市内の居宅介護支援事業所に委託してランチ型総合相談窓口（高齢者なんでも相談所）を開設	相談体制の充実	いきいき支援センターの運営 市内 45 か所 (分室 16 か所含む)	☆☆☆	健康福祉局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
いきいき介護予防事業	いつまでも健康でいきいきとした生活ができるよう、積極的に体力を維持するとともに脳の活性化やこころの元気を保つ取り組みを通じて、生きがいのある生活や自己実現をはかることができるよう支援を実施	大学などと連携して、認知症の啓発・予防にも考慮しつつ、介護予防の運動プログラムに栄養改善・口腔機能向上の取り組みを複数組みあわせた「ナゴヤ版介護予防複合プログラム」を検討	「なごや介護予防・認知症予防プログラム」の策定	☆☆☆	健康福祉局
認知症初期集中支援チーム運営事業	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築していくため、医師と専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」を設置し、在宅で生活している認知症の方または認知症が疑われる方を訪問し、アセスメントや認知症の状態に沿った対応などについての説明、家族に対するアドバイスなどの家族支援、初期の在宅での具体的なケアの提供などの初期支援を包括的、集中的に実施	モデル実施 1 か所 モデル事業の成果をふまえた初期支援体制の充実	認知症初期集中支援チームの設置 16 か所	☆☆☆	健康福祉局
認知症疾患医療センターの運営	認知症の鑑別診断や認知症の方の周辺症状・身体合併症の急性期治療などを行う認知症疾患医療センターを運営	認知症に関する医療支援体制の充実	認知症疾患医療センターの運営 3 か所	☆☆☆	健康福祉局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
認知症高齢者を介護する家族への支援事業	認知症の方や家族が安心して暮らせるよう、認知症の方の家族に対する教室の実施やサロン（いこいの場）の開催、地域住民が認知症を正しく理解できるような講座の開催を実施	認知症カフェの実施 認知症サポーターの活躍の場の提供などによる支援の充実	家族サロンの対象者を拡大し、認知症カフェを実施 活動事例集の配布	☆☆☆	健康福祉局
はいかい高齢者おかえり支援事業	認知症高齢者などの徘徊 ^{はいかい} による事故を未然に防止するため、メール配信システムを活用し、徘徊している高齢者などを早期に発見する取り組みを実施	事前登録者、メールアドレス登録数の増加	徘徊の恐れのある事前登録者 1,016 人 配信メールアドレス登録数 7,962 件	☆☆☆	健康福祉局
成年後見あんしんセンターの運営	成年後見制度のさらなる利用促進をはかるため、成年後見あんしんセンターを運営し、制度に関する専門相談・申立支援や市民後見人の養成などを実施	成年後見制度の活用支援の充実	成年後見制度の活用支援の充実 成年後見あんしんセンターの相談件数 1,567 件 市民後見人候補者バンク登録者数 113 人	☆☆☆	健康福祉局

2 地域福祉の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
高齢者虐待の相談支援事業	高齢者虐待の専門相談窓口である高齢者虐待相談センターの運営や虐待時などに備えてあらかじめ短期入所ベッドを確保する事業を実施	高齢者虐待防止に向けた取り組みの充実	高齢者虐待相談センター相談件数 397 件 短期入所ベッドの確保 利用人数 50 人 利用日数 2,358 日	☆☆☆	健康福祉局

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
見守り支援事業	地域で高齢者を見守り、支えあうためのネットワークづくりを推進するために、いきいき支援センターに見守り支援員を配置し、地域の見守り活動を支援するとともに、ボランティアが電話による相談などを行う見守り電話事業を実施	見守り支援員をはじめとする関係機関の連携や近隣住民との協力関係の充実	電話・面接・訪問 件数 26,364 件	☆☆☆	健康福祉局
福祉給付金	高齢者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害がある高齢者やねたきり・認知症などの高齢者に対して医療費自己負担分を助成	実施 対象者数 65,700 人 (見込み)	実施 対象者数 52,916 人	☆☆☆	健康福祉局

施策 7

安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

めざす姿

子育ての不安感や負担感・孤立感が軽減され、喜びを感じながら子どもを生み育てられる

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27 年度実績値	目標値		傾向
				30 年度	40 年度	
1	子育てしやすいまちだと思う市民の割合	77.4% (25 年度)	80.2%	80%	85%	↗
2	保育所等利用待機児童数※	0 人 (26 年度)	0 人 (28 年度)	0 人 (31 年度)	0 人 (41 年度)	↗
3	子育て支援に取り組んでいる企業数 (子育て支援企業認定数) (累計)	126 社 (25 年度)	142 社	160 社	230 社	↗

※ 平成 27 年 4 月から施行された子ども・子育て支援新制度に基づき、国の定義が変更されたため、「保育所入所待機児童」については、「保育所等利用待機児童」に変更

■事業の実施状況

1 安心して子どもを生み親として成長することへの支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑤～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
妊娠期からの相談支援	出産・育児に対する不安軽減をはかるため、教室や相談事業などを通して、必要な知識の普及や保健指導を実施	パパママ教室の実施 17 か所 相談事業の実施 なごや妊娠 SOS の実施	パパママ教室の実施 17 か所 相談事業の実施 なごや妊娠 SOS の実施	☆☆☆	子ども青少年局
妊娠中および産後の育児支援	心身ともに不安定になりがちな妊娠中および産後において、保健師などの家庭訪問による適切な保健指導や主任児童委員などの赤ちゃん訪問による子育て支援情報の提供などを行うとともに、家事や育児の負担軽減をはかる必要がある場合にヘルパーを派遣	家庭訪問の実施 赤ちゃん訪問の実施 産前・産後におけるヘルパーの派遣	家庭訪問の実施 赤ちゃん訪問の実施 産前・産後におけるヘルパーの派遣	☆☆☆	子ども青少年局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
家庭教育の普及促進	家庭教育に関する諸問題や親のあり方などについて学習を深める取り組みを実施	家庭教育セミナーの実施 親学推進協力企業制度の実施 220 社・団体	家庭教育セミナーの実施 親学推進協力企業制度の実施 210 社・団体	☆☆☆	教育委員会

2 子育ての負担感・孤立感の軽減

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
のびのび子育てサポート事業	子育ての手助けをしてほしい方に、子育てのお手伝いをしたい方を紹介し、地域の中で子育ての相互援助活動を実施	実施	活動件数 25,819 件	☆☆☆	子ども青少年局
地域における子育て支援事業	保育所・つどいの広場・児童館などの地域子育て支援拠点において、子育て親子の交流の場の提供や育児不安などに対する相談・援助などの子育て支援事業を実施	拡充	実施中学校区数 83 学区	☆☆☆	子ども青少年局
子ども・子育て支援センター	子どもを生み育てやすい環境づくりを促進するため、子育て家庭を支援するネットワークづくりをすすめるほか、講座の企画運営、キッズパーク運営、企業連携などを推進	実施	実施	☆☆☆	子ども青少年局
子ども医療費助成	中学校 3 年生までを対象に、医療費の保険診療による自己負担額を助成	実施	実施	☆☆☆	子ども青少年局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
私立幼稚園 授業料補助	私立幼稚園に通う保護者の経済的負担の軽減および公・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正をはかるため、県内の私立幼稚園に在籍する市民に対し、授業料補助を実施	実施	実施 対象者への補助率 100%	☆☆☆	教育委員会
私立幼稚園 での子育て 支援事業	市内の私立幼稚園に対し、預かり保育授業料、教育研究費、親と子の育ちの場支援事業費などの補助を実施	実施	実施 希望する園への 補助率 100%	☆☆☆	教育委員会
私立高等学校 授業料補助	公・私立学校間における保護者負担の格差是正をはかるため、県内の私立高等学校に在籍する市民で、愛知県の授業料軽減事業の対象とならない方に対し、授業料補助を実施	実施	実施 対象者への補助率 100%	☆☆☆	教育委員会
幼稚園心の 教育推進プ ラン	芸術鑑賞などの文化的体験、自然体験、社会体験の子育て支援事業を実施するとともに、預かり保育を全園で実施	子育て支援事業の実施 市立幼稚園預かり 保育の実施 全園	子育て支援事業の実施 市立幼稚園預かり 保育の実施 全園	☆☆☆	教育委員会

3 働きながら子育てしやすい環境づくり

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
子育て支援 企業認定・表 彰制度	社会全体で子育てしやすいまちづくりをすすめるため、子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を子育て支援企業として認定し、その中から特にすぐれた活動を行っている企業を表彰	子育て支援企業数 160 社	子育て支援企業数 142 社	☆☆☆	子ども 青少年 局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
保育所等における多様な子育て支援事業	子育て支援を充実するため、保護者の多様な就労形態などに対応できるよう、多様な子育て支援事業を実施	拡充	拡充 延長保育 332 か所 一時保育 43 か所 病児・病後児デイケア 16 か所 休日保育 16 か所 産休あけ・育休あけ入所予約 96 か所 24 時間緊急一時保育モデル事業 1 か所	☆☆☆	子ども 青少年 局
ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭の自立に向け、安定した経済基盤の確保のための就業支援や、生活上の負担の軽減をはじめ、親の世代の貧困が次世代の貧困につながる「貧困の連鎖」を未然に防止するための支援など、総合的な支援を推進	実施 ひとり親家庭の子どもへの学習サポート事業の実施 16 区	実施 ひとり親家庭の子どもへの学習サポート事業の実施 16 区	☆☆☆	子ども 青少年 局
ひとり親家庭等医療費助成	18 歳未満の児童を扶養するひとり親家庭などを対象に、医療費の保険診療による自己負担額を助成	実施	実施	☆☆☆	子ども 青少年 局

施策8

子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境をつくりま
す

めざす姿

子どもが心身ともに健康に育ち、社会的に自立した大人に成長していく

■成果指標の状況

	指 標	計画策定 時の値	27年度 実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	自分のことを好きと答える 子どもの割合	76.3% (25年度)	76.0%	80%	85%	➡
2	地域における奉仕的活動や 自主的な活動などに参加し たことのある子どもの割合	82.1% (25年度)	82.8%	85%	90%	↗
3	社会的自立をするために必 要な力を身につけている障 害児の割合	57.5% (25年度)	59.7%	63%	65%	↗

■事業の実施状況

1 子どもが心身ともに健康に育つための支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
トワイライ トスクール	放課後などに小学校施設 を活用し、遊び、学び、体 験、交流を通じて、子ども たちの自主性、社会性、創 造性を育む教育事業を実 施	全小学校で実施 (トワイライト ルームを含む)	全小学校で実施 (トワイライト ルームを含む)	☆☆☆	子ども 青少年 局
トワイライ ト ル ー ム	全校で実施しているトワ イライトスクールを基盤 に、保護者が就労などによ り家庭にいない児童に対 して、より生活に配慮した 事業を地域の子育て家庭 の状況などをふまえて実 施	実施	実施 全小学校のうち 28 か所	☆☆☆	子ども 青少年 局
留守家庭児 童健全育成 事業助成	留守家庭児童の健全育成 をはかるため、地域の留守 家庭児童育成会に対し運 営費などを助成	実施	実施 168 か所	☆☆☆	子ども 青少年 局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
青少年の健全育成	児童館やとだがわこどもランドなどで遊びや体験活動を通して子どもの健康を増進し、情操を育むための各種事業を実施するとともに、青少年が安心して過ごすことができ、社会と関わるができる居場所づくりを推進	実施	実施 児童館利用者数 670,664 人 とだがわこどもランド利用者数 601,520 人	☆☆☆	子ども青少年局
地域における青少年育成活動への支援	地域における青少年の健全育成をはかるため、地域団体と連携して各種事業を推進するとともに、異年齢の子ども同士の交流や、地域の中での子どもの健全やかな育ちを支援する子ども会などへ助成	実施	実施	☆☆☆	子ども青少年局

2 特に支援を要する子どもへの支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
里親等委託の推進	社会的養護における家庭養護を推進するため、里親登録者の増加とファミリーホームの増加をはかるとともに、児童相談所の支援、研修などにより里親等委託を推進	里親等委託率 15%	里親等委託率 12.8%	☆☆☆	子ども青少年局
児童養護施設等の小規模化・地域分散化の推進	家庭的な環境での養育を推進するため、児童養護施設・乳児院を改築・改修し、小規模化をはかるとともに、地域小規模児童養護施設の増加により施設機能の地域分散化を推進	小規模グループケア実施施設 17 施設 地域小規模児童養護施設 8 か所	小規模グループケア実施施設 12 施設 地域小規模児童養護施設 8 か所	☆☆☆	子ども青少年局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
児童養護施設等に入所している児童および退所した児童への自立支援	児童の自立を支援するため、児童養護施設などの入所児童への学習支援、児童養護施設などを退所する児童や退所した児童への就労支援を実施	施設入所児童（小中学生）への学習指導 退所児童への就労支援	施設入所児童（小中学生）への学習指導及び学習塾等費用の補助 退所児童への就労支援 就労 25 人	☆☆☆	子ども青少年局
児童養護施設等の改築・整備	入所児童などの生活環境の向上をはかるため、アセットマネジメント推進プランをふまえて老朽化した児童養護施設などの児童福祉施設を順次整備	乳児院・児童養護施設「若葉寮」と児童養護施設「ひばり荘」の統合整備完了 民間児童養護施設などの整備 [2 か所] 障害児入所施設「あけぼの学園」の改築整備着手 母子生活支援施設「にじが丘荘」の改築整備着手	乳児院・児童養護施設「若葉寮」と児童養護施設「ひばり荘」の統合整備に向けた改築工事 障害児入所施設「あけぼの学園」の改築整備に向けた設計	☆☆☆	子ども青少年局
障害児療育の推進	障害児やその家族が身近な地域で個々の状況に応じた支援が受けられるよう、児童発達支援、放課後等デイサービスなどの障害児通所支援事業や障害児相談支援事業を推進	実施 地域療育センター 5 か所	実施 地域療育センター 5 か所	☆☆☆	子ども青少年局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
発達障害児(者)の支援	発達障害者支援センターなどでの発達障害児(者)本人やその家族に対する相談、発達障害についての情報提供および研修、関係機関との連絡調整などの事業を推進	実施	実施	☆☆☆	子ども青少年局
特別支援教育に関する施設の整備	特別支援学校の教室不足解消を推進するため、小学校の余裕教室を活用した特別支援学校分校整備などをすすめるとともに、肢体不自由児童生徒が円滑に学校生活を営めるよう、肢体不自由学級設置の学校へエレベーターを整備	南養護学校分校整備・開校 天白養護学校の整備検討・設計 肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備	南養護学校分校の開校 天白養護学校の整備検討 肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備 1校	☆☆☆	教育委員会
発達障害対応施策の実施	学校教育において、発達障害への適切な指導・支援が受けられるよう、発達障害対応支援講師、発達障害対応支援員、専門家チームの充実をはかり、発達障害の可能性のある幼児・児童・生徒の教育的ニーズに応じた支援を推進	発達障害対応支援講師の配置 100校 発達障害対応支援員の配置 105校(園) 専門家チームの派遣実施	発達障害対応支援講師の配置 65校 発達障害対応支援員の配置 57校(園) 専門家チームの派遣実施	☆☆	教育委員会
学校生活介助アシスタントの配置	障害のある幼児・児童生徒に対して移動・排せつ・着がえの介助などの業務を実施	実施	実施 配置校(園)数 73校(園)	☆☆☆	教育委員会
特別支援学級等の運営	障害の種類や程度に応じたきめ細かい教育を行うため、小学校・中学校において特別支援学級等を運営	実施	実施 特別支援学級 604学級 通級指導教室 70学級	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
高等特別支援学校の整備	特別支援学校高等部の入学者数が増加し、企業などへの就労をめざす高等部産業科へのニーズが高まっているため、高等特別支援学校を整備	推進	整備検討 有識者からのヒアリングと先進校の視察による教育課程の研究	☆☆☆	教育委員会
特別支援学校高等部における就労支援	職業自立を目的とした特別支援学校高等部産業科において、専門的な知識や技能のある職業指導講師による職業指導や就労支援コーディネーターによる職場実習の受け入れ交渉などを実施	実施	実施 産業科在籍生徒のうち就職希望者の就職率 100% (26名)	☆☆☆	教育委員会
医療的ケアが必要な児童・生徒の支援	医療的ケアが必要な児童生徒に対して医療的ケアと生活介助を行うことができる看護介助員を必要な学校に配置	配置拡充	配置 7名	☆☆☆	教育委員会

3 若者の社会的自立への支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
青少年の社会参画推進	青少年交流プラザなどで、青少年が社会活動に参画したり、意見を発表したりする活動の支援を行うほか、子ども自身が企画・運営に参画しながら、さまざまな体験をすることで社会性、主体性を身につける「子どものまち」事業を普及・啓発	実施	実施 青少年交流プラザにおいて社会参加活動等の事業に参加した人数 3,871人 なごや☆子どもCity2015 来場者数 1,582人	☆☆☆	子ども青少年局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
子ども・若者の自立支援	子ども・若者総合相談センターを核としたネットワークなどにより、ニート・ひきこもりなど、さまざまな困難を抱える子ども・若者の状況に応じた適切な支援を行い、就労をはじめとした社会的自立に導くための総合的な支援体制を推進	実施	実施 子ども・若者総合相談センター 延べ相談件数 4,168 件	☆☆☆	子ども 青少年 局

施策9

虐待やいじめ、不登校から子どもを救います

めざす姿

虐待やいじめ、不登校がなく、子どもの権利が守られている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	児童生徒 1,000 人当たりの不登校児童生徒数	11.9 人 (25 年度)	13.3 人	9.8 人	9.4 人	➡
2	いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	74.3% (25 年度)	78.5%	76%	80%	➡
3	虐待防止に向け地域で子どもを見守っていると思う市民の割合	33.4% (25 年度)	34.8%	45%	60%	➡

■事業の実施状況

1 子どもの権利を守るための取り組み

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
なごや子ども条例の推進	子どもに関する施策の総合的な推進をはかるため、条例の広報啓発を行うとともに、なごや子ども・子育て支援協議会を開催	実施	実施	☆☆☆	子ども青少年局

2 子どもを虐待から守るための支援

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
名古屋市児童を虐待から守る条例の推進	児童を虐待から守るため、児童虐待防止推進月間を中心に講演会、オレンジリボンキャンペーンなどの児童虐待防止の啓発事業などを実施	実施	実施	☆☆☆	子ども青少年局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
児童相談所の体制強化	児童虐待などの児童相談に対し、より迅速・的確に対応するため、児童相談所の専門性の向上などをはかるほか、本市に必要な児童相談所の体制を検討・整備	実施	実施 第3児童相談所 (仮称)の設計	☆☆☆	子ども 青少年 局
社会福祉事務所における児童虐待等への機能強化	社会福祉事務所における子ども家庭相談の体制を強化し、児童虐待などへの対応を拡充	実施	実施	☆☆☆	子ども 青少年 局
児童虐待防止における関係機関の連携	児童虐待の予防、早期発見・早期対応のため、なごやこどもサポート連絡協議会やなごやこどもサポート区連絡会議を開催し、児童相談所、社会福祉事務所、保健所などの関係機関の連携を強化	実施	実施	☆☆☆	子ども 青少年 局
家庭復帰支援事業	児童虐待により、長期間にわたり施設入所している児童とその保護者に対し、各種家族再統合プログラムを活用して、児童の家庭復帰を援助	実施	実施	☆☆☆	子ども 青少年 局
特定妊婦訪問支援事業	虐待ハイリスク要因を有するなど、出産後の養育について出産前から支援を行うことが必要な妊婦に対し、家庭訪問による継続的な支援を実施	実施	5区でモデル事業を実施	☆☆☆	子ども 青少年 局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
児 童 虐 待 対 応 の た め の 電 算 シ ス テ ム の 整 備	児童虐待に対し迅速かつ 的確な初期対応を行うた め、児童相談所、社会福祉 事務所、保健所において対 象ケースの情報を共有す るシステムを整備	システム開発・稼働	システム運用開始	☆☆☆	子ども 青少年 局
な ご や す く す く ボ ラ ン テ ィ ア 事 業	児童虐待の予防のための 見守りなど、地域の子育て 支援活動への協力を促進 し、地域全体で子育て家庭 を支援するため、日常的に 親や子どもの立場に立っ て親子を温かく見守る「な ごやすくすくボランティア」の養成、「なごやすく すくサポーター」への登録 を促進	なごやすくすくサ ポーター 260 人	なごやすくすくサ ポーター 199 人	☆☆☆	子ども 青少年 局

3 いじめ、不登校対策の充実

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
な ご や 子 ど も 応 援 委 員 会	いじめや問題行動などの 未然防止・早期発見・早期 対応をはかるため、専門家 などを活用し学校におけ る問題解決を支え、子ども を支援する、なごや子ども 応援委員会を設置	市内を 11 のブロ ックに分割して設 置	市内 11 ブロック の中学校 11 校（設 置校）に加え、ス クールカウンセラ ー配置校 11 校に 職員を配置	☆☆☆	教育委 員会

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
いじめに対する取り組み	いじめを未然に防止するとともに、早期に発見し対応するため、スクールカウンセラーの配置、いじめ問題行動等防止対策連絡会議の開催や啓発活動、巡回指導、インターネット上におけるいじめ対策などの取り組みを実施	スクールカウンセラーの配置 従前の配置に加え、小学校 77 校に年間 40 時間配置 さらなる拡大の検討 仲間づくり推進事業の実施 計 64 校 生徒指導支援講師の配置	スクールカウンセラーの配置 全中学校・高校に通年配置 小学校 131 校に年間 140 時間通年配置 小学校 59 校に年間 70 時間配置 小学校 71 校に年間 30 時間配置 仲間づくり推進事業の実施 計 40 校 生徒指導支援講師の配置	☆☆☆	教育委員会
教育相談事業	いじめや不登校などの問題を抱える子どもおよびその保護者に寄り添い、問題を解決するために教育相談を実施	実施	実施	☆☆☆	教育委員会
子ども適応相談センターでの不登校対応事業	心理的理由により登校できない児童生徒を学校へ復帰させることを目的として、子ども適応相談センターにおいて、教育相談・適応指導を実施	子ども適応相談センターの運営 サテライトスクールの開設・運営 登校・学習支援事業の実施	子ども適応相談センターの運営 サテライトスクールの運営 第 2 サテライトスクールの開設・運営 登校・学習支援事業の実施	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
不登校に対する取り組み	学校がきめ細かく対応できるよう、支援体制の充実の観点から、不登校支援講師の配置拡充などを推進するとともに、不登校に関する情報提供の充実に向け、市公式ウェブサイトにおける不登校対策支援サイトの運営などの取り組みを実施	不登校対応支援講師の配置 68校 不登校対策支援サイトの運営	不登校対応支援講師の配置 40校 不登校対策支援サイトの運営	☆☆	教育委員会
子ども・教育に関する総合的な相談施設の整備	子ども適応相談センターへの過大な通所者数の解消と市南部からの通所促進、発達障害への支援機能の強化をはかるとともに、不登校に加えて発達障害・いじめ・問題行動などの教育相談も付加し、子ども・教育に関する総合的な相談施設を整備	推進	整備検討	☆☆☆	教育委員会

施策 10

子どもの個性を大切にし、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育みます

めざす姿

子どもが確かな学力を身につけ、豊かな心と健やかな体が育まれている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	基礎的な学力が十分定着している子どもの割合	73.5% (25年度)	74.3%	78%	80%	↗
2	学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合	84.2% (25年度)	84.0%	90%	90%	→
3	子どもの体力・運動能力における平均値(全国を100とした指標)	97.4 (25年度)	96.9	100	100	→

■事業の実施状況

1 確かな学力の向上

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
少人数教育	一人ひとりを大切にしたきめ細かな指導をはかり、学校生活の入門期における児童が不安を抱いたり学校嫌いになったりすることがないように、小学校1・2年生において原則30人以下の学級編制を実施するとともに、基礎基本の定着をはかることを目的として、習熟度や課題によってひとつの学級を少人数の学習集団に分けて行う指導を実施	全校実施 県費負担教職員にかかる本市への権限移譲をふまえた少人数教育のあり方を検討	全校実施 県費負担教職員にかかる本市への権限移譲をふまえた少人数教育のあり方を検討	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
学習指導支援講師	学習に対する意欲を高めるため、小学校・中学校・特別支援学校に、担任の補助や授業後の特設講座を行う講師を配置し、基礎基本を身につけることができるよう、教育課程内の補充的・発展的な講座を実施	実施 県費負担教職員にかかる本市への権限移譲をふまえた指導体制の充実策の検討	実施 前・後期 80 校ずつ配置 県費負担教職員にかかる本市への権限移譲をふまえた指導体制の充実策の検討	☆☆☆	教育委員会
グローバル人材の育成	グローバル人材を育成するため、英語の学力と学習意欲の向上をはかるとともに、「英語によるコミュニケーション能力」「異文化に対する理解」「日本人としてのアイデンティティ」を柱とした小中学校 9 年間を通したカリキュラムを策定・実践	グローバル化に対応する国の動きをふまえた指導体制の充実 カリキュラムの策定・実践	実施 英語活動アシスタントの派遣 264 校 外国語活動アシスタントの派遣 259 校 外国人英語指導助手の派遣 120 校 カリキュラムの検討	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
国語力向上 推進事業	子どもたちの学習の基礎となる国語力を向上させるため、子どもの読書意欲を高める取り組みや言語活動を充実させる取り組みを実施	言語活動の充実をはかる取り組みの推進	国語科補助教材の活用促進 国語科標準学力調査の実施 スピーチ力向上のためのモデル実践 学校図書館司書配置に向けたモデル実践 「なごやっ子漢字検定プリント」の配布・配信 「小学校国語の授業ハンドブック」の活用促進 「なごやっ子読書ノート・カード」を各校に配布 「本の帯コンクール」を実施 ポスター「わくわく学校図書館」の配布	☆☆☆	教育委員会
学力向上サ ポート事業	子どもたちの学習意欲を喚起し、学習の理解を深めるため、各校の創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援	実施	実施 27 校	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
土曜学習の 推進	子どもたちにとって、より豊かで有意義な土曜日を実現するため体験活動などを実施	実施	実施 8 小学校区	☆☆☆	教育委員会
ICT 教育の充実	学習用の ICT 機器を充実するとともに、児童・生徒の学習への意欲を高め、基礎的な知識および思考力・判断力・表現力を育てる探究型授業を展開	ICT を有効に活用した授業方法の研究および研修の充実	大学と連携して ICT の活用研修プログラムを作成し、実証校 2 校において実践検証	☆☆☆	教育委員会

2 豊かな心と健やかな体の育成

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
体力向上の 推進	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果をもとに、子どもの体力・運動能力向上のための調査やスクールダンスサイズによる体力向上に関する啓発などを実施	実施	実施 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の分析結果を全校に発信 スクールダンスサイズの講師派遣	☆☆	教育委員会
部活動の振興	明るく充実した学校生活を送ることで豊かな心と健やかな体の育成をはかるため、児童生徒が行う学校部活動に対する外部指導者・顧問の派遣や、わいわいスポーツアカデミーの開催などを実施	実施 部活動外部指導者・顧問の派遣 拡充 地域との連携による小学校部活動の運営	実施 外部指導者派遣数 21,995 回 外部顧問派遣数 117 部	☆☆☆	教育委員会
中学生による 陸前高田市との交流	環境が異なる生徒間交流により心身の発達を促し、将来を担う人材の育成をはかるとともに、陸前高田市の復興と両市の発展のため、名古屋市立と陸前高田市立の中学生の相互訪問交流を実施	実施 新たな交流のあり方について検討	実施	☆☆☆	教育委員会

3 学びを支える教育環境の充実

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
小・中学校普通教室への空調設備の整備	児童・生徒の快適な教育環境を整えるため、小学校・中学校の普通教室に空調設備を整備	全小学校の整備完了	実施 123校整備 (全小学校の整備完了)	☆☆☆	教育委員会
学校規模の適正化（小規模校対策）	児童生徒にとって、よりよい教育環境を整えるため、全学年でクラス替えが可能な望ましい学校規模を確保するなど、小学校の学校規模の適正化を推進	幅下・江西・那古野小学校の3校の統合校の開校 全児童数が120人を超えない状況が継続する学校について、統合の推進 上記以外で6学級を超えない状況が継続する学校について、統合合意に向けた取り組みの推進	幅下・江西・那古野小学校の3校を統合し、なごや小学校を開校 なごや小学校の新校舎建設	☆☆	教育委員会
学校規模の適正化（新設校）	児童生徒数の将来の見通しをふまえ、30学級を超える過大規模校の解消をはかるため、用地を確保の上、分離新設校を建設し、学校規模の適正化を推進	きっこ 吉根中学校の開校	きっこ 吉根中学校の開校	☆☆☆	教育委員会
学校運営サポーター	子どもたちの教育環境の充実をはかるため、学校行事の運営補助など、教員が行う学校運営に関わる業務などを地域の大人が支援する学校運営サポーターを配置	全校実施	全校実施	☆☆☆	教育委員会

4 魅力ある市立高等学校づくり

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
理数教育の 充実	独創性と創造性にあふれた国際性豊かな科学技術系人材の育成をめざし、「世界に通用するグローバル人材の育成」をはかるため、特色ある理数教育を実施	向陽高校国際科学科の設置 国際科学科を中心とする市立高校の連絡会の開催 各種科学系コンテストへの参加	向陽高校に国際科学科を新設 平成27年度よりSSH※として指定 市立高校自然科学部部活動交流会の開催 あいち科学の甲子園への参加	☆☆☆	教育委員会
外国語教育 の充実	国際的視野と外国語コミュニケーション能力の伸長を通して高校生活を活性化し、「世界に通用するグローバル人材の育成」をはかるため、学科新設などにより充実した外国語教育を実施	北高校国際理解コースの設置 イングリッシュキャンプの充実 普通科、商業・工業・総合学科高校の海外派遣の実施 海外留学や語学研修の支援拡充	北高校に国際理解コースの設置 名東高校、名古屋商業高校、北高校においてイングリッシュキャンプを実施 普通科等派遣団16名をシドニーに、商業・工業・総合学科派遣団10名をマレーシアに派遣 海外研修補助実施 1名	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
専門学科高校の充実	「企業の第一線で活躍できる人材の育成」をはかるため、専門学科高校において、学科新設などにより各学校の特色を活かした教育を充実	工業高校でのデュアルシステム実施 工芸高校専攻科の設置	デュアルシステムの協力企業への依頼、先進校への実地調査 設置に向けて調査 名古屋商業高校 平成27年度よりSPH※として指定	☆☆☆	教育委員会
産業界・大学・地域との連携	積極的に地域貢献をすすめる、地域に有為な人材の育成をはかるため、名古屋市立大学をはじめとする大学や、産業界、地域との連携を推進	専門学科高校において産業界等との連携による実践的な知識・技術の習得 普通科高校において大学との連携による専門性の高い教育の充実 工業高校における有人飛行機の製作 学習成果の外部発信、地域貢献などの推進	連携の推進 キャリア教育推進会議の開催 3回 名古屋市立大学各研究室の研究活動の体験等の実施 工業高校有人飛行機走行実験 機首上げ成功1回	☆☆☆	教育委員会

※ SSH：スーパーサイエンスハイスクール。将来の国際的な科学技術関係人材を育成するために、先進的な理数系教育を実施する高等学校等を文部科学省が5年間指定して支援を実施する制度

※ SPH：スーパープロフェッショナルハイスクール。社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校等を文部科学省が原則として3年間指定して実践研究を行う制度

施策 1 1

誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援をすすめます

めざす姿

誰もが意欲を持ち、安定した働きやすい環境で働くことができる

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27 年度実績値	目標値		傾向
				30 年度	40 年度	
1	働く意欲があるが、現在働く場がなく困っている市民の割合	5.9% (25 年度)	4.0%	5.3%	4.8%	↗
2	仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	34.5% (25 年度)	33.1%	38%	42%	↘
3	ホームレス自立支援事業における就労自立率	42.6% (25 年度)	57.9%	47%	53%	↗

■事業の実施状況

1 就労支援の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
なごやジョブマッチング事業	働きたい方と、人を求める企業との効果的なマッチングをはかるため、なごやジョブサポートセンターおよび区役所において、国と一体となり求人ニーズを確実に把握した上で求職者を紹介する就労支援を実施	実施 年間支援対象者数 4,260 人 年間就職者数 1,794 人	実施 年間支援対象者数 4,734 人 年間就職者数 2,151 人	☆☆☆	市民経済局
緊急雇用創出事業	失業者に対して雇用機会を提供した人材育成の実施と、地域に根ざした事業の起業等に資する事業を実施し、また、若者・女性等の雇用機会の拡大や、在職者の処遇を改善する事業を実施	地域人づくり事業の実施（平成 26 年度末まで）	—	—	市民経済局
—の理由：平成 26 年度にて、事業が完了したため。					

2 働きやすい環境づくり

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
ワーク・ライフ・バランス推進事業	働く意欲のある人誰もが働きやすい職場環境をめざすワーク・ライフ・バランスを推進するため、実践企業の育成や市公式ウェブサイトなどでの啓発などを実施	実施	実施 セミナーの開催 3 回 実践企業登録数 累計 31 社	☆☆☆	市民経済局

3 生活保護受給者や生活困窮者に対する支援

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
就労自立に関する自立支援プログラム推進事業	生活保護受給者の早期の就労と自立のため、各区に配置した就労支援員によりきめ細かい就労支援を行うとともに、就労意欲が低下した方に対しては民間事業者によるセミナーや求人開拓・紹介などにより意欲の喚起をはかる事業を実施	就労支援対象者数 5,830 人 就労開始者数 2,332 人 就労自立による生活保護廃止者数 383 人	就労支援対象者数 5,507 人 就労開始者数 2,256 人 就労自立による生活保護廃止者数 278 人	☆☆☆	健康福祉局
生活困窮者自立促進支援事業	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者支援を制度化し、包括的かつ継続的な相談支援などを実施	事業の実施	事業の実施 3 か所	☆☆☆	健康福祉局

4 ホームレスの自立支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
ホームレス の自立支援	原則として稼働能力があるまたは稼働能力の回復が見込めるホームレスに対して、宿所および食事の提供とともに、生活相談、健康相談、職業相談、就業支援カウンセリング、職場体験講習などの支援を実施	自立支援事業の実施 2 か所 就労訓練事業の実施	自立支援事業の実施 2 か所 就労訓練事業の実施	☆☆☆	健康福祉局

施策 1 2

生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します

めざす姿

市民が生涯にわたって、学びをはじめとしたさまざまな活動に取り組み、その成果を社会に生かし活躍している

■成果指標の状況

	指 標	計 画 策 定 時 の 値	27 年 度 実 績 値	目 標 値		傾 向
				30 年 度	40 年 度	
1	図書館における市民 1 人当たりの貸出点数	5.29 点 (25 年度)	5.26 点	5.7 点	5.7 点	↘
2	生涯学習に関する活動をしている市民の割合	34.2% (25 年度)	30.6%	38%	41%	↘
3	学んだ成果を社会に生かしていると実感している市民の割合	26.9% (25 年度)	25.3%	30%	32%	↘
4	成人の週 1 回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	55.1% (25 年度)	55.6%	60%	65%	↗

■事業の実施状況

1 生涯学習の機会と場づくり

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
図書館の運営	21 館ある図書館において、図書資料の貸出、調査相談などの実施や行事・講座・展示の開催などを通じて、多様な資料や情報を入手することができる機会と場を提供	実施 図書館オンラインシステムの更新・機能拡充	実施	☆☆☆	教育委員会
子ども読書活動	生涯にわたる読書の習慣を身につけるため、読書が好きな子どもを増やし、本を読まない子どもを減らすよう、家庭や図書館、学校等で読み聞かせなどを実施	実施 学校と図書館との連携を強化し、子どもの読書活動を総合的に推進	実施 学校と図書館との連携を強化し、子どもの読書活動を総合的に推進	☆☆	教育委員会

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
図書館の整備	築年数が経過し、施設の老朽化がすすんでいる図書館について、アセットマネジメント推進プランをふまえて順次整備を推進	瑞穂図書館の移転・開館 千種・守山図書館の整備検討	瑞穂図書館の移転・開館	☆☆☆	教育委員会

2 学びを社会に生かす人づくりと人の輪づくり

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
生涯学習センターの運営	16 館ある生涯学習センターにおいて、講座・講演会等の開催や、生涯学習に関する情報提供などをするとともに、施設を利用する市民の学習活動を支援し、学習の成果を社会に還元する取り組みを実施	各種講座の実施 「なごや学マイスター講座」や「なごやか市民教室」などの実施 指定管理者制度の導入・拡大	各種講座の実施 258 講座 「なごや学マイスター講座」や「なごやか市民教室」などの実施 指定管理者制度の導入 3 館	☆☆	教育委員会
女性会館の運営	女性の生涯にわたる学びを支援するための学習機会と場の提供をするとともに、女性学習グループが、学びの成果を地域社会に還元できるよう支援	各種講座・講演会等の実施 指定管理者制度の導入	各種講座・講演会等の実施 16 講座・26 講演会 指定管理者制度の導入	☆☆☆	教育委員会

3 スポーツの振興

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
スポーツ実施機会の提供	トップスポーツチームなどの関係団体と連携・協働し、スポーティブ・ライフ月間、市民スポーツ祭等の大会・イベントを実施し、運動・スポーツに親しみ、楽しみ、支える機会を提供	実施	実施	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
国際競技大会等の誘致・開催	スポーツに親しみ、楽しむ機会や交流機会を提供するため、関係団体と連携・協働し、世界規模のマラソンフェスティバルを開催するとともに、国際競技大会等の誘致につとめ、各種大会に共催・後援などを実施	マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知の開催 国際大会など各種大会の開催	マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知の開催 第 100 回日本陸上競技選手権大会の開催準備	☆☆☆	観光文化交流局 教育委員会
スポーツセンターの運営	地域スポーツの拠点施設であるスポーツセンターの維持管理・運営	実施	実施	☆☆☆	教育委員会
スポーツ施設の整備	スポーツ施設の拠点として、活動の場を創出するため、瑞穂公園に体育館を整備	推進	推進 事業用地取得	☆☆☆	教育委員会

施策 1 3**人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります****めざす姿**

差別や偏見がなく、一人ひとりの人権が尊重されている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	59.1% (25年度)	66.8%	65%	70%	↗
2	なごや人権啓発センターの年間来館者数	—	26,019人	20,000人	20,000人	↗

■事業の実施状況**1 人権啓発の推進**

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
人権啓発活動の推進	人権尊重意識が広くいきわたった地域社会づくりをすすめるため、誰もが、いつでも人権について学べる「なごや人権啓発センター」を運営し、人権尊重の理念を理解・体得するための多様な機会を提供する事業を実施	なごや人権啓発センターの運営 人権啓発活動事業の実施	なごや人権啓発センターの運営 人権啓発活動事業の実施	☆☆☆	市民経済局

2 人権教育の推進

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
学校教育における人権教育の推進	あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認めあう人間性豊かな児童生徒を育成するため、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校で実施	実施	実施	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
社会教育における人権教育の推進	差別意識の解消と人権意識の高揚をめざして、生涯学習センターなどの社会教育施設において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るための講座や講演会などを実施	実施	実施	☆☆☆	教育委員会

3 平和に関する啓発の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
戦争に関する資料の収集・保存・展示	戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するため、戦争に関する資料の展示などを実施	戦争に関する資料館調査会の開催 戦争に関する資料の収集・整理・保存 戦争に関する資料の常設展示施設の開設、運営	戦争に関する資料館運営協議会の開催 戦争に関する資料の収集・整理・保存 戦争に関する資料の常設展示施設の開設、運営	☆☆☆	総務局

施策14

男女平等参画を総合的にすすめます

めざす姿

女性と男性が互いに人権を尊重し、性別に関わりなく、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮している

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	DV を人権侵害と認識する人の割合	84.7% (25年度)	87.8%	90%	95%	↗
2	「男女共同参画社会」という言葉の認知度	57.2% (25年度)	57.1%	100%	100%	→
3	市の審議会等への女性委員の登用率	35.4% (25年度)	35.5%	40%以上 60%以下	40%以上 60%以下	→

■事業の実施状況

1 男女の人権の尊重

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
女性のための総合相談	家庭や職場、地域などで女性が直面するさまざまな問題について、相談者が主体的に解決できるよう、相談の過程で見えてくる課題を把握し、それをふまえながら女性の人権を守る立場から、さまざまな相談に対応	個別相談の実施 グループプログラムの実施 セミナーの開催	個別相談の実施 グループプログラムの実施 セミナーの開催	☆☆☆	総務局
配偶者からの暴力被害者の支援	配偶者暴力相談支援センターなどにおいて、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施	実施	実施	☆☆☆	子ども青少年局

2 男女共同参画社会の実現に向けた意識変革

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
男女平等参画の意識啓発の推進	男女平等参画について、性別や年齢に関わらず幅広い市民に対して理解の定着をはかるため、あらゆる機会を通じて男女平等参画に向けた啓発や教育・学習を推進	講座、セミナーの開催 若年層向け男女平等ハンドブック配布	講座、セミナーの開催 若年層向け男女平等ハンドブック配布	☆☆☆	総務局
男女平等参画推進センターの運営	施策の推進および市民・団体などの取り組みを支援するための拠点施設として、実践的な講座や研修、市民参加型の交流事業を開催するとともに、男女平等参画に関する情報提供を実施	実施	実施	☆☆☆	総務局

3 あらゆる分野における女性の活躍推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
審議会等における女性委員の登用促進	市政における方針決定過程への女性の参画を拡大するため、本市の審議会などにおける女性委員の登用を促進	促進 登用率 40%以上 60%以下	促進 登用率 35.5%	☆☆	総務局
女性の活躍推進企業の認定・表彰制度	企業における女性の活躍を支援するために、女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定・表彰するとともに、認定・表彰企業の取り組みについて、ウェブサイトや市主催の就職セミナーなどで広く PR を実施	実施	実施 認定企業数 累計 61 社	☆☆☆	総務局

施策 15

災害に強いまちづくりをすすめます

めざす姿

地震や大雨などに備えた災害に強いまちになっている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定 時の値	27年度 実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	災害に強いまちづくりができていていると思う市民の割合	47.4% (25年度)	49.5%	55%	65%	↗
2	民間住宅の耐震改修助成件数（累計）	3,674戸 (25年度)	3,978戸	5,500戸	5,500戸 以上	↗
3	緊急雨水整備事業の整備率	77.6% (25年度)	85.7%	98%	100%	↗

■事業の実施状況

1 地震に強いまちづくり

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
市営住宅の耐震改修	大規模地震による被害の軽減に資するため、耐震対策が必要な市営住宅の耐震改修を実施	改修完了 累計 14 棟	改修完了 累計 10 棟	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
民間建築物 の耐震化	民間住宅等の耐震化を促進するため、旧耐震基準の木造住宅の無料耐震診断や耐震改修助成、非木造住宅の耐震診断助成や耐震改修助成を実施するとともに、多数の者が利用する建築物の耐震診断助成などを実施	民間住宅 耐震診断 木造住宅 累計 28,433 件 非木造住宅 累計 8,678 戸 耐震改修 累計 5,500 戸 多数の者が利用する建築物 耐震診断 累計 175 件 耐震改修〔12 件〕 要緊急安全確認大規模建築物 耐震診断〔38 件〕 耐震改修〔15 件〕	民間住宅 耐震診断 木造住宅 累計 24,846 件 非木造住宅 累計 9,104 戸 耐震改修 累計 3,978 戸 多数の者が利用する建築物 耐震診断 累計 71 件 要緊急安全確認大規模建築物 耐震診断〔24 件〕 耐震改修〔2 件〕	☆☆	住宅都市局
大規模盛土造成地の調査	大規模盛土造成地を対象とし、地震時の滑動崩落に対する安全性を確認するための調査を実施	調査の実施	調査の実施 二次スクリーニング計画の検討	☆☆☆	住宅都市局
防災まちづくりの推進	震災に強い都市を形成するため、震災に強いまちづくり方針に基づく施策を推進するとともに、復興準備の取り組み、防災まちづくり地図情報の提供を実施	方針の改定、推進 復興イメージトレーニングの実施 地図情報の運用等	方針の推進 復興イメージトレーニングの実施 地図情報の運用等	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
橋りょうの耐震化	災害時に緊急車両・物資の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強や改築を実施	耐震補強 着手〔21 橋〕 完了〔27 橋〕 耐震改築 2 橋	耐震補強 着手〔6 橋〕 完了〔8 橋〕 耐震改築 2 橋	☆☆☆	緑政土木局
河川・排水施設の耐震化	南海トラフをはじめとする巨大地震・津波に備えるため、河川堤防や排水施設の耐震化を実施	山崎川などの耐震化堤防補強 排水施設の耐震化調査検討 必要な対策の実施	山崎川堤防の耐震化補強延長 〔1,740m〕 排水施設の耐震化調査検討	☆☆☆	緑政土木局
街区の世界座標化の推進	地震発生時の液状化現象等により不明確となった街区の位置を復元するため、街区の世界座標データ化を実施	街区の世界座標化市域の 50%程度	街区の世界座標化市域の 28.0%	☆☆☆	緑政土木局
教育施設の耐震改修	大規模地震に備え、市民の安全確保のため、教育施設の耐震改修などの対策を実施	学校施設、スポーツ施設の吊り天井落下防止対策の推進 学校、生涯学習センター、スポーツ施設の窓ガラス飛散防止対策の推進 名東図書館耐震改修の検討・実施	学校施設、スポーツ施設の吊り天井落下防止対策の推進 小学校 3 校 中学校 51 校 高等学校 6 校 学校・生涯学習センター・スポーツ施設の窓ガラス飛散防止対策の推進 小学校 12 棟 中学校 36 棟 高等学校 1 棟 特別支援学校 1 棟 生涯学習センター 4 施設 スポーツ施設 4 施設 名東図書館耐震改修の設計	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
水道基幹施設の改築・更新および耐震化	地震発生時においても水道水の供給を確保するため、取水場や浄水場などの基幹施設の改築・更新にあわせて耐震化を推進	犬山系導水路新A管布設工事中 鍋屋上野浄水場緩速ろ過池築造工事完了 大治浄水場第5沈 ^{ちん} でん ^{でん} 池築造工事完了 大治浄水場本館建替工事完了 東山配水場3・4号配水池築造工事完了 瑞穂配水場配水ポンプ設備整備完了 春日井浄水場監視制御設備整備完了 春日井浄水場新送水ポンプ所築造工事完了	犬山系導水路新A管布設工事中 鍋屋上野浄水場緩速ろ過池築造工事完了(26年度) 大治浄水場第5沈 ^{ちん} でん ^{でん} 池築造工事完了(26年度) 大治浄水場本館建替工事完了 東山配水場3・4号配水池築造工事着工 瑞穂配水場配水ポンプ設備整備中 春日井浄水場監視制御設備整備中 春日井浄水場新送水ポンプ所築造工事中	☆☆☆	上下水道局
配水管の更新および耐震化	地震発生時においても水道水の供給を確保するため、配水管の更新にあわせて耐震化を推進するとともに、特に給水を確保すべき施設へ至る配水管の耐震化を優先して実施	配水管の更新および耐震化 [475km] 市立中学校へ至る管路の耐震化完了	配水管の更新および耐震化 [184.9km] 市立中学校へ至る管路の耐震化工事中	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
下水道基幹施設の改築・更新および耐震化	地震発生時においても下水道機能を確保するため、下水道基幹施設の適切な維持管理により、長寿命化をはかるとともに、施設の改築・更新にあわせて耐震化を推進	露橋水処理センター改築工事完了 空見スラッジリサイクルセンター増設工事着工	露橋水処理センター改築工事中	☆☆☆	上下水道局
下水管の改築・更新および耐震化	地震発生時においても下水道機能を確保するため、老朽化がすすむ下水管の改築・更新にあわせて耐震化を推進するとともに、特に避難所から水処理センターを結ぶ下水管をはじめとする重要な幹線等の耐震化を優先して実施	下水管の改築・更新および耐震化 〔190km〕	下水管の改築・更新および耐震化 〔78.7km〕	☆☆☆	上下水道局
地下鉄構造物の耐震補強	東日本大震災の被災状況をふまえ、補強が必要な高架および地下構造物の柱等について耐震補強工事を実施	耐震補強工事の実施	耐震補強工事の実施 6 駅及び駅間 10 区間	☆☆	交通局

2 大雨に強いまちづくり

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
河川の整備	浸水被害の軽減をはかるため、1 時間に 50 mm の降雨に対応できる整備を早期に完成させるとともに、特に重要な河川については 1 時間に 63 mm の降雨にも対応可能な整備を実施	堀川の 1 時間 63mm 降雨対応率 40%	堀川の 1 時間 63mm 降雨対応率 36.2%	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
土地改良区 の排水機場 の長寿命化	港区南陽地区の浸水被害の軽減のため、老朽化した土地改良区の排水機場の機能診断の実施、機能保全計画の作成、それに基づく改修事業に応分の補助を行い、施設の長寿命化を支援	改修工事 着手〔5 か所〕 完了〔5 か所〕	改修工事 着手〔4 か所〕 完了〔1 か所〕	☆☆☆	緑政土木局
しだみ地区 雨水浸水対策	浸水被害の軽減をはかるため、流域内で雨水貯留施設などを整備するなど、浸水対策工事を実施	吉根地区 雨水貯留施設設置 貯留量 6,000 m ³ 管きょ増強等 下しだみ地区 管きょ増強	吉根地区 雨水貯留施設設置 貯留量 6,000 m ³ 管きょ増強等 下しだみ地区 管きょ増強	☆☆☆	緑政土木局
下水道による 浸水対策 事業	豪雨による浸水の軽減のため、市内全域で1時間に50 mmの降雨に対応する施設整備をすすめ、東海豪雨などで著しく浸水被害を受けた地域などでは原則1時間に60 mmの降雨に対応できるよう雨水貯留施設の設置をはじめとする緊急雨水整備事業を推進	名古屋中央雨水調整池などの雨水調整池の建設 着工〔1 か所〕 完了〔10 か所〕 広川ポンプ所建設 工事着工 管きょ増強	雨水調整池の建設 着工〔1 か所〕 整備中〔5 か所〕 完了〔4 か所〕 広川ポンプ所建設 工事中 管きょ増強	☆☆☆	上下水道局

3 臨海部の防災機能の強化

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
名古屋港の 防災機能強化	南海トラフ巨大地震をはじめとする地震・津波や高潮に備えるため、中部地方整備局および名古屋港管理組合が実施する防災施設の整備・機能強化を促進	高潮防波堤の改良 工事完了 防潮壁等の改良工事 中川口通船門・堀川口防潮水門の耐震対策の実施	高潮防波堤の改良 工事 防潮壁等の改良工事 中川口通船門・堀川口防潮水門の耐震対策の実施	☆☆☆	住宅都市局

4 避難場所、避難路、緊急輸送道路の確保

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
都市防災不燃化促進事業の推進	都市の防災性の向上のため、重要な避難路沿道において、耐火建築物等の建築、建替えに対し助成を実施	助成 広小路線地区 累計 268 件 東郊線地区 累計 46 件	助成 広小路線地区 累計 265 件 東郊線地区 累計 26 件	☆☆	住宅都市局
住宅市街地総合整備事業の推進	防災性の向上などをはかるため、土地区画整理事業との合併施行により、大曽根北地区、筒井地区、 ^{あおい} 葵地区において、公園などの公共施設やコミュニティ住宅の整備を実施	大曽根北地区はじめ 3 地区の整備 老朽住宅除却 公園等整備 コミュニティ住宅の建設完了 累計 175 戸	大曽根北地区はじめ 3 地区の整備 老朽住宅除却 公園等整備 コミュニティ住宅の建設完了 累計 175 戸	☆☆	住宅都市局
狭あい道路の改善	木造住宅が密集している地区の狭あい道路の改善をはかるため、生活こみち整備促進事業を米野地区と ^{みつるぎ} 御劔地区においてモデル的に実施	助成 累計 35 件	助成 累計 35 件	☆☆☆	住宅都市局
電線類の地中化	災害時における緊急輸送道路・避難空間の確保や消火・救助活動の円滑化、良好な景観形成、安全で快適な通行空間の確保等のため、電線共同溝による電線類の地中化を実施	実施 完了 [1 路線]	実施 名古屋環状線はじめ 2 路線	☆☆☆	緑政土木局

施策 16

防災・減災対策をすすめるとともに、地域防災力の向上を支援します

めざす姿

市民・企業・行政が連携して、大規模な災害に対する備えができている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	家庭内において災害に対する備えができている市民の割合	59.6% (25年度)	59.5%	72%	89%	➡
2	大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の締結数	1,046件 (25年度)	1,195件	1,550件	1,700件	↗
3	避難所開設・運営訓練等の学区実施率	64% (25年度)	94.4%	100%	100%	↗

■事業の実施状況

1 大規模災害対策の推進

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
災害用トイレの備蓄	地震や風水害などの災害時に備え、市内の避難所などに災害用トイレを備蓄	災害用トイレの備蓄数 下水道直結式 800基 くみ取り式 1,900基 簡易パック式 270万回分 簡易洋式便座 7,500個	災害用トイレの備蓄数 下水道直結式 783基 くみ取り式 783基 簡易パック式 193万回分 簡易洋式便座 1,670個 調達体制の検討	☆☆☆	環境局
災害救助物資の備蓄	地震や風水害などの災害時に備え、備蓄倉庫および小中学校をはじめとする避難所などに食糧などの救助物資を備蓄	備蓄食糧数 151万食 毛布備蓄数 27万6千枚	備蓄食糧数 84万食 毛布備蓄数 18万4千枚 備蓄物資の充実について検討	☆☆☆	防災危機管理局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
都市再生安全確保計画等の作成・運用	大規模地震時の名古屋駅周辺をはじめとする主要な交通結節点における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続をはかるため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を実施	名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の拡充と対策実施 他地域における対策検討	第2次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の作成 他地域における対策検討	☆☆☆	防災危機管理局 住宅都市局
地震・水防体制の充実	頻繁に発生する台風、ゲリラ豪雨や、発生が危ぶまれる南海トラフ巨大地震等の災害へ対応するため、防災訓練や業務継続体制の拡充や緊急輸送道路等の応急復旧活動を行う地域防災活動拠点（土木事務所）の整備による機能強化など、ソフト・ハード両面の対策を実施	関係機関と合同で防災訓練を実施 地域防災活動拠点の整備 港土木事務所改修・建築工事 機能強化実施計画策定	関係機関と合同で防災訓練を実施 地域防災活動拠点の整備 旧港土木事務所撤去工事 港区役所と港土木事務所の同一庁舎化について効果検証を実施 地域防災活動拠点の機能強化について条件整理、方向性を検討	☆☆☆	緑政土木局
帰宅困難者対策の推進	大規模災害時に発生が予想される帰宅困難者に対して、一斉帰宅の抑制や情報提供などの対策を、名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の検討・作成結果をふまえ推進	名古屋市帰宅困難者対策指針（仮称）の策定・運用 名古屋駅および他の主要駅地区における避難訓練等の検討・実施	名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画をふまえたソフト対策の検討	☆☆☆	防災危機管理局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
災害時の情報伝達の充実	災害発生時に迅速に避難勧告や大津波警報などの緊急情報を伝達し、適切な避難行動を促進	防災情報伝達のあり方について調査・検討 その結果に基づく事業の推進	同報無線の実施設計	☆☆☆	防災危機管理局
避難所開設・運営訓練の充実	災害対策基本法の改正にともなう避難所運営マニュアルの検証および見直しを実施するとともに、災害発生時の避難所の開設・運営を円滑にするため、市民参加型の訓練を実施	避難所開設・運営訓練の実施 宿泊型訓練の実施 地域リーダーの継続的な育成	避難所開設・運営訓練の実施 宿泊型訓練の実施 地域リーダーの継続育成の実施	☆☆☆	防災危機管理局
震災避難行動ガイドラインの策定・支援	地震および津波による被害を軽減するため、地域ごとの特性に応じた避難計画の自主的な作成につながるガイドラインを策定し推進	ガイドラインの策定、普及啓発、地域計画の策定および訓練実施の支援	地域避難行動計画の策定および訓練実施	☆☆☆	防災危機管理局

2 災害対応力の向上

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
市役所および区役所の非常用電源設備の機能強化	市役所および区役所において、停電時にも災害対応活動を維持するために、非常用電源設備の機能強化をはかるための方策を検討し、整備を推進	検討・整備	整備に向けた基本調査の実施 区役所非常用発電機整備の設計 7区	☆☆☆	総務局 市民経済局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
震 災 時 の 消 防・救助体制 の充実	震災発生時の消防・救助活動能力を向上させるため、火災に対する消防部隊などの機能強化および消防水利の整備などを実施するとともに、建物倒壊など困難な状況下で迅速に人命救助を行うための活動技術の研究・検証および資機材整備を実施	消防水利把握体制の充実強化 消防活動困難地域の明確化 津波に対する消防部隊の活動方針の確立 消防団との通信手段の確保 大規模震災時における消防隊の活動能力の向上 既存防火水槽の耐震補強 基幹的広域防災拠点整備を見据えた警防体制の見直し 可搬式ポンプの整備	消防水利の設置位置および使用方法等の把握 津波に対する消防部隊の活動方針の検証 消防無線機の配置完了 266 台 大規模震災時における消防隊の活動能力の向上 既存防火水槽の耐震補強 工事実施 可搬式ポンプの更新	☆☆☆	消防局
非 常 用 救 急 自 動 車 の 整 備	災害発生時などに急増することが予測される救急需要に対して的確に対応するため、非常時に運用する救急自動車を各消防署に整備	非常用救急自動車 16 両	非常用救急自動車 16 両	☆☆☆	消防局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
大規模災害時の消防団連絡体制の充実	地域防災力の中核となる消防団の情報連絡体制を円滑に実施するため、必要となる資機材を整備	消防無線機の配置 携帯型デジタル簡易無線機を配置 消防団非常参集メーの導入	消防無線機の配置完了 266 台 携帯型デジタル簡易無線機の配置完了 828 台 (累計 1,626 台) 消防団員参集把握システムの効果的かつ効率的な運用方法について検討	☆☆☆	消防局
業務継続体制の整備	大規模災害時に継続して業務を実施するため、必要となる防災備蓄の確保や消防隊の活動拠点となる消防署等の非常用電源を更新するとともに、津波被害が想定される消防署の非常用電源の高所化を実施	職員の3日分の防災備蓄物資を確保 機器の経年劣化および津波被害対策	職員用防災備蓄物資の確保について検討 機器更新にかかる設計を実施	☆☆☆	防災危機管理局はじめ関係局
被災地域への支援	東日本大震災の被災地の復興のため、被災自治体への職員派遣や陸前高田市に対する産業支援、医療支援を実施するとともに、市民の防災意識の高揚と被災地支援の理解を得るため、被災地の現状や震災の教訓を伝える報告会などを開催	被災地への職員派遣 報告会などの開催 産業支援、医療支援の実施	被災地への職員派遣 10 名 報告会などの開催 16 回 産業支援、医療支援の実施	☆☆☆	防災危機管理局

3 地域防災力の向上

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
道路・河川等 監視情報シ ステムの管 理	台風や大雨時に、道路や河川など危険か所の状況把握のため、監視カメラによる画像情報を提供するシステムの管理を実施	実施	実施	☆☆☆	緑政土木局
学校における防災教育	児童生徒の防災の意識を高めるため、「なごやっ子防災ノート」を活用し、家庭とも連携した防災教育を実施するとともに、教員を対象とした研修・講習会や、より実践的な防災訓練を実施	実施	実施 「なごやっ子防災ノート」を小1・小4・中1全員に配布 防災教育講習会の実施 防災訓練の実施	☆☆☆	教育委員会
市民および事業所の自 助力向上の 促進	南海トラフ巨大地震などの発生に備え、公助や共助のみでは対応が困難となる震災初期などに、市民一人ひとりが命を守れるように、また、事業所における従業員・施設利用者などの被害を軽減するため、家庭内や事業所における家具等の転倒防止や備蓄等の防災対策を啓発	地域行事等での啓発の実施 事業所査察等での啓発の実施 事業所向け防災講習会の開催 啓発用チラシ等の作成	自助力向上の促進事業の実施 2,859回 立入検査時に事業所関係者に対して防災対策の啓発を実施 11,669事業所 事業所関係者に対して防災講習会を開催 自助力向上の促進事業や立入検査時における啓発用リーフレットおよびDVDの活用	☆☆☆	消防局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
助け合いの仕組みづくりの推進	地域の自主的な活動として、災害時要援護者の迅速な安否確認や避難支援を行うため、避難行動要支援者名簿の作成や地域への情報提供などを通じて「助け合いの仕組みづくり」を推進	実施町内会・自治会の割合 100%	実施町内会・自治会の割合 71.3%	☆☆☆	防災危機管理局 健康福祉局
防災安心まちづくり事業の推進	小学校区単位で組織された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動の展開や地域と事業所との覚書の締結などの支援協力体制づくりを推進	協働による防火防災事業の実施 覚書の締結	地域と事業所との連携が図られるよう積極的な働きかけの実施 覚書の締結 累計 1,195 件	☆☆☆	消防局
自主防災組織の活動支援	町内会・自治会などの単位で結成され、地域防災コミュニティの中でさまざまな活動の中心的役割を担う自主防災組織の活動を支援	自主防災組織の結成促進および活動支援	自主防災組織の訓練等に対する支援の実施	☆☆☆	消防局

施策 17

災害時に市民の安全を守る体制の強化をすすめます

めざす姿

さまざまな災害から市民を守る消防・救急体制が整っている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	住宅火災 1 件当たりの焼損面積	16.0 m ² (21-25 年)	12.8 m ² (27 年)	15.0 m ² (30 年)	15.0 m ² 以下 (40 年)	↗
2	救急車の平均現場到着時間	6.3 分 (25 年)	6.3 分 (27 年)	6.0 分以下 (30 年)	6.0 分以下 (40 年)	→
3	心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	58.9% (25 年度)	61.5%	60%	60%以上	↗

■事業の実施状況

1 火災予防体制の充実

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
住宅用火災警報器の普及啓発	住宅火災による被害を低減させるため、住宅用火災警報器の設置促進や住宅防火対策などの普及啓発を実施	実施	実施 ポスターやチラシなどを活用して、設置および維持管理について啓発	☆☆☆	消防局
高齢者等の防火・防災対策の推進	自力避難が困難な高齢者世帯への戸別訪問や訓練・講習会などにより、火災予防対策などの防火防災指導を実施	実施	実施 一般的な火災予防・災害対策について啓発 火災予防上・災害対策上の危険性について診断および助言	☆☆☆	消防局
社会福祉施設等の防火安全性の向上	社会福祉施設などにおける消防用設備等の適正な設置や、特に夜間の火災発生時に適切に対応できるよう、避難訓練を中心とした防火指導を実施	立入検査の実施 不備事項に対する是正指導および違反処理の実施 社会福祉施設の訓練指導の実施	立入検査の実施 不備事項に対する是正指導および違反処理の実施 立入検査時の事業所関係者に対する消防訓練の指導	☆☆☆	消防局

2 消防・救助体制の充実

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
災害拠点病院としての市立大学病院および市立病院の医療機能の充実	災害拠点病院として災害時の医療を担う市立大学病院、東部医療センターおよび西部医療センターにおいて、DMATの配置、災害対応備品の整備などによる医療機能の充実	災害対応備品・設備の維持・更新および訓練内容の充実 DMATの増強	災害対応備品・設備の整備、維持・更新および訓練の実施 DMATの配置	☆☆☆	総務局 病院局
消防車両・資機材等の充実	複雑化・多様化する災害に対応するため、NBC災害などの特殊災害対応を含めた、消防車両・資機材の機能強化を実施	消防車両の更新 NBC災害対応強化の検討 エネルギー・産業基盤災害即応部隊の整備	消防車両等の更新 12両 NBC災害に係る専門的知識や消防活動に関する教養の実施	☆☆☆	消防局
消防署等の整備	災害時に地域防災活動拠点となる消防庁舎のセミナーリニューアルなどの改修を実施	東消防署改修工事完了 消防署のリニューアル改修 消防団詰所の整備	東消防署改修工事完了 瑞穂消防署改修にかかる設計の実施 消防団詰所の整備 4か所	☆☆☆	消防局
消防団員の充足率の向上	消防団活動に対する地域や事業所の理解を促し、入団しやすい環境の整備につとめ、充足率の向上を推進	充足率の向上推進 若年層の入団推進	消防団員を起用したPR動画の作成およびアイドルグループ「dela（デラ）」の名古屋市消防団サポーター任命による消防団員募集活動の実施 団員募集キャンペーンの実施	☆☆	消防局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
総合防災情報システムの充実	災害発生時等の消防活動上の重要な情報伝達手段である消防救急無線について、法令による使用期限が迫っているアナログ方式から、より効果的な消防活動を実現できるデジタル方式への移行を実施	整備・工事・本運用 旧アナログ無線撤去	基地局および移動局の整備完了	☆☆☆	消防局

3 救急救命体制の充実

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
救急隊の増隊	救急隊の出動要請に対し、市内全域において平均6分以内に救急現場に到着できる体制をめざして救急隊を増隊するとともに、増加する救急需要への対応について検討	増隊	平成 28 年度の増隊に向けて、庁舎の改修および必要な救急自動車・資器材を整備 現有数 39 隊	☆☆☆	消防局
救急需要対策の推進	救急出動件数が増加している現状をふまえ、真に緊急を要する傷病者への対応を遅らせないため、キャンペーンや啓発などにより救急車適正利用を推進	啓発の実施 救急車頻回利用者に対する個別訪問の実施	啓発の実施 救急車頻回利用者に対する個別訪問の継続実施	☆☆☆	消防局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
救急業務高度化の推進	病院前救護の充実と救命率の向上のため、救急救命士の処置拡大とそれに対応した救急救命士の養成・研修を実施	救急救命士の養成 救急救命処置の範囲の拡大にともなう教育体制の確立 救急救命士の再教育体制の拡充	救急救命士の養成 35人 愛知県が主催する追加講習への計画的な参加と局内での教養・チームトレーニングの実施 救急救命士に対する病院実習、救急隊の活動に対する事後検証・症例検討の実施	☆☆☆	消防局
応急手当の普及啓発	救急隊が到着するまでの間に市民が応急手当を行うことができるようにするため、応急手当技術の普及を推進	救命講習の実施 受講者のニーズに合わせた救命講習の検討・実施	実施 救命講習 1,087回 救命入門コース 150回 多様なニーズに合わせた講習の実施	☆☆☆	消防局

施策 18

犯罪や交通事故のない地域づくりにつとめます

めざす姿

犯罪や交通事故がなく、安心・安全に暮らせる

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	犯罪がなく安心して暮らせると思う市民の割合	63.2% (25年度)	67.1%	75%	91%	↗
2	重点10罪種の犯罪率 (人口10万人当たりの認知件数)	916件 (25年)	638件 (27年)	750件 (30年)	513件 (40年)	↗
3	年間交通事故死者数	48人 (25年)	52人 (27年)	35人 (30年)	25人 (40年)	↘

■事業の実施状況

1 犯罪のない地域づくり

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
生活安全運動の推進	市民の防犯意識の高揚などのため、愛知県警察と連携して犯罪抑止対策を策定し、四期の生活安全市民運動を推進するほか、防犯灯電灯料の一部助成や防犯パトロール・防犯市民講座を実施し、あわせて犯罪被害者等に対する支援の充実や、暴力団の排除の取り組みを推進	実施 防犯灯電灯料補助 〔200,000灯〕 防犯市民講座数 〔300件〕	実施 防犯灯電灯料補助 〔78,665灯〕 防犯市民講座数 〔104件〕	☆☆☆	市民経済局
街頭犯罪抑止環境整備事業助成	地域のさらなる防犯力の向上をはかり、街頭犯罪を抑止するため、地域における防犯カメラの設置や防犯灯のLED化に対する助成を実施	実施 防犯カメラ設置助成 累計1,000台 防犯灯LED化助成 〔10,000灯〕	実施 防犯カメラ設置助成 累計672台 防犯灯LED化助成 〔4,974灯〕	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
登下校時における子どもの安全対策	登下校時の子どもたちの安全を確保するため、スクールガードリーダーによる巡回指導や、子ども安全ボランティアによる見守り活動等を実施するとともに、不審者情報等の緊急情報の配信を実施	実施	実施 巡回指導の実施 見守り活動の実施 不審者情報の配信	☆☆☆	教育委員会

2 交通事故のない地域づくり

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
交通安全運動の推進	交通安全意識の浸透をはかるため、愛知県警察や地域と連携した交通安全市民運動を実施するとともに、地域における交通安全活動を推進するため、幼児・児童・高齢者などを対象とした交通安全教室や、自転車の安全利用についての広報・啓発を実施	広報・啓発活動の実施 交通安全教室の実施 自転車安全利用の促進 (条例制定に向けた調査)	広報・啓発活動の実施 交通安全教室の実施 自転車安全利用の促進 (条例制定に向けた調査・検討)	☆☆☆	市民経済局
交通事故危険か所の交通安全対策	交通事故の発生またはそのおそれがあり、対策を実施する必要があるか所において、道路の状況やこれまでの事故の形態に応じ、道路のカラー化などの交通安全対策を重点的に実施	防護柵、路面標示、街路灯などの設置	防護柵、路面標示、街路灯などの設置	☆☆☆	緑政土木局
通学路安全対策の実施	通学路の安全を確保するため、道路管理者、交通管理者および学校関係者などが通学路を点検し、交通安全対策を実施	歩道の整備、防護柵、路肩のカラー化などの実施	歩道の整備、防護柵、路肩のカラー化などの実施	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗 状況	所管局
児童生徒への交通安全教育	幼稚園・小中学校・高等学校において、体験型訓練を中心とした交通安全教育を実施	実施	実施 体験型訓練を中心とした交通安全指導の実施	☆☆☆	教育委員会

施策 19

衛生的な環境の確保につとめます

めざす姿

感染症から市民が守られ、衛生的な暮らしが営まれている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	59.9% (25年度)	66.2%	75%	75%以上	↗
2	結核罹患率 (人口10万人当たりの新登録患者数)	26.5 (25年)	22.4 (27年)	24 (30年)	24以下 (40年)	↗
3	近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合	36.1% (25年度)	34.7%	30%	25%	↗

■事業の実施状況

1 感染症対策の充実

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
新型インフルエンザ等対策	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザ等対策行動計画およびマニュアルなどを整備し、発生時の実施体制を確立するとともに、必要な医療資器材の備蓄、更新を実施	マニュアルなど整備 備蓄数量の拡充および更新	マニュアル改定作業の実施 医療資器材の備蓄 抗インフルエンザウイルス薬 126,000錠 マスク 85,000枚 防護服 22,500セット など	☆☆☆	健康福祉局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
衛生研究所 の運営	健康危機管理の拠点として、また本市の科学的かつ技術的中核機関として、感染症などの発生防止や、発生時の原因究明に関する調査研究、試験検査や研修指導および公衆衛生情報の収集・解析・提供を実施するとともに、アセットマネジメント推進プランをふまえた移転改築を推進	調査研究、試験検査の実施 移転改築設計・着工（生活衛生センターとの統合を含む）	調査研究、試験検査の実施 食中毒調査検査 552 件 移転改築にかかる設計	☆☆☆	健康福祉局
東部医療センターにおける感染症病床の再整備	第二種感染症指定医療機関として、新病棟の整備にともない感染症病床（10床）を再整備	新病棟 工事完了	新病棟の整備 基本設計・実施設計完了、準備工事	☆☆☆	病院局

2 火葬体制の充実

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
斎場の整備	火葬需要の増加に適切に対応するため、新斎場の整備を推進するとともに、老朽化した八事斎場の再整備を検討	第二斎場の整備完了・供用 八事斎場再整備計画の策定	第二斎場の整備完了・供用開始 八事斎場の再整備に向けた検討	☆☆☆	健康福祉局

3 犬猫による迷惑防止対策の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
迷惑防止のための適正な飼養・管理の啓発	犬猫の販売業者（ペットショップ）に対して販売時に適正飼養の必要性を説明するよう徹底指導し、保健所窓口などでの飼主への啓発指導の強化および動物愛護推進員による地域での啓発活動の拡充を行うとともに、避妊・去勢手術の補助のあり方を見直し、のら猫を適正に管理するための対策強化を実施	啓発活動の実施 すべての犬猫販売業者への監視指導 年間1回 犬猫の避妊・去勢手術補助のあり方を見直し、のら猫対策を強化 のら猫対策の推進	動物愛護推進員76名による啓発活動を実施 すべての犬猫販売業者への監視指導 年間1回以上 のら猫対策の一環として飼猫の避妊・去勢手術補助を実施 避妊・去勢手術補助 2,638匹 のら猫対策の推進 なごやかキャットサポーター 188名の宣言	☆☆☆	健康福祉局

施策 20

安全でおいしい水を安定供給します

めざす姿

いつでも安心しておいしい水を飲むことができる

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合	78.1% (25年度)	78.8%	80%	85%	↗
2	配水管内の水道水残留塩素濃度が 0.2～0.5mg/l の範囲となる地点の割合	94.6% (25年度)	92.3%	96%	97%	↘
3	小規模貯水槽水道の水質や構造に関する指導実績率	1巡目 75.8% (25年度)	1巡目 100% 2巡目 11.1%	2巡目 63%	新たな指導方法を検討	↗

■事業の実施状況

1 日本一おいしい水の供給をめざす取り組み

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
配水施設の適正管理	安全でおいしい水の安定供給のため、配水池の清掃や補修、送・配水幹線の内面清掃および配水管内のクリーニングを実施	配水池の清掃 〔6池〕 送・配水幹線の内面清掃 〔13km〕 配水管内クリーニング 〔150km〕	配水池の清掃 〔3池〕 送・配水幹線の内面清掃 〔13km〕 配水管内クリーニング 〔74km〕	☆☆☆	上下水道局
貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導	貯水槽水道の利用者が安全でおいしい水を飲めるように、法的規制を受けない小規模貯水槽水道の点検・指導を実施するとともに改善状況を確認	点検・指導の完了 点検・指導の2巡目の実施	点検・指導の1巡目完了 〔7,615件〕 点検・指導の2巡目 〔1,986件〕 改善状況の確認 〔1,951件〕	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
残留塩素濃度の適正化・均一化	よりおいしい水を利用できるように、浄水場からじゃ口までの流達時間の短縮などにより、残留塩素濃度の適正化・均一化を推進	実施	実施	☆☆☆	上下水道局
直結給水の普及促進	中高層集合住宅に居住している利用者に対して、受水槽を経由することなく配水管から直接新鮮な水を供給する直結給水の普及促進につとめるとともに、直結化されている市立小学校の校庭水飲み場を対象に、じゃ口ハンドルを親しみがわくデザインに変更し、新鮮でおいしい水であることをPR	PRの実施 利用者を対象に切替後の案内の配布 じゃ口ハンドルの取替えおよびステッカーの貼付完了	PRの実施 利用者を対象に切替後の案内の配布 じゃ口ハンドルの取替えおよびステッカーの貼付完了 (26年度)	☆☆☆	上下水道局

2 水源水質の良さを守る取り組み

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
流域連携	木曽三川流域の自治体と連携を深め、水環境の保全をはかるため、水源地を訪れ保全活動などを行う「木曽川さんありがとう」や流域自治体の首長などが意見交換を行う「流域自治体シンポジウム」などの流域連携事業を実施	実施	実施 「木曽川さんありがとう」 「木曽三川水源林保全体験」 「エコ市」 「木曽三川流域“地方創生”商談会」 「木曽三川流域自治体シンポジウム」 「木曽川（飛騨川）水系水処理ネットワーク会議」	☆☆☆	上下水道局

施策 2 1

消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

めざす姿

消費生活に関するトラブルや心配事がなく、生鮮食料品が安定供給され、食の安全・安心が確保されている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合	53.3% (25年度)	52.1%	59%	64%	↘
2	中央卸売市場卸売場（本場、北部市場）における低温化率	28.4% (25年度)	34.7%	30%	35%	↗
3	食品衛生自主管理認定制度における認定施設数（累計）	23施設 (25年度)	40施設	90施設	190施設	↗

■事業の実施状況

1 消費生活の安定・向上

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
消費生活の啓発指導と適正な計量の推進	消費者被害防止のため、消費生活フェアの開催や消費者への啓発、消費者教育モデル校をはじめとする消費者教育を行うとともに、市内事業所において適正な計量等の検査・指導を実施	実施 消費生活フェアの消費者団体参加数 年間10団体 消費者教育推進計画に基づく消費者教育の実施 量目検査の不足率 2.0%	実施 消費生活フェアの消費者団体参加数 9団体 消費者教育モデル校への講師派遣 量目検査の不足率 3.0%	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
消費生活センターの運営	消費者被害を未然に防ぐため、消費生活センターにおいて消費生活に関する相談や苦情のあった商品のテスト、不適正取引にかかる事業者指導、消費者啓発講座の実施・消費者被害未然防止啓発誌の作成・配布等とともに消費生活情報ホームページによる情報提供を実施	実施 相談員のあつせん解決率 90% 事業者指導の実施数 年間 6 件 啓発講座の実施数 年間 22 回	実施 相談員のあつせん解決率 95% 事業者指導の実施数 2 件 啓発講座の実施数 51 回	☆☆☆	市民経済局

2 安全・安心な生鮮食料品の安定供給

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
卸売市場の整備（本場、北部市場）	中央卸売市場整備計画に基づき、流通環境の変化や食の安全・安心に対応した整備を行うほか、施設の老朽化に対応した基幹設備の改修を実施	本場の整備 塩干棟の改築工事 基幹設備改修工事 冷凍魚棟取りこわし工事 など 北部市場の整備 基幹設備改修工事 耐震改修工事 整備基本構想の策定 など	本場の整備 基幹設備改修工事 冷凍魚棟取りこわし工事 など 北部市場の整備 基幹設備改修工事 耐震改修工事 整備基本計画の策定 など	☆☆☆	市民経済局

3 食の安全・安心の確保

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
食品の監視 指導および 検査等	市内食品関係施設の監視 指導および市内で製造ま たは流通する食品を抜き 取り、微生物、添加物、放 射性物質などの検査を行 うとともに、市民に食の安 全・安心についての啓発を 実施	監視指導 年間 100,000 件 収去検査 年間 100,000 項目 講習会の開催 事業者対象 年間 300 回 消費者対象 年間 600 回	監視指導 109,774 件 収去検査 93,202 項目 講習会の開催 事業者対象 199 回 消費者対象 439 回	☆☆☆	健康福 祉局
食の安全・安 心確保の推 進	消費者・事業者・行政の三 者が、食の安全・安心に関 する情報の共有をはかる ために、「食の安全・安心 モニター制度」などの実施 のほか、食品関係事業者の 自主衛生管理の取り組み を促進するため、食の安全 の確保に関するすぐれた 取り組みを行っている施 設の認定などを実施	食の安全・安心モ ニター制度の実施 委嘱人数 年間 100 名 施設調査件数 年間 500 件 自主管理認定制度 における施設の認 定 認定施設数 累計 90 施設	食の安全・安心モ ニター制度の実施 委嘱人数 91 名 施設調査件数 484 件 自主管理認定制度 における施設の認 定 認定施設数 累計 40 施設	☆☆☆	健康福 祉局
生産段階に おける食の 安全・安心の 確保	生産履歴記帳の推進や講 習会などでの農薬の適正 使用の啓発、家畜伝染病の 発生予防・まん延防止のた めに畜産農家に対して防 疫事業を実施するほか、展 示ほの設置など環境保全 型農業を推進	実施	実施	☆☆☆	緑政土 木局

施策22

大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します

めざす姿

空気や水がきれいで、騒音や悪臭などがない快適な生活環境が確保されている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	大気環境目標値の達成率 (二酸化窒素)	94.4% (25年度)	94.1%	100%	100%	→
2	水質環境目標値の達成率 (BOD)	60.0% (25年度)	80.0%	100%	100%	↗
3	名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	35.6% (25年度)	38.7%	40%	50%	↗

■事業の実施状況

1 大気環境の向上

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
大気汚染常時監視・規制指導	市内の窒素酸化物、PM2.5などの大気汚染物質等の監視と、有害大気汚染物質モニタリングを実施するほか、工場・事業場に対する規制・指導を実施	大気汚染常時監視の実施 有害大気汚染物質モニタリングの実施 PM2.5成分分析の実施 大気汚染の規制指導の実施	大気汚染常時監視の実施 17地点14項目 有害大気汚染物質モニタリングの実施 5地点21物質 PM2.5成分分析の実施 6地点 大気汚染の規制指導の実施	☆☆☆	環境局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
自動車環境 対策の推進	大気環境の向上、地球温暖化防止を推進するため、次世代自動車の普及啓発につとめるほか、「名古屋市自動車公害対策推進協議会」を通して、総合的・計画的に自動車環境対策を推進	バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助 低公害車・低燃費車の普及啓発 公用車への次世代自動車の導入促進 環境対策の取りまとめ、国などへの要望	バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助 年間3台 低公害車・低燃費車の普及啓発 公用車への次世代自動車の導入状況 473台 環境対策の取りまとめ、国などへの要望	☆☆☆	環境局

2 水環境の向上

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
水質汚濁常 時監視・規制 指導	河川などにおける水質汚濁の状況の常時監視や、地下水の水質状況の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を実施	水質汚濁常時監視の実施 水質環境目標値の達成 地下水常時監視・モニタリングの実施 水質汚濁の規制指導の実施	水質汚濁常時監視の実施 39地点65項目 地下水常時監視・モニタリングの実施 99地点 水質汚濁の規制指導の実施	☆☆☆	環境局
水質環境目 標値市民モ ニタリング	水質環境目標値のうち親しみやすい指標について市民モニターが調査を実施する市民モニタリングを実施	市民モニタリングの実施	市民モニタリングの実施 河川31地点 ため池10地点 5項目	☆☆☆	環境局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
地盤沈下常 時監視・規制 指導	水準測量をはじめとした 地盤沈下の状況の常時監 視および工場・事業場に対 する規制・指導を実施	一級水準測量の実施 地下水位観測の実施 地下水採取の規制 指導の実施	一級水準測量の実施 162km 地下水位観測の実施 13 地点 地下水採取の規制 指導の実施	☆☆☆	環境局
下水道によ る水環境の 向上	下水処理水の放流先とな っている河川や名古屋港 の水環境を向上させるた め、下水道未整備地域にお ける下水道整備、合流式下 水道の改善、水処理センタ ーにおける高度処理の導 入を推進	庄内川西部、 志段味、桶狭間地 区などの下水道整 備の推進 雨水滞水池の建設 着工〔4 か所〕 完了〔2 か所〕 水処理センターに おける簡易処理高 度化施設の整備 着工〔2 か所〕 完了〔4 か所〕 ごみ除去装置の設 置、雨水スクリー ンの目幅縮小の実 施 水処理センターに おける高度処理施 設の導入 着工〔1 か所〕 完了〔2 か所〕	庄内川西部、 志段味、桶狭間地 区などの下水道整 備の推進 雨水滞水池の建設 着工〔1 か所〕 工事中〔2 か所〕 水処理センターに おける簡易処理高 度化施設の整備 着工〔2 か所〕 工事中〔1 か所〕 完了〔1 か所〕 ごみ除去装置の設 置、雨水スクリー ンの目幅縮小の実 施 水処理センターに おける高度処理施 設の導入 着工〔1 か所〕 工事中〔1 か所〕 完了〔1 か所〕	☆☆☆	上下水 道局

3 快適な生活環境の確保

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
大気・水質未 規制有害物 質調査	大気・水質における規制対象物質とされていないものの環境リスクが懸念される物質について、環境汚染の未然防止に資する基礎資料とするため、市内における大気や河川、海域における調査を実施	大気未規制有害物質調査の実施 水質未規制有害物質調査の実施 化学物質環境実態調査の実施	大気未規制有害物質調査の実施 5 地点 水質未規制有害物質調査の実施 水質 12 地点 底質 12 地点 生物 2 地点 化学物質環境実態調査の実施	☆☆☆	環境局
環境科学調査センター の運営	環境に関する総合的、専門的な調査研究機関として、大気などの常時監視データの測定・解析、公害の規制・指導にともなう調査、行政課題に対する調査研究、市民などを対象とした環境講座などを実施	大気等の常時監視データの測定・解析 公害の規制・指導にともなう調査 行政課題に対する調査研究 環境講座	大気等の常時監視データの測定・解析 公害の規制・指導にともなう調査 行政課題に対する調査研究 13 件 環境講座 48 件	☆☆☆	環境局
土 壌 汚 染 規 制指導	土壌汚染について事業者等に対し調査や措置にかかる規制・指導を実施	土壌汚染等の規制指導の実施 汚染土壌処理業許可審査の実施	土壌汚染等の規制指導の実施 汚染土壌処理業許可審査の実施	☆☆☆	環境局

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
ダイオキシン類の常時監視・規制指導	市域の大気・水質・土壌など環境中のダイオキシン類の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を実施	環境調査の実施 発生源にかかる行政検査の実施	環境調査の実施 大気 4 地点 水質 9 地点 底質 9 地点 水生生物 1 地点 地下水 4 地点 土壌 4 地点 発生源にかかる行政検査の実施 排出ガス 8 施設 排出水 1 施設	☆☆☆	環境局
アスベスト対策の推進	環境中のアスベスト濃度を調査するとともに、解体工事現場への立入や行政検査などアスベスト飛散防止に向けた規制・指導を実施	環境調査の実施 飛散防止に向けた規制指導の実施	環境調査の実施 8 地点 飛散防止に向けた規制指導の実施	☆☆☆	環境局
化学物質の適正管理の促進	国の PRTR 制度に基づき、事業者が行う対象化学物質の環境中への排出量などの届出受付およびデータの集計・公表を実施するとともに、化学物質の適正な管理を一層推進するため化学物質に関する講演会を開催	化学物質の環境中への排出量などの届出受付の実施 化学物質に関する講演会の開催	化学物質の環境中への排出量などの届出受付の実施 化学物質に関する講演会の開催 市民向け 1 回 事業者向け 1 回	☆☆☆	環境局

施策23

身近な自然や農にふれあう環境をつくります

めざす姿

市民が身近に緑・農・生き物にふれあうことができる

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	緑化地域制度によって確保された緑の面積	256ha (25年度)	367.7ha	450ha	850ha	↗
2	親しみがある公園があると思う市民の割合	66.2% (25年度)	65.9%	70%	75%	→
3	市民農園の設置区画数	3,716区画 (25年度)	3,792区画	4,000区画	4,000区画	↗
4	自然環境を守る活動に取り組んでいる市民の割合	3.5% (25年度)	3.8%	15%	15%以上	↗

■事業の実施状況

1 緑に親しむ環境づくり

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
樹林地の保全	特別緑地保全地区など緑地保全制度の活用により樹林地を保全するとともに、多様な主体による樹林地の維持管理を推進	緑地保全施策の推進 多様な主体による樹林地維持管理の推進	緑地保全施策の実施 多様な主体による樹林地維持管理の実施	☆☆☆	緑政土木局
市街地の緑化	民有地緑化による市街地の緑化を推進するため、緑化地域制度の運用や助成制度の活用を推進するとともに、市民の身近な緑として街路樹が持つさまざまな機能や役割を十分に発揮できるよう、適正な管理を推進	緑化地域制度により確保された緑の面積 累計 450ha 街路樹の適正管理	緑化地域制度により確保された緑の面積 累計 368ha 街路樹の適正管理	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
公園緑地の整備	災害時に避難場所などとなる公園・緑地や、歩いて行くことができる身近な公園を計画的に整備	長期未整備公園緑地の事業推進 完了 [8 か所] 事業中 [7 か所] 着手 [1 か所] 街区公園などの整備 完了 [7 か所] みどりが丘公園の整備 墓地 [3,788 区画]	長期未整備公園緑地の事業推進 完了 [3 か所] 事業中 [12 か所] 着手 [1 か所] 街区公園などの整備 完了 [4 か所] みどりが丘公園の整備 墓地 [636 区画]	☆☆☆	緑政土木局
公園経営の推進	公園を「市民の重要な資産」としてとらえ、その活用により公園機能の最大化、市民サービスの向上、地域の活性化などをはかる公園経営の考えを元に、公園の適切な維持管理と管理運営を推進	公園に対する利用者満足度調査の実施・評価 公園経営の推進・充実 公園経営への民間活力導入 適切な公園維持管理 市民協働・企業参画の推進	実施 公園経営の推進・充実 公募による自動販売機の設置 スポンサー花壇 「名城公園（北園）営業施設等事業提案」事業者の公募 適切な公園維持管理 市民協働・企業参画の実施	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
緑のまちづくり活動の推進	緑のまちづくり活動団体などへの支援・育成や、市民協働・企業参画による緑のまちづくりを推進	緑のまちづくり活動団体の育成支援 主な緑のまちづくり活動に携わった市民の延べ人数 年間 31,000 人 市民協働・企業参画の推進	緑のまちづくり活動団体の育成支援 主な緑のまちづくり活動に携わった市民の延べ人数 年間 38,000 人 市民協働・企業参画の実施	☆☆☆	緑政土木局

2 水循環機能の回復

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
健全な水循環の確保	水循環に関するさらなる理解の促進や雨水の貯留浸透など健全な水循環の回復に向け、水の環境復活2050 なごや戦略を推進	推進 湧き水モニタリングの実施	推進 湧き水モニタリングの実施 市内 10 地点	☆☆☆	環境局

3 農のある暮らしづくり

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
市民農園・市民水田等の設置	市民に農にふれあう機会を提供するため、市民農園・市民水田・田んぼアートの設置などを推進	市民農園 4,000 区画 市民水田 一般 28 口 団体 2 口 田んぼアート 1 か所	市民農園 3,792 区画 市民水田 一般 38 口 団体 1 口 田んぼアート 1 か所	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
地産地消の 推進	朝市・青空市の支援、地産地消イベントの開催、市内農産物のブランド化、食農教育など地産地消を総合的に推進	朝市・青空市の開催か所数 〔165 か所〕 地産地消イベント 〔15 回〕 ブランド農産物の育成 〔2 品目〕 給食講師派遣 〔200 回〕	朝市・青空市の開催か所数 〔71 か所〕 地産地消イベント 〔7 回〕 ブランド農産物の育成 〔6 品目〕 給食講師派遣 〔77 回〕	☆☆☆	緑政土木局
農業公園の 運営	市民が自然とふれあいながら、農業とその大切さを学ぶため、農業センター、東谷山フルーツパーク、農業文化園を運営	実施	実施	☆☆☆	緑政土木局
営農の支援	多面的な機能を持つ都市内の貴重な農地を保全するため、農業生産基盤の整備、農家などによる農業用施設・機械の導入に対する補助や援農支援により、農の営みを支援	農業用水路の整備 〔2.5km〕 優良農地保全利用 対策事業の実施 農業ボランティア の育成 〔150 人〕 野菜生産価格安定 対策事業の実施	農業用水路の整備 〔1.8km〕 優良農地保全利用 対策事業の実施 農業ボランティア の育成 〔55 人〕 野菜生産価格安定 対策事業の実施	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
チャレンジ ファーマー の育成	趣味的な「農」と生業とし ての「農業」との中間レベ ルの「農」に親しみたいと いう市民のニーズに応え るため、チャレンジファ ーマーカレッジにより、生産 から販売までを行う人材 を養成するとともに、農地 バンク制度により小規模 農地をあっせんすること で都市部の農地を保全	実施 チャレンジファ ーマーカレッジ 受講生募集 年 8 名 修了生の就農率 (農業を生業と するものではな いが農地を借り て耕作から販売 までを行う) 6 割	実施 チャレンジファ ーマーカレッジ 受講修了者 8 名 修了生の就農率 (農業を生業と するものではな いが農地を借り て耕作から販売 までを行う) 2.5 割	☆☆	緑政土 木局

4 生物多様性保全に向けた取り組み

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
市立大学生 物多様性研 究センター の運営	生物多様性に関し、遺伝子 試料の収集・分析などの専 門的な研究を行うととも に、その成果をなごや生物 多様性センターに提供す ることで、身近な自然の調 査・保全活動を促進	実施	実施 遺伝子試料の分 析など	☆☆☆	総務局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
なごや生物 多様性セン ターの運営	COP10 の成果を継承するなごや生物多様性センターにおいて、生物多様性の保全につなげるため、「なごや生物多様性保全活動協議会」を通して市民と協働で身近な自然の調査・保全活動などを推進し、その成果を次世代に継承	調査・保全活動の実施 外来生物の防除および普及啓発 レッドリスト・レッドデータブックの公表、次期改訂に向けた調査の実施	調査・保全活動の実施 調査保全活動の参加者数 1,781 人 外来生物の防除および普及啓発 講座等の参加者数 3,575 人 改訂版レッドデータブックの公表	☆☆☆	環境局
藤前干潟の 保全活用の 推進	ごみ減量に始まる本市の環境行政の転換点を象徴する場所であり、また国内有数の渡り鳥の飛来地である藤前干潟の重要性を伝えるため、普及啓発を実施するほか、湿地提携を締結しているオーストラリアのジロング市との交流事業などを実施	藤前干潟の重要性を学ぶ環境学習体験プログラムの実施 オーストラリア・ジロング市との交流事業	藤前干潟の重要性を学ぶ環境学習体験プログラムの実施 普及啓発事業参加者数 383 人 オーストラリア・ジロング市へ中学生 18 名を派遣	☆☆	環境局

施策24

公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりをすすめます

めざす姿

自家用車に頼らなくても、不自由を感じることなく買い物や通勤など日常生活を営むことができる

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	自家用車に頼らないで日常生活を営もうと思う市民の割合	64.9% (25年度)	66.5%	75%	80%	↗
2	市内の鉄道および市バスの1日当たり乗車人員合計	234万人 (24年度)	243万人 (26年度)	237万人	243万人	↗
3	市内主要地点の1日（平日）当たり自動車交通量の合計	133万台 (24年)	131万台 (26年)	124万台 (30年)	108万台 (40年)	↗

■事業の実施状況

1 交通施策とまちづくりとの連携

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
駅そばまちづくりの推進	都市計画マスタープランに掲げた集約連携型都市構造の実現に寄与するため、駅そばまちづくりをすすめる重点施策を検討・実施	既存制度の運用改善や各種ボーナス制度を活用した駅そばへの誘導方策の策定・推進	立地適正化計画の検討	☆☆☆	住宅都市局
みちまちづくりの推進	なごや新交通戦略推進プランに位置づけられた「みちまちづくり」を実現するために、都心部幹線道路の空間配分の見直しや新たな路面公共交通システムの導入等、まちづくりと一体となった交通施策を検討	なごや交通まちづくりプランの策定 LRTなどの導入検討 幹線道路の空間再配分等の具体化	なごや交通まちづくりプランの策定 (26年度) LRTなどの導入検討 幹線道路の空間再配分等の検討	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
総合交通政策の企画推進	なごや新交通戦略推進プランに掲げた基本理念「まちづくりと連携した総合交通体系の形成」を実現するために、各種交通施策の展開に向けて総合的な交通政策の検討を行うとともに、プランの進行管理を実施	なごや新交通戦略推進プランの進行管理 公共交通のあり方検討	なごや新交通戦略推進プランの進行管理 公共交通のあり方検討	☆☆☆	住宅都市局
都心部における駐車場のあり方検討等	都心部への過度な自動車流入を抑制するため、既存駐車場の有効活用や駐車場附置義務制度の見直しを実施するとともに、市営路外駐車場の管理運営等を実施	駐車場附置義務制度の見直しの実施 市営路外駐車場の管理運営を実施 久屋、古沢公園駐車場 耐震補強完了	駐車場附置義務制度の見直しの検討 市営路外駐車場の管理運営を実施 久屋、古沢公園駐車場 耐震補強工事の実施・完了	☆☆☆	住宅都市局

2 公共交通の利便性向上

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
あおなみ線の利用促進	名古屋西南部地域の基幹交通機関であるあおなみ線（西名古屋港線）の利用促進のための各種支援策を実施	沿線開発にあわせた利用促進策の実施	各種支援の実施	☆☆☆	住宅都市局
ゆとりーとラインの利用促進	^{しだみ} 志段味地区の開発がすすむ名古屋市北東部と都心部を結ぶ重要な公共交通機関であるゆとりーとライン（ガイドウェイバス志段味線）の利用促進のための各種支援策を実施	沿線開発にあわせた利用促進策の実施	各種支援の実施	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
リニモの利用促進	本市と東部丘陵地域とを結ぶ重要な公共交通機関であるリニモ（東部丘陵線）の利用促進のための各種支援策を実施	各種支援の実施	リニモの経営支援のため愛知県・沿線自治体・民間企業と協調して出資を実施	☆☆☆	住宅都市局
栄バスターミナルの維持管理	利用者の利便性、快適性、安全性の向上をはかるため、基幹となるバス路線の発着点である栄バスターミナルの質の高い維持管理などを実施	指定管理者による維持管理の実施 中長期保全の実施	指定管理者による維持管理の実施 中長期保全の実施	☆☆☆	住宅都市局
総合駅連絡通路等の管理	公共交通機関相互または公共交通機関と自動車交通との乗り継ぎ利便性を向上させるため、金山総合駅連絡通路橋や八田総合駅地下連絡通路等、徳重交通広場・テラス広場の施設管理を実施	実施 金山総合駅連絡通路の耐震補強完了	実施 金山総合駅連絡通路の耐震補強工事の設計を実施	☆☆☆	住宅都市局
交通局ウェブサイトの見直し	ウェブサイトの使いやすさの向上やモバイルサイトへの対応などを実施	新規ウェブサイトの作成、公開	パソコン、スマートフォン等で利用できる新規ウェブサイトおよびスマートフォン用アプリの作成、公開	☆☆☆	交通局
市営交通におけるワイヤレスブロードバンドエリア拡大	市営交通における施設や車両で快適な情報通信環境を提供するため、Wi-Fiなどのワイヤレスブロードバンドエリアを拡大	地下鉄車内のWi-Fiエリアの拡大	東山線全車両におけるWi-Fiエリアの拡大完了	☆☆☆	交通局
地下鉄の終電時刻の延長	金曜日および祝前日（年末年始期間等を除く）において、地下鉄東山線の終電時刻を延長	実施	実施 実施日数 54日	☆☆☆	交通局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
新たな駅の魅力づくり	新たな駅の魅力をつくりだすことにより地下鉄の利用促進をはかるため、市立大学をはじめ、市内大学と連携し、学生の柔軟な発想力と情報力を活用しながら、「若者が集い、にぎわいのある駅」のあり方について検討するほか、駅構内コンサートを実施	事業化の可能性について検討 駅構内コンサートの実施	名古屋大学との連携および実証実験の実施、学生連携事業 PR イベントの実施、その他事業化についての検討 「駅ちかコンサート」の実施 6 回 ナゴヤ・パフォーマー事業の活動実績 17 コマ (1 時間=1 コマ)	☆☆☆	交通局

3 交通エコライフの推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
交通エコライフの推進	自動車に依存することなく公共交通、徒歩、自転車などを状況に応じて選択してもらうことを目的に交通エコライフを推進	推進	推進	☆☆☆	住宅都市局
パークアンドライド施策の推進	自動車から公共交通への乗り換えの促進をめざし、パークアンドライド駐車場の利用を促進	促進	促進 広報の実施 2 回 パークアンドライド駐車場認定制度等を継続	☆☆☆	住宅都市局

4 交通結節点などを中心とした地域の活性化

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
金山地区におけるまちづくりの推進	市内有数の交通結節点である金山地区において、都市機能のさらなる集積とにぎわいの創出につながる交流空間の形成に資するまちづくりを推進	実施 長期的な土地利用方針の策定および開発方策の検討	実施 金山駅周辺まちづくり構想策定に向けた調査および懇談会の開催	☆☆☆	住宅都市局
鳴海駅前第二種市街地再開発事業の推進	名鉄鳴海駅周辺において、居住環境を改善し、地区の活性化をはかるため、公共施設や商業・業務施設、住宅施設等を整備	C工区の整備完了 A・B工区の整備完了	C工区の整備完了 (26年度) A・B工区の整備推進	☆☆	住宅都市局

施策25

良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します

めざす姿

良好な都市基盤が整備され、住む人が快適さや利便性を感じられるまちとなっている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	都市基盤（道路、公園、上下水道など）が整備され、生活しやすいまちだと思う市民の割合	87.6% (25年度)	87.0%	90%	90%	➡
2	地区計画の都市計画決定数および建築協定の認可地区数（累計）	99地区 (25年度)	106地区	114地区	144地区	↗
3	主要な幹線道路における交通円滑対策が必要な区間数	24区間 (25年度)	24区間	12区間	7区間	➡

■事業の実施状況

1 市街地の整備・再生

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
組合施行土地区画整理事業の促進	良好な市街地形成に寄与するため、組合施行の土地区画整理事業を促進	^{しだみ} 志段味地区 都市計画道路志段味田代町線はじめ10路線の整備の促進 茶屋新田地区 都市計画道路南秋葉線はじめ5路線の整備の促進など 一定の要件を満たす組合 道路舗装等の事業費援助の実施	^{しだみ} 志段味地区 都市計画道路志段味田代町線はじめ10路線の整備の促進 茶屋新田地区 都市計画道路南秋葉線はじめ5路線の整備の促進など 一定の要件を満たす組合 道路舗装等の事業費援助の実施	☆☆	住宅都市局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
市 施 行 土 地 区 画 整 理 事 業の推進	道路や公園の新設等公共 施設の整備を行うことな どにより、安全な市街地を 形成するとともに、老朽木 造住宅の改善を推進	大曽根北地区はじ め5地区の整備 都市計画道路・ 区画道路の整備 建物移転等 整備完了〔1地区〕	大曽根北地区はじ め5地区の整備 都市計画道路・ 区画道路の整備 建物移転等 整備完了〔1地区〕	☆☆	住宅都 市局

2 土地利用等の規制・誘導

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
建 築 協 定 の 活用促進	地域の特性を活かした良 好な市街地の形成をはか るため、建築協定を活用し たまちづくりを促進	建築協定の締結支 援、認可の実施 47地区	建築協定の締結支 援、認可の実施 42地区	☆☆☆	住宅都 市局
地 区 計 画 制 度 の 活 用 促 進	地区の特性にふさわしい 良好な市街地の整備、開発 および保全をはかるため、 地区計画制度を活用した まちづくりを促進	地区計画の決定 67地区	地区計画の決定 64地区	☆☆☆	住宅都 市局
地 域 地 区 制 度 の 活 用 推 進	良好な市街地形成をはか るため、用途地域等の地域 地区制度を活用した適切 な土地利用の規制・誘導を 推進	用途地域等の変更 都市計画基礎調査 の実施	用途地域等の変更 2回	☆☆☆	住宅都 市局

3 自動車交通の円滑化

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
都市計画道路の整備推進	未着手都市計画道路の整備方針に基づいた都市計画道路の見直しを実施するとともに、都市計画道路整備プログラムに基づいた整備着手につとめつつ、道路の新設、拡幅を実施	整備方針に基づく見直しの推進 都市計画道路の整備完了 江川線はじめ〔15路線〕 整備プログラムの適時改定	整備方針に基づく見直しの推進 都市計画道路の整備完了 名碧線はじめ〔3路線〕 事業中 江川線はじめ24路線	☆☆☆	住宅都市局 緑政土木局
道路と鉄道の立体交差化の推進	地域分断の解消や交通の円滑化をはかるため、道路と鉄道の立体交差化を推進	連続立体交差事業の事業化調整・都市計画等手続き 名鉄名古屋本線（山崎川～天白川間） 単独立体交差事業の推進 完了 長須賀架道橋はじめ〔2か所〕	連続立体交差事業の事業化推進 名鉄名古屋本線（山崎川～天白川間） 単独立体交差事業の推進 事業中 長須賀架道橋はじめ3か所	☆☆☆	住宅都市局 緑政土木局
橋りょうの整備	地域分断や渋滞の解消など交通の円滑化をはかるとともに、災害時に緊急車両・物資の輸送ルートを確保するため、都市計画道路や緊急輸送道路などの橋りょうの新築、改築を実施	橋りょう整備完了 三階橋はじめ〔3橋〕	橋りょう整備事業中 三階橋はじめ3橋	☆☆☆	緑政土木局

施策26

歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します

めざす姿

歩行者や自転車が安全で快適に道路を通行することができる

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合	21.8% (25年度)	21.1%	33%	50%	↓
2	歩行者と自転車の通行空間が分離されている道路の延長	94.5km (25年度)	98.4km	110km	150km	↑
3	鉄道駅およびバス停留所周辺の放置自転車等の台数	15,701台 (25年度)	12,942台	14,000台	12,000台	↑

■事業の実施状況

1 安心して歩ける歩行空間の確保

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
自転車放置禁止区域の設定	放置禁止区域の指定、拡大、駐車指導、広報啓発等を実施するとともに、自転車等保管場所、無料自転車駐車場などの維持管理業務や放置自転車などの撤去・保管返還・処分並びにリサイクル業務を実施	放置禁止区域指定 104 駅 放置自転車等 14,000 台以下	放置禁止区域指定 102 駅 放置自転車等 12,942 台	☆☆☆	緑政土木局
有料自転車駐車場の整備	歩行者や自転車に配慮した安全で快適な道路環境づくりに貢献するため、有料自転車駐車場の施設整備および維持管理を実施	有料自転車駐車場 100 駅	有料自転車駐車場 91 駅	☆☆	緑政土木局

2 自転車走行空間の整備

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
自転車走行空間の整備	自転車の安全で快適かつ適正な利用に向け、道路空間の中で歩行者、自転車、自動車の構造的・視覚的な分離を実施	整備延長（直轄国道を除く） 110km	整備延長（直轄国道を除く） 98.4km	☆☆	緑政土木局

3 新たな自転車利用システムの確立

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
コミュニティサイクルの推進	都心部において、歩行者の回遊性を高めまちのにぎわいを創出するとともに、自転車の所有から共有への転換による放置自転車削減といった効果を期待し、民間主体によるコミュニティサイクルを導入	コミュニティサイクル事業の導入	コミュニティサイクルの導入に向け、栄地区の自転車駐車対策を進めるとともに民間主体による持続可能な事業モデルの検討を実施	☆☆☆	緑政土木局

施策27

バリアフリーのまちづくりをすすめます

めざす姿

高齢者や障害者など、誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会活動に参加できる

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	37.4% (25年度)	38.3%	50%	60%	↗
2	高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	43.7% (25年度)	46.8%	50%	60%	↗
3	地下鉄における可動式ホーム柵の設置駅数	23 駅 (25年度)	45 駅	45 駅	79 駅以上	↗

■事業の実施状況

1 施設、道路のバリアフリー化の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
福祉都市環境整備の推進	高齢者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、福祉都市環境整備指針に基づき、ハード・ソフト両面からの福祉的整備を推進	推進 福祉都市環境整備指針の改定	推進 福祉都市環境整備指針改定の検討	☆☆☆	健康福祉局
重点整備地区のバリアフリー化の推進	バリアフリー法に基づく重点整備地区におけるバリアフリー基本構想に基づき、すべての人が安全で快適に移動できるよう、旅客施設とその周辺の道路、駅前広場などの一体的整備を推進	推進 事後検証や継続的な発展に向けた検討	推進 福祉のまちづくり推進会議で各局の推進状況の確認	☆☆☆	健康福祉局

2 公共交通機関のバリアフリー化の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進	高齢者や障害者が利用しやすい移動環境の整備をはかるため、バリアフリー法に基づく基本方針により、平成32年度までに1日当たりの利用者数3,000人以上の民間鉄道駅舎へエレベーターなどの設置を推進	推進 段差解消のためのエレベーターや転落防止のための内方線付き点状ブロックなどの設置 (1日当たりの利用者数3,000人以上の駅舎)	推進 段差解消のためのエレベーターや転落防止のための内方線付き点状ブロックなどの設置 (1日当たりの利用者数3,000人以上の駅舎) (名鉄「東大手」駅整備着手) (累計52駅)	☆☆☆	健康福祉局
地下鉄車両の購入	バリアフリー化や省エネルギー化のため、東山線と鶴舞線に新型地下鉄車両を導入	導入 東山線車両N1000 鶴舞線車両N3000	導入 東山線車両N1000 1編成 鶴舞線車両N3000 1編成	☆☆☆	交通局
可動式ホーム柵の整備	地下鉄駅のホームからの転落防止対策として、東山線、名城・名港線で可動式ホーム柵を整備するとともに、対応する車両の購入・改造を実施	東山線 車両購入・改造の実施 ホーム柵整備完了 名城・名港線 車両改造の実施	東山線 車両購入 1編成 車両改造 4編成 ホーム柵整備完了 名城・名港線 車両改造の実施	☆☆☆	交通局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
地下鉄駅の バリアフリ ー化の推進	駅施設のバリアフリー化を推進するため、エレベーターの整備や券売機、階段、エスカレーターのさらなるバリアフリー整備を実施	エレベーター整備 名古屋駅 整備完了 丸の内駅ほか 整備着手 券売機の車いす対応 階段端部の識別化 エスカレーターの 音声案内	エレベーター整備 名古屋駅 整備 丸の内駅 整備 券売機の車いす対応 4 駅 階段端部の識別化 5 駅	☆☆☆	交通局
ノンステッ プバスの導 入	バリアフリー化を推進するため、市バス車両の更新にあたっては、すべてアイドリング・ストップ付低公害ノンステップバスを導入	導入 アイドリング・ ストップ付低公 害ノンステップ バス	導入 アイドリング・ ストップ付低公 害ノンステップ バス 10 両	☆☆☆	交通局

3 意識のバリアフリーの推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
障害者理解 のための広 報啓発	障害者に対する正しい認識の向上をはかることにより、意識のバリアフリーを推進するため、障害者と市民のつどいを開催するなど広く市民への啓発を実施	障害者差別解消法 の趣旨もふまえた 啓発事業の実施	障害者差別解消法 の趣旨もふまえた 啓発事業の実施 講演会の開催 広報なごや特集 号の発行	☆☆☆	健康福 祉局

施策28

良質な住まいづくりをすすめます

めざす姿

市民が多様な居住ニーズに応じた良質な住まいで暮らしている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	住んでいる住宅に満足している市民の割合	68.5% (25年度)	71.1%	72%	73%	↗
2	住まいに関する情報の提供件数	11,051件 (25年度)	11,694件	12,000件	14,500件	↗
3	長期優良住宅の認定件数(累計)	11,693件 (25年度)	17,139件	24,000件	49,000件	↗

■事業の実施状況

1 質の高い住まいづくりのための支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
市営住宅の建設	耐震性が確保され、バリアフリー化された良質な住宅ストックの形成をはかるため、老朽化した市営住宅の建替えを実施	市営住宅の建替え [1,700戸着工]	市営住宅の建替え [365戸着工]	☆☆	住宅都市局
既設市営住宅へのエレベーター設置	入居者の高齢化等に対応し、良質な住宅ストックの形成をはかるため、既設市営住宅(階段室型)へのエレベーター設置を実施	設置完了 累計13棟	設置完了 累計10棟	☆☆☆	住宅都市局
長期優良住宅の認定	住生活の向上および環境への負荷の低減をはかるため、長期にわたり良好な状態で使用できる長期優良住宅を認定する制度を実施	審査・認定の実施 累計24,000件	審査・認定の実施 累計17,139件	☆☆☆	住宅都市局

2 良質な住まいに安心して住み続けられるための支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
住情報の提供、相談事業等の実施	専門機関等と連携し、民間賃貸住宅への円滑な入居や分譲マンションの適切な維持管理などに関する情報の提供、住まいに関する一般的な相談業務を実施	実施 住まいに関する 情報提供 12,000 件	実施 住まいに関する 情報提供 11,694 件	☆☆☆	住宅都市局

3 住まいの確保への支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
市営住宅の維持管理	住宅セーフティネットの確保のため、住宅に困窮する低所得者などを対象とした市営住宅の適切な維持管理を実施するとともに、入居者の高齢化に対応するため孤立防止の取り組みを実施	維持管理の実施 ふれあい創出事業の実施	維持管理の実施 ふれあい創出事業の実施	☆☆☆	住宅都市局
定住促進住宅の維持管理	市内の中堅所得者層の定住促進と子育て支援のため、定住促進住宅の適正な維持管理を実施	維持管理の実施	維持管理の実施	☆☆☆	住宅都市局
定住促進住宅における子育て支援	定住促進住宅公共型の子育て世帯の入居者に対する家賃の減額を実施	子育て支援減額 300 戸	子育て支援減額 230 戸	☆☆	住宅都市局
高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	高齢者が安心・快適に暮らすことができる居住環境の整備を促進するため、高齢者向け優良賃貸住宅の認定、建設費や入居者の家賃に対する助成を実施	供給計画の認定 累計 1,265 戸 建設費補助 累計 1,007 戸 家賃減額補助 912 戸	供給計画の認定 累計 796 戸 建設費補助 累計 512 戸 家賃減額補助 581 戸	☆☆	住宅都市局

施策29

市民・事業者の環境に配慮した活動を促します

めざす姿

市民や事業者と行政等が協働して環境問題に取り組むことで、持続可能な社会となっている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.4% (25年度)	35.3%	55%	60%以上	➡
2	エコ事業所認定数（累計）	1,843件 (25年度)	1,995件	2,500件	4,000件	↗
3	市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数の累計	322団体 (25年度)	366団体	430団体	540団体	↗

■事業の実施状況

1 環境に配慮した活動の促進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
環境デーなごや	よりよい環境づくりに向けて、市民・事業者・行政の協働のもと、市内各地域の特性に応じたさまざまな環境イベントを行う地域行事や、さまざまな主体が日頃の環境活動の成果を発信し、広めていくための中央行事（久屋大通公園）を実施	実施	実施 参加者数 46万人	☆☆☆	環境局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
エコ事業所 認定制度	事業者の自主的な環境保全の取り組みを促進するため、環境に配慮した行動に積極的に取り組む事業所を「エコ事業所」、「優良エコ事業所」として認定するとともに優秀な取り組みを実践している事業所の表彰および優秀事例の紹介により、事業者の環境保全意欲の向上を促進	実施 エコ事業所認定数 累計 2,500 件	実施 エコ事業所認定数 累計 1,995 件	☆☆☆	環境局
環境保全設 備資金融資	中小事業者が公害防止対策、自動車対策、地球温暖化防止等のためのエネルギー対策など環境保全対策を実施するために必要な資金の融資および利子補助を実施	実施	実施 融資件数 17 件 制度の周知 38 回	☆☆	環境局
環境影響評価	道路や鉄道の建設など一定規模以上の事業の実施に際し、適正な環境配慮がなされることを確保するため、環境影響評価制度の適切な運用を実施	環境影響評価の手続の実施 環境影響評価審査会の開催 環境影響評価制度の調査研究・検討	環境影響評価の手続の実施 環境影響評価審査会の開催 環境影響評価制度の検討	☆☆☆	環境局

2 環境教育・協働取組の促進

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
なごや環境大学の推進	「持続可能な地球社会」を支える「人づくり・人の輪づくり」をすすめ、行動する市民、協働する市民として、「共に育つ（共育）」ことを促進するため、市民・市民団体、事業者、教育機関、行政の協働により、共育講座や交流会などの開催、ガイドブックの発行、ネットワークづくりなどを実施	実施 なごや環境大学を支える団体数 累計 430 団体	実施 なごや環境大学を支える団体数 累計 366 団体 なごや環境大学の活動参加者数 20,079 人	☆☆☆	環境局
環境学習センターの運営	市民一人ひとりの環境に対する理解を深め、環境にやさしい行動へとつなげることを目的に、身近な環境から地球環境まで幅広く環境問題について考え、取り組むための環境学習の拠点として、環境学習センターにおいて環境学習プログラムを展開し、環境教育を体系的・総合的に推進	実施	実施 来館者数 32,138 人	☆☆☆	環境局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
環境教育・学 習の推進	持続可能な社会の担い手 づくりを推進するため、次 世代を担う子どもの各段 階に応じた環境学習を支 援するとともに、講習会や 観察会など地域に密着し た実践活動や普及啓発を 推進するほか、環境教育・ 学習のあり方についての 検討を実施	市内の幼稚園・保 育園を「なごやエコ キッズ」に認定 全園 市立の小・中・高・ 特別支援学校を 「なごやエコスク ール」に認定 全校 保健所において実 践活動や普及啓発 を推進 環境教育・学習に 関する計画を策 定・推進	市内の幼稚園・保 育園を「なごやエコ キッズ」に認定 520 園 市立の小・中・高・ 特別支援学校を 「なごやエコスク ール」に認定 389 校 保健所において実 践活動や普及啓発 を実施 153 回 なごや環境学習プ ランを策定	☆☆☆	環境局

施策30

低炭素社会づくりをすすめます

めざす姿

低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルが普及したまちで、市民と事業者が快適に暮らし活動している

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）	1,518万トン (1,595万トン※) (23年度)	1,581万トン (1,587万トン※) (25年度)	1,389万トン (1,406万トン※) (28年度)	1,310万トン 以下	➡
2	再生可能エネルギー（太陽光・風力）による発電設備容量	99,200kW (25年度)	163,300kW	310,750kW	370,000kW 以上	↗
3	日々の省エネに常に取り組む世帯の割合	47.2% (25年度)	41.6%	80%	90%以上	➡

※ 括弧内は京都メカニズムクレジット（京都議定書で定められた、温室効果ガス削減をより柔軟に行うために、海外における排出削減量等を自国の排出量削減分に割り当てることができる制度）反映前の数値

■事業の実施状況

1 再生可能エネルギーの導入と省エネルギーの推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
住宅への創エネルギー機器の導入促進	再生可能エネルギーの導入拡大および省エネルギー推進のため、住宅用創エネルギー機器（太陽光発電設備、太陽熱利用設備および燃料電池システム）の設置補助および導入促進策を実施	設置補助の実施	設置補助の実施 太陽光発電設備 1,050件 5,247kW 太陽熱利用設備 13件 91㎡ 燃料電池システム 194件	☆☆	環境局
		導入促進策の実施	太陽光フェア・太陽熱フェアなどの開催		
		さらなる導入促進策の検討	エコエネ住宅促進事業の実施		
			ソーラーパワー診断マップの開発		

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
市施設への太陽光発電設備の導入	すべての市施設の新・改築時において太陽光発電設備の設置を検討するとともに、既存施設においてはリース方式や屋根貸し方式などを活用し、太陽光発電設備を積極的に導入	屋根貸し方式による太陽光発電設備の導入を全市的に拡大	導入 屋根貸し方式 累計 219 件 累計 11,695kW	☆☆☆	環境局
エコライフの実践に向けた啓発	市民一人ひとりのエコライフの実践により温室効果ガスの排出を削減するため、エコライフ啓発ツールや EXPO エコマネー事業等の活用を通じて、環境にやさしいライフスタイルの実践の浸透・定着を促進	実施	実施 エコライフの実践に向けた講座などの参加人数 2,873 人	☆☆☆	環境局
省エネルギー訪問相談	事業者の事業活動における省エネルギー対策を促進するため、店舗やオフィスビルなどの事業所を定期的に訪問し、事業形態や資力に応じた省エネに関するアドバイスや最新の情報提供などを実施	実施 省エネ訪問相談 年間約 2,000 件	実施 省エネ訪問相談 年間 1,412 件	☆☆	環境局
地球温暖化対策計画書制度の運用	一定規模以上のエネルギーを使用する企業に地球温暖化対策計画書の作成等を義務付け、企業の省エネ対策を促進するとともに、企業への巡回訪問を行い温暖化対策の指導や助言を実施	実施 情報提供の充実による省エネ対策の促進	実施 届出 424 件 巡回訪問 105 件 実施 同一用途の事業所とエネルギー使用量やCO ₂ 排出量の比較ができる「名古屋市事業所省エネカルテ」を作成	☆☆☆	環境局

2 低炭素なまちづくりの推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
低炭素モデル地区の検討	駅そば生活など低炭素な生活の実現をめざし、再開発事業などのまちづくりにあわせ、自然環境との調和を保つ先進的な低炭素技術を率先して導入する地区を指定するとともに、市民・事業者の理解を深めるため、成果の見える化を実施	低炭素モデル地区の指定 2地区程度	低炭素モデル地区の指定 2地区	☆☆☆	環境局
地域冷暖房の促進	大規模な建築計画について建築計画の届出を義務付けるなど地域冷暖房施設の整備を促進	整備促進 供給中 13地区	整備促進 供給中 13地区	☆☆☆	住宅都市局
建築物環境計画書の届出	建築物の環境性能向上に向け、建築主の自主的な取り組みを促進するため、一定の規模を超える建築物の環境性能をランク付けし、総合的に評価する制度（CASBEE 名古屋）を実施	受理・公表 累計 2,500 件	受理・公表 累計 2,059 件	☆☆☆	住宅都市局
低炭素建築物の認定	都市の低炭素化の促進をはかるため、低炭素化に資する措置を講じた建築物を認定する制度を実施	審査・認定 累計 1,200 件	審査・認定 累計 1,434 件	☆☆☆	住宅都市局

施策3-1

3Rを通じた循環型社会づくりをすすめます

めざす姿

廃棄物などの発生抑制がすすみ、資源が無駄なく利活用され、環境への負荷が最小限に抑えられている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	ごみ・資源の総排出量	94万トン (25年度)	91.8万トン	93万トン	91万トン 以下	↗
2	ごみの処理量	63万トン (25年度)	62.1万トン	59万トン	54万トン 以下	↗
3	ごみの埋立量	5万トン (25年度)	4.7万トン	4万トン	2万トン 以下	↗
4	日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	82.3% (25年度)	81.1%	85%	90%以上	↘

■事業の実施状況

1 3Rの推進

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
リデュース・リユースの推進	市民・事業者との協働によりレジ袋の削減運動やマイボトル・マイカップ運動などを展開し容器包装の削減をすすめるとともに、粗大ごみの修理・展示・販売などを行うことにより、リデュース・リユースの取り組みを推進	容器包装の削減運動などの2Rの拡充	容器包装の削減運動などの2Rの拡充 レジ袋削減やマイボトルの啓発用パンフレット等を作成・配布 レジ袋有料化の実施店舗数 1,089店舗 マイボトルへの飲料提供店の紹介 227店舗 無料給水スポットの設置・紹介 7か所 2Rの啓発映像を作成し、施設見学会等で活用 南リサイクルプラザ・環境学習センターでリユース家具の展示・販売を実施 394点 ごみ・資源の総排出量（家庭系） 56.4万トン	☆☆☆	環境局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
分別・リサイクルの推進	容器包装の分別収集・選別や、集団資源回収等の市民の自主的な資源化活動を支援するとともに、新たに小型家電を回収し、有用金属をリサイクルすることでごみの減量・リサイクルを推進	実施	実施 市収集資源（プラスチック製・紙製容器包装、空きびん、空き缶、ペットボトル）の資源分別率 54% 家庭系自主回収資源（新聞・雑誌・段ボール・雑がみ・紙パック・古着・古布）の資源分別率 56%	☆☆	環境局
事業系ごみの減量・資源化の推進	事業系ごみの減量・資源化をすすめるため、事業用大規模建築物および多量排出事業者には事業系廃棄物減量計画書の提出などを義務づけるほか、立入指導を実施し、古紙類や生ごみなどの資源化を誘導	実施	実施 立入指導 1,840 件	☆☆	環境局

2 環境負荷の少ない廃棄物処理の推進

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
焼却・破砕工場の安定的な運営	可燃ごみを南陽工場をはじめ4工場で、不燃ごみを大江破砕工場で処理するとともに、焼却溶融による減量・減容化やスラグの有効利用による資源化、熱エネルギーを有効活用	焼却・破砕工場の運営 ごみ発電の実施 金属回収の実施 スラグ・メタルの生成	焼却・破砕工場の運営 ごみ発電の実施 金属回収の実施 スラグ・メタルの生成	☆☆☆	環境局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
焼却工場の建設、設備更新	災害リスクや地域バランスなどの観点から工場規模の平準化をすすめる中で、老朽化がすすんでいる南陽工場の代替施設として、北名古屋工場（仮称）の建設および富田工場の設備更新を実施	北名古屋工場（仮称） 建設工事着手 富田工場 環境影響評価 設備更新工事着手	北名古屋工場（仮称） 整備運営事業の契約 富田工場 環境影響評価 設備更新工事の契約	☆☆☆	環境局
焼却・破砕工場の計画的な整備の推進	将来にわたり安定したごみの焼却・破砕体制を維持するため、北名古屋工場（仮称）および富田工場の稼働以降の焼却・破砕工場の整備について、災害リスクや長寿命化を考慮して検討	施設整備の方針を作成 方針に基づく施設整備の実施	施設整備の方針を決定し、一般廃棄物処理基本計画に反映 方針に沿って施設整備の検討を開始	☆☆☆	環境局
愛岐処分場の長期利用に向けた整備	埋立開始から30年以上が経過した愛岐処分場の長期利用に向け、長期管理計画に基づき、浸出水処理施設などの維持管理や整備を実施	浸出水処理施設の整備 護岸、橋りょう、管理道路などの修繕工事の実施	浸出水処理施設の整備 護岸修繕工事の実施 管理道路の修繕工事の実施	☆☆☆	環境局
第二処分場の整備・運営	安定的な埋立処分体制を維持するため、第二処分場を整備し、供用開始後は焼却灰等を適正に埋立てるとともに、浸出水処理施設などの施設管理を実施	護岸工事完了 浸出水処理施設設置工事の実施 供用の開始	浸出水処理施設設置工事の完了 供用の開始 管理運営	☆☆☆	環境局

施策32

世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めま
す

めざす姿

世界の主要都市として、世界規模での交流が活発に行われている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定 時の値	27年度 実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	世界の主要都市として交流が活発に行われていると思う市民の割合	27.9% (25年度)	28.2%	35%	55%	↗
2	中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	27都市 (25年度)	40都市	30都市	33都市	↗
3	名古屋港の総取扱貨物量	208百万トン (25年)	198百万トン (27年)	230百万トン (30年)	245百万トン (40年)	↘

■事業の実施状況

1 主要都市にふさわしい都心のまちづくりの推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗 状況	所管局
リニア中央 新幹線開業 を見据えた 名古屋駅周 辺のまちづ くりの推進	名古屋駅周辺まちづくり 構想を策定し、乗り換え利 便性向上など名古屋駅の ターミナル機能の強化を はかるとともに駅周辺の 新たなまちづくりを推進	構想の策定、計画 の具体化、事業の 推進	構想の推進 「わかりやすい 乗換空間の形 成」等に関する 整備方針（案） の作成	☆☆☆	住宅都 市局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
栄地区まちづくりプロジェクトの推進	栄地区において、多様な主体との連携のもと、にぎわいに満ちた空間づくりをすすめる栄地区まちづくりプロジェクトを推進	栄地区グランドビジョンで示す前期事業完了 公共空間の再生 久屋大通（北・テレビ塔エリア）の事業完了 久屋大通（南エリア）の事業着手 民間再開発の促進 公有地再開発（栄角地等）の事業完了 かいわい 界隈性の充実 エリアマネジメントの一部実施	公共空間の再生 久屋大通（北・テレビ塔エリア）の事業化に向けた検討および社会実験の実施 久屋大通（南エリア）にかかる基礎調査の実施 民間再開発の促進 公有地再開発（栄角地等）の事業化方策の検討 かいわい 界隈性の充実 エリアマネジメントの検討 地元団体などと連携したにぎわいづくりの推進	☆☆☆	住宅都市局 観光文化交流局
都心部における戦略的まちづくりの推進	伏見地区・大須地区などをはじめとする都心界隈に ^{かいわい} において、まちづくり構想を策定し、民間再開発の促進をはかるとともに、エリアマネジメントの推進など、多様な主体による地域資源を活かした地域まちづくりを推進	地域まちづくりの推進 まちづくり構想の策定・推進	地域まちづくりの推進	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
名古屋駅周辺の整備推進	名古屋駅周辺地区の国際競争力の向上をはかるため、土地の高度利用と、土地利用の転換を検討するとともに、笹島線の整備をすすめ、民間再開発を促進	事業計画策定、事業着手	笹島線の整備手法等の検討	☆☆☆	住宅都市局
民間再開発の促進	都市再生特別地区などの活用や事業費補助の実施などにより、民間再開発を促進	納屋橋東地区 工事完了・供用開始 栄一丁目6番地区 工事完了・供用開始 民間再開発の事業化促進および事業の実施	納屋橋東地区 建築工事の実施 栄一丁目6番地区 建築工事着手 民間再開発の事業化促進	☆☆☆	住宅都市局
ささしまライブ24地区の整備推進	民間による建築物整備とあわせて、国際歓迎・交流拠点の形成をめざした官民連携によるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業による道路・公園などの都市基盤整備や親水空間の整備を推進	土地区画整理事業 事業完了 民間建築物の整備完了・供用開始	土地区画整理事業 都市計画道路・区画道路の整備 アンダーパスの整備 建物などの移転 民間建築物の整備促進	☆☆	住宅都市局
椿町線街路事業の推進	名古屋駅とささしまライブ24地区を接続することにより、名古屋駅周辺地区の交通環境の改善をはかるとともに、地域の利便性の向上などを促進	供用開始	道路整備	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
名古屋駅周辺地下公共空間の整備推進	名古屋駅地区からささしまライブ24地区や名駅南地区への歩行者のアクセス改善をはかり、各地区の一層の開発を誘導促進するまちづくり施策の一環として、新たな地下歩行者空間の整備を推進	供用開始	出入口関連設計等の実施	☆☆	住宅都市局

2 中部国際空港の利用促進および機能強化の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
空港の利用促進	航空路線網の充実をはかり、空港機能の強化（完全24時間化）の実現を推進するため、関係団体とともに、空港の利用促進や航空会社へのエアポートセールスなど、空港の需要拡大に向けた取り組みを実施	実施 中部国際空港の国際線旅客便就航都市 30都市	実施 中部国際空港の国際線旅客便就航都市 40都市	☆☆☆	観光文化交流局

3 名古屋港の整備促進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
名古屋港の整備促進	コンテナ貨物をはじめバルク貨物や完成自動車を取り扱う総合港湾である名古屋港において、中部地方整備局および名古屋港管理組合が行う港湾整備を促進	整備促進	整備促進	☆☆☆	住宅都市局

4 広域交通ネットワークの早期形成

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
名古屋高速道路の利便性の向上	名古屋高速道路において広域交通ネットワークとの連携強化をはじめとするさらなる利便性の向上をはかるため、名古屋環状2号線との連絡路の整備や環境への配慮を含めた適正な維持管理などを実施	名古屋環状2号線西南部・南部の整備にあわせた連絡路の整備	名古屋環状2号線西南部・南部の整備にあわせた連絡路の整備	☆☆☆	住宅都市局
名古屋環状2号線の整備促進	名古屋市外周部に位置する名古屋環状2号線（延長約66km）について、整備促進の要望活動と関係機関との調整を実施	整備促進	整備促進	☆☆☆	住宅都市局
守山スマートインターチェンジの整備推進	広域ネットワークへのアクセス性を向上させるため、東名高速道路守山パーキングエリアに接続するETC専用インターチェンジの整備を推進	供用開始	整備中	☆☆☆	住宅都市局

施策33

国際的に開かれたまちづくりをすすめます

めざす姿

国際的な交流・貢献活動が活発に行われ、多文化共生のまちづくりがすすんでいる

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	30.4% (25年度)	31.7%	40%	40%	↗
2	外国人留学生数	3,388人※ (25年度)	3,057人	5,900人	5,900人	↘

※ 外国人留学生数については、計画策定後外部機関による公表数字が変更されたため訂正

■事業の実施状況

1 国際交流の推進

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
姉妹友好都市交流の推進	姉妹友好都市との交流をすすめるため、姉妹友好都市からの使節団の受入やロサンゼルス交歓高校生の派遣・受入、姉妹友好都市提携周年記念事業などを実施	実施	実施 姉妹都市交流事業参加人数 91,184人	☆☆	観光文化交流局
市立大学における国連インターンシップ派遣	国際分野に有為な人材を育成するため、イタリア・ローマにある国連食糧農業機関の水産局および国際植物防疫条約事務局へそれぞれインターンシップ生として学生を派遣	実施	実施 国連機関へのインターンシップ生としての学生派遣数 3名	☆☆☆	総務局

2 多文化共生の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
多文化共生 施策の推進	多文化共生社会の実現のため、多文化共生推進プランおよび実施計画に基づき、コミュニケーション支援、生活支援、多文化共生の地域社会づくりを総合的に推進	実施	実施 多文化共生推進 モデル事業 5回 外国人市民懇談会 3回	☆☆☆	観光文 化交流 局
名古屋国際 センターの 運営	地域の国際化および多文化共生のまちづくりを推進するため、名古屋国際センターにおいて情報提供、各種相談、講座・研修などを実施するとともに、NPOやボランティアなどの活動を支援	実施	実施	☆☆☆	観光文 化交流 局
日本語指導 が必要な児 童・生徒の支 援	日本語指導が必要な児童・生徒の早期の学校生活への適応をはかるため、学校に日本語指導講師や母語学習協力員を配置するとともに、日本語教育相談センター、初期日本語集中教室や日本語通級指導教室を運営	実施	実施 日本語指導講師 の配置 前期 31 名 後期 32 名 母語学習協力員 の配置 26 名 日本語教育相談 センターでの相 談活動、翻訳・ 通訳派遣 初期日本語集中 教室の運営 2 教室 日本語通級指導 教室の運営 16 教室	☆☆☆	教育委 員会

3 国際貢献の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
留学生の支援	留学生を支援し、誘致につなげるため、国際留学生会館の運営を支援するとともに、なごや留学生フレンドシップ事業を実施	実施	実施 なごや留学生フレンドシップ事業 国際留学生会館の運営補助	☆☆☆	観光文化交流局
市立大学における留学生受け入れの推進	より多くの留学生を受け入れることを可能とするため、大学院の秋入学を実施	実施	実施 入学者4名	☆☆☆	総務局
JICAを通じた国際協力	国からの要請を受け、JICAを通して研修生を受け入れるとともに、技術指導・助言を行う職員を派遣	実施	実施 研修生の受け入れ 10回	☆☆☆	環境局 上下水道局 交通局

施策34

若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります

めざす姿

若者が「学び、遊び、働く」場があり、いきいきと活動している

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	若い世代が「①訪れたい」「②暮らしたい」と思う魅力的なまちだと感じる若者の割合	①56.8% ②74.3% (25年度)	①58.4% ②67.9%	①65% ②80%	①80% ②90%	↘
2	18～30歳人口の社会増減数	7,478人 (25年度)	9,011人	5,500人	5,200人	↗
3	市内にある大学の学生のうち出身が東海3県外である割合	14% (25年度)	14%	18%	30%	→

■事業の実施状況

1 若者の活力による魅力あふれるまちづくり

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
ナゴ校による学生タウンなごやの推進	まちの魅力と活力を高めるため、学生と社会との連携・協働をはかる NAGOYA 学生キャンパス「ナゴ校」を通じて、学生がいきいきと活動するまち、学生タウンなごやを推進	「ナゴ校」の活動支援	「ナゴ校」の活動支援 「ナゴ校」における連携・協力事業の件数 28件	☆☆☆	総務局
ナゴヤまちかどアンサンブル	文化の薫りあるにぎやかなまちをつくとともに若い音楽家の育成を支援するため、学生にさまざまな場所での演奏機会を設ける「ナゴヤまちかどアンサンブル」を実施	実施	—	—	観光文化交流局
	—の理由：平成27年度から、「文化事業のまちかど展開」の一事業として実施することとしたため。				

2 大学と地域の連携によるまちづくり

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
大学連携の推進	大学の持つ知的資源を広くまちづくりなどに活かすため、地域との連携をすすめる大学と連携・協働し、民間やNPOなど多様な主体とも情報共有・情報発信できる環境と仕組みを整備	大学連携のあり方についての検討 大学との連携・協働スキームの検討・運用	大学連携のあり方についての検討 「学生タウンなごや推進ビジョン」の策定 大学との連携・協働スキームの検討・運用 本市と大学との間で取り交わされた協定・覚書の件数 49件 本市における大学・学生等との連携に関する取組件数 255件	☆☆☆	総務局
学生タウンなごやのブランドイメージの創出	この地域に広く全国から学生が集まるよう大学と連携し、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージを創出	検討・実施	検討・実施 大学とのワークショップ開催回数 3回	☆☆☆	総務局
子ども青少年「すこやかなごや」ひとづくり・まちづくり事業	市立大学において、「子育て世代に選ばれるまちづくりによる地域の活力向上」をテーマに、行政・地域との連携のもと、地域課題を理解し、解決に向けて行動できる人材を育成	行政・地域などと連携した人材育成の取り組みの拡充 新カリキュラムの開始	行政・地域などと連携した人材育成の実施 新カリキュラムの実施	☆☆☆	総務局
市民への生涯学習機会の提供	市立大学が、若者を含め幅広い世代の市民に教育研究成果を還元するため、高等教育機関としての特性を活かした学びなおし講座などの公開講座を実施	実施	実施 公開講座等延べ受講者数 8,681名	☆☆☆	総務局

3 次世代を担う産業人材の育成・確保

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
市立大学と名古屋工業大学との連携による人材の育成	大学院課程において高度な専門性と複数の学問分野からの視点を備えた人材を育成するため、単位互換制度の実施や薬学研究科における共同大学院を設置	単位互換制度の拡充 実施	拡充した単位互換制度の実施 実施	☆☆☆	総務局
この道ひとすじ「尾張名古屋の職人展」の開催	ものづくりの素晴らしさを伝えるとともに、技能職者相互の連帯を深め、技術水準・社会的地位の向上をはかることにより、次世代を担う産業人材の確保に資するため、関係団体とともに、「尾張名古屋の職人展」を開催	実施	実施 来場者数 111,000人 出展者数 56団体	☆☆☆	市民経済局
ものづくり人材技術・技能スキルアップ支援事業	ものづくり産業の人材確保、技能継承教育の推進、中小企業の技術開発力の強化と技術系人材の育成のため、中小企業技術者研修および中小企業技能者育成講座を実施	実施 中小企業技術者研修数 年間10件 中小企業技能者育成講座数 年間3件	実施 中小企業技術者研修数 10件 中小企業技能者育成講座数 3件	☆☆☆	市民経済局
少年少女発明クラブの運営	ものづくり産業の人材育成の契機とするため、小・中学生を対象にものづくり教室など創作活動の場を提供する「名古屋少年少女発明クラブ」を運営し、ロボカップジュニアへの参加、ものづくりチャレンジ教室を実施	実施 ものづくり教室開催数 年間3件 ロボカップジュニアへの参加 ものづくりチャレンジ教室数 年間4件	実施 ものづくり教室開催数 3件 ロボカップジュニアへの参加 ものづくりチャレンジ教室数 4件	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
キャリア教育の推進	子どもの針路を応援し、社会的・職業的自立に向けた能力や態度を育て、自分らしい生き方を実現していく子どもを育てるため、小中学校9年間を通した系統的なカリキュラムを策定し、モデル校において実践・検証を実施するとともに、高等学校においては、大学・企業との連携促進や就業体験学習を充実	カリキュラム策定・実践 高校と大学・企業との連携促進 高校就業体験学習の充実 特別支援学校産業科での就労支援の実施	小・中学校での教育課程をもとにしたカリキュラム案の策定 高校就業体験学習の実施 特別支援学校産業科での就労支援の実施	☆☆☆	教育委員会

施策35

歴史・文化に根ざした魅力を大切にします

めざす姿

歴史・文化が大切にされ、魅力向上に活かされている^い

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	名古屋独自の魅力や文化で自信を持って紹介できるものがある市民の割合	70.9% (25年度)	68.5%	75%	80%	↓
2	市の文化施設の利用率	84.9% (25年度)	86.4%	85%	88%	↑
3	歴史的建造物の登録・認定件数（累計）	187件 (25年度)	208件	250件	300件	↑

■事業の実施状況

1 文化振興による豊かな感性の育成

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
文化事業のまちかど展開	豊かな心と感性を育み、まちの魅力づくりやにぎわいを創出するため、市民がまちかどで文化芸術に気軽にふれる機会を充実	やっとかめ文化祭の実施 伝統芸能の公演 やまちなか披露など 子どもまちかど文化プロジェクトの実施 アーティストによる屋内外でのワークショップや体験事業など	やっとかめ文化祭の実施 「やっとかめ文化祭」来場者数 54,080人 子どもまちかど文化プロジェクトの実施 「金山ぐるりタイムトンネル」来場者数 27,012人 音楽あふれるまちづくりプロジェクトの実施 「アッセンブリッジ・ナゴヤ」(プレイベント)来場者数 10,403人 「Nagoya ポップアップ・アーティスト」使用コマ数 448コマ	☆☆☆	観光文化交流局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
名古屋フィルハーモニー交響楽団の活動支援	交響管弦楽による音楽芸術の普及向上をはかり、文化の発展に寄与するため、名古屋フィルハーモニー交響楽団による演奏活動を支援	実施 演奏事業 年間 120 回 まちかどコンサート 年間 20 回 創立 50 周年記念事業	実施 演奏事業 120 回 まちかどコンサート 24 回	☆☆☆	観光文化交流局
ショートストーリーなごや	名古屋の魅力と文化力の向上をはかるため、名古屋を舞台とするショートストーリーを募集し、優秀作品を作品集や映像として全国に発信	実施	実施 募集作品数 256 編	☆☆☆	観光文化交流局
あいちトリエンナーレの開催	愛知・名古屋から新たな文化芸術を発信し、地域の文化芸術の活性化と魅力向上をはかるため、現代美術の国際展あいちトリエンナーレを 3 年ごとに開催	あいちトリエンナーレ 2016 の開催 あいちトリエンナーレ 2019 の開催準備	あいちトリエンナーレ 2016 の開催準備	☆☆☆	観光文化交流局
文化小劇場の整備	市民の身近な場所における文化活動の場を提供するため、音楽・演劇・舞踊などの発表・練習のできる拠点として、本格的な舞台公演にも対応できる文化小劇場を新規整備	瑞穂文化小劇場 開館 昭和 cultura 小劇場 開館	瑞穂文化小劇場 開館 昭和 cultura 小劇場 建設工事の実施	☆☆☆	観光文化交流局
公会堂の改修	圏域の活力向上につなげるため、文化施設のあり方検討および公会堂改修基本調査の結果をふまえた公会堂の改修を実施	改修の実施	改修設計の実施	☆☆☆	観光文化交流局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
美術館の運営	美術文化の継承・発展をはかり、市民が美術文化にふれる機会を提供するため、美術館において常設展・特別展などを実施するとともに国内外美術館との所蔵品貸し出しなどを推進	実施 ランス美術館との特別展の開催	実施 平成28・29年度のランス美術館との特別展開催に向けて、ランス美術館等の所蔵品の調査研究を実施	☆	教育委員会
☆の理由：ランス美術館との特別展開催に向けて、交流事業は順調に進んでいるものの、国内外の優れた作家や地元で活躍する作家の作品を紹介する特別展の魅力について市民に十分にアピールできず、入場者数が少なかったため。					

2 歴史的資産を活用した名古屋独自の魅力づくり

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
名古屋まつりの開催	まつりを通じて、名古屋の伝統、文化、魅力にふれてもらうことを目的として、郷土英傑行列をはじめとした行列行事・会場行事を実施	実施	実施	☆☆☆	観光文化交流局
名古屋城の整備	名古屋城の歴史的価値を後世に伝えるため、戦災により焼失した本丸御殿を史実に忠実に復元するほか、県内唯一の名勝庭園である名古屋城二之丸庭園の保存整備、展示収蔵施設の整備、天守閣の整備に関する検討調査等を実施	本丸御殿 復元工事の実施 対面所等の公開 上洛殿等の公開 二之丸庭園 発掘調査・測量 保存整備工事 展示収蔵施設 発掘等調査、設計等 天守閣 整備に関する検討調査等	本丸御殿 復元工事の実施 二之丸庭園 発掘調査・測量 保存整備工事 展示収蔵施設 設計 天守閣 整備に関する検討調査	☆☆☆	観光文化交流局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
昔の町並み等の写真を掲載した銘板の設置	市民が地域の歴史・文化にふれることができる機会を提供し、地域への愛着を育むとともに、地域の魅力向上をはかるため、市内各所に昔の町並みなどの写真を掲載した銘板を設置	設置 〔100 か所程度〕	設置 〔50 か所〕	☆☆☆	市民経済局
「文化のみち」の推進	積極的に名古屋の魅力を情報発信するため、名古屋の近代化の歩みを伝える歴史的な遺産の宝庫である「文化のみち」の歴史的建造物の保存や歴史的建造物を活用したイベントなどを実施	文化のみち施設の活用・管理 PR イベントの実施	文化のみち施設の活用・管理 PR イベント「歩こう！文化のみち」の実施	☆☆☆	観光文化交流局
揚輝荘の保存・活用	城山・覚王山地区のまちづくりの交流拠点施設として活用するため、市民共有の歴史・文化資産である揚輝荘の修復整備を実施	南園 揚輝荘座敷・庭園の修復整備工事着手 北園 暫定公開建物・庭園の調査設計	南園 聴松閣の公開 揚輝荘老朽化対策応急修繕設計 北園 暫定公開 揚輝荘老朽化対策応急修繕設計	☆☆	観光文化交流局
歴史的町並み保存事業の推進	市内に残る歴史的な町並みを保存するため、町並み保存地区において、指導・助言および補助を実施するとともに、有松町並み保存地区については、町並みを守る新たなルールとして、伝統的建造物群保存地区の指定と地区計画の区域を拡大	指導・助言および補助の実施 補助件数 累計 419 件 啓発イベントなどの実施 伝統的建造物群保存地区の指定	指導・助言および補助の実施 補助件数 累計 385 件 啓発イベントなどの実施 名古屋市有松伝統的建造物群保存地区の指定	☆☆☆	観光文化交流局

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗 状況	所管局
歴史まちづくり事業の推進	歴史まちづくりの基本方針である歴史まちづくり戦略および歴史的風致維持向上計画に基づき、本町通および熱田 ^{かいわい} 界限などにおいて歴史まちづくり事業を推進	旧魚問屋モニユメントの整備 本町城下町歴史案内板などの整備 尾張名所図会看板の設置 累計 12 基 スマートフォンによる情報発信 提供情報地域の拡大・イベント実施	イベントの実施 尾張名所図会看板の設置 累計 6 基 スマートフォンによる情報発信 提供情報地域の拡大・イベント実施	☆☆☆	観光文化交流局
歴史的建造物の保存活用推進	身近な歴史的建造物の保存活用を推進するため、身近な歴史的建造物の登録・認定制度の運用や、歴史的資産を活かしたまちづくりへの啓発活動、経済的支援およびなごや歴まちびとによる技術的支援を実施	実施 登録・認定制度の運用 累計 250 件	実施 登録・認定制度の運用 累計 208 件	☆☆☆	観光文化交流局
歴史の里の整備	守山区上志段味 ^{したみ} に残る古墳群を活用し、古代の営みなどの体験を通じて、子どもから大人まで楽しみながら歴史を学べる「歴史の里」の整備を推進	整備・供用	古墳および緑地整備の実施 普及啓発事業の実施	☆☆☆	教育委員会

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
博物館、秀吉 清正記念館 の運営	歴史・文化に対する興味・関心を深め、市民に名古屋 市独自の魅力を伝える機 会を提供するため、博物館 および秀吉清正記念館に おいて、常設展・特別展等 を実施	実施	実施	☆☆☆	教育委 員会
博物館の魅 力向上	開館から 36 年経過した博 物館が、市民のニーズに応 えこれからも魅力的な施 設であり続けるため、新し い博物館のあり方と施設 整備を検討	整備検討	整備内容の検討	☆☆☆	教育委 員会
秀吉研究の 推進	市民の郷土愛の定着に資 するため、博物館と秀吉清 正記念館で名古屋出身の 武将豊臣秀吉の文書集（全 8 巻）を刊行することで、 豊臣秀吉の研究を推進	刊行 〔第 1 巻～第 3 巻〕	刊行 第 2 巻	☆☆☆	教育委 員会
文化財保護 事業	文化財の指定や文化財保 存修理事業への補助金交 付、埋蔵文化財の発掘調査 などを実施	実施	実施 文化財新規市指 定 1 件 保存修理事業等 補助 39 件 埋蔵文化財の発 掘調査 5 件	☆☆☆	教育委 員会
山車行事継 承事業の支 援	山車を使った祭りを後世 に継承するため、無形民俗 文化財に指定している山 車行事と山車に対し支援	山車行事の継承や 山車の保存・修理 に対する支援	山車の修繕等に対 しての指導および 支援 山車行事の継承に 向け継承事業の実 施 山車等の文化財を 紹介する AR コン テンツの作成およ び効果実証のため ツアー開催	☆☆☆	教育委 員会

施策36

港・水辺の魅力向上をはかります

めざす姿

港・水辺が市民や訪れた人にとって魅力的で、にぎわいのある空間となっている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	691万人 (25年度)	682万人	1,000万人	1,400万人	➡
2	名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	39.5% (25年度)	36.8%	50%	70%	➡
3	中川運河の再生をサポートする人々（運河びと）の認定数	132人 (25年度)	201人	400人	1,000人	↗

■事業の実施状況

1 魅力向上に向けた拠点整備

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
金城ふ頭開発	テーマパークを核とする民間開発にあわせ、金城ふ頭における交流拠点形成を推進	レゴランドの工事着手、開業 都市基盤施設の工事着手、供用開始	レゴランドの工事着手 都市基盤施設の工事着手 歩行者連絡通路および交差点改良の工事着手 集約駐車場の工事着手	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
ガーデンふ頭の再整備	既存施設を活かしながらい ガーデンふ頭全体の再整備をすすめ、隣接地区と一体となった港らしさが感じられるまちづくりを名古屋港管理組合とともに推進	築地ポートタウン計画の見直し、推進 跳上橋の修景整備完了 コミュニティ道路の整備完了	築地ポートタウン計画の見直し、推進 跳上橋の修景整備完了 コミュニティ道路の整備完了	☆☆☆	住宅都市局

2 水辺のにぎわい

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
うるおいと活気のある堀川再生	水辺空間に親しむ機会を増やすため、民産学官の協働により、河川空間を活用することでにぎわいづくりをすすめるとともに、水質浄化をすすめ良好な水辺環境の形成を推進	堀川の市民連携イベント来場者数 年間 22,000 人 堀川 1000 人調査隊の隊員数 65,000 人 維持流量の確保 浅層地下水導入 10 か所	堀川の市民連携イベント来場者数 年間 18,000 人 堀川 1000 人調査隊の隊員数 53,300 人 維持流量の確保 浅層地下水導入 7 か所	☆☆☆	緑政土木局

3 運河の再生

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
中川運河の再生	沿岸用地へのにぎわい施設の誘導、堀止における緑地の整備、水質の改善、災害に対する防災機能の強化、市民活動への支援などにより、中川運河の再生を推進	にぎわい施設の誘導の実施 堀止緑地の整備完了 水質改善の検討・実施 荒子川運河の護岸改修等の検討・着手	にぎわい施設の誘導の実施 堀止緑地の整備促進 水質改善の検討	☆☆☆	住宅都市局
水上交通の活性化	熱田、名古屋城やささしまライブ 24 地区などの歴史資産や拠点をめぐる新たな水上交通網の実現と、熱田と桑名を結ぶ旧東海道唯一の海路である七里の渡しの復活をはかるため、中川運河、堀川と名古屋港などを連絡する水上交通を推進	水上交通網推進プラットフォームによる検討 体験乗船の実施 新たな航路での定期運行の実施 不定期運航の充実	水上交通網推進プラットフォームの開催 体験乗船の実施	☆☆☆	住宅都市局

施策 3 7

魅力的な都市景観の形成をすすめます

めざす姿

市民が美しいまちなみや魅力的な景観に誇りと愛着をもっている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	名古屋の中で好きなまちの風景やまちなみがある市民の割合	67.2% (25年度)	68.0%	70%	75%	↗
2	市民参加によって景観づくりをすすめている地区数	10地区 (25年度)	10地区	11地区	12地区	→
3	違反広告物追放推進団体による簡易除却の実施回数	250回 (25年度)	186回	210回	210回	↗

■事業の実施状況

1 良好な景観形成の誘導

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
景観法に基づく届出制度の実施	良好な景観形成を誘導するため、大規模建築物・工作物のほか、都市景観形成地区内での建築物の新築などについて、景観形成基準への適合の確認、助言指導を実施するとともに、景観アドバイザーによる助言指導を実施	実施	実施 届出 240件	☆☆☆	住宅都市局
景観アドバイザー制度	建築物・工作物担当、広告物担当の各アドバイザーが、原則一週間に一度、相談日を設けて、市民・事業者と直接、助言指導を実施	実施	実施 相談 387件	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
景 観 重 要 建 造物、都市景 観 重 要 建 築 物 等 の 指 定	良好な景観の形成に重要なものについて、景観法に基づいて景観重要建造物等に指定し保存活用するとともに、名古屋市都市景観条例に基づいて都市景観重要建築物等として指定し保存	指定の継続	都市景観重要建築物等 指定 58 件 景観重要建造物 指定 5 件	☆☆☆	観光文化交流局
都 市 景 観 助 成制度	都市景観形成地区内で景観形成に著しく寄与する行為、景観重要建造物および都市景観重要建築物等の保存、都市景観市民団体の活動などに関して助成金を交付	実施	実施 助成 1 件	☆☆☆	住宅都市局 観光文化交流局
地 域 の 課 題 に 対 応 し た 景 観 誘 導 の 推 進	名古屋城眺望景観の保全や公共空間における屋外広告物の適正化・活用について検討し、景観誘導を推進	実施	調査・検討 審議会開催回数 2 回	☆☆☆	住宅都市局

2 景観に配慮したまちづくりの推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
まちなみデザインセレクションの開催	都市景観の向上と景観に関する市民意識の高揚をはかるため、まちなみデザインセレクションを開催し、まちなみデザイン 20 選の選定と、まちなみデザイン貢献賞の市長表彰を実施	選定・表彰と PR などの実施	第 3 回の募集の実施	☆☆☆	住宅都市局

3 違反広告物対策の推進

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
屋外広告物の掲出許可	良好な景観の形成や風致を維持するため、屋外広告物の掲出許可を実施	実施	実施 掲出許可 10,123 件	☆☆☆	住宅都市局
屋外広告業登録制度	不良業者を排除し良好な業者を育成することにより違反広告物が表示されない体制を構築するため、屋外広告業の登録制度を実施	実施	実施 登録・更新 94 件	☆☆☆	住宅都市局
違反広告物追放推進団体・推進員制度	市民と行政が一体となって良好な都市景観の維持・向上をはかるため、路上の違反広告物の除却活動をする違反広告物追放推進団体・推進員制度を実施	実施	実施 簡易除却の実施 186 回	☆☆☆	住宅都市局

施策38

観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促します

めざす姿

来訪者への案内やおもてなしが行き届き、国内外から多くの人々が訪れにぎわっている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定 時の値	27年度 実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	観光総消費額	2,895億円 (24年度)	3,204億円 (26年度)	3,300億円	4,000億円	↗
2	国際会議の年間開催件数	126件 (24年)	163件 (26年)	150件 (30年)	170件 (40年)	↗
3	観光客の満足度	80.7% (24年度)	79.7% (26年度)	85%	90%	↘

■事業の実施状況

1 特色や魅力を活かした集客力の向上

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状 況	所管局
ミラノ国際 博覧会への 出展	ミラノ国際博覧会への催 事参加を通じて、なごやめ しなどの独自の食文化や 歴史・伝統文化、自動車や 航空機を中心とする産業 集積について PR を実施	催事参加を通じた 愛知・名古屋の PR の実施	ミラノ国際博覧会 への出展	☆☆☆	総務局
歴史観光の 推進	歴史的な魅力を発信する ために、織田信長・豊臣秀 吉・徳川家康の三英傑のほ か加藤清正や前田利家な どの名古屋ゆかりの武将 をはじめ、芸どころ名古屋 の礎を築いた尾張藩7代藩 主徳川宗春公などを活用 した PR 活動、観光キャン ペーンなどを実施	実施 名古屋おもてな し武将隊による 名古屋城でのお もてなし、PR イ ベント 歴史観光旅行商 品造成助成 観光キャンペー ンの実施 メディア等を活 用した尾張名古 屋の PR	実施 名古屋おもてな し武将隊による 名古屋城でのお もてなし、PR イ ベント 歴史観光旅行商 品造成助成 観光キャンペー ンの実施	☆☆☆	観光文 化交流 局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
観光プロモーションの推進	観光都市としてのイメージ向上、名古屋ならではの観光資源のブランド化を推進するため、全国的に認知度が高いなごやめしをはじめとする名古屋の魅力を活かしたPRの検討・実施や、昇龍道プロジェクト推進協議会などへ参画して行う広域連携による海外からの観光客誘致のためのプロモーション活動を実施	実施 物産展などを活用した観光プロモーションの実施 東アジアおよび東南アジアへの観光プロモーションの実施 首都圏におけるPR活動 名古屋ブランドの推進	実施 物産展などを活用した観光プロモーションの実施 東アジアおよび東南アジアへの観光プロモーションの実施 県市連携プロモーション活動の実施（東京） なごやめし普及促進協議会のイベント出展	☆☆☆	観光文化交流局
金シャチ横丁構想の推進	名古屋の武家文化のシンボルである名古屋城およびその周辺の魅力を一層向上させるとともに、国内外からの来訪者に対して、名古屋の魅力を発信するため、金シャチ横丁構想を推進	社会実験の実施 公募条件の策定 整備候補地の埋蔵文化財調査 事業者公募の実施 設計および施工 可能なところから順次開業	第一期整備事業における事業者公募の実施および提案書の受付	☆☆☆	観光文化交流局
「世界コスプレサミット」など大規模イベントの開催支援	にぎわいの創出と交流の活性化をはかるため、「世界コスプレサミット」や「につぼんど真ん中祭り」など大規模イベントの開催を支援	実施	実施 大規模イベント開催助成	☆☆☆	観光文化交流局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
東山動植物園の再生	市民の資産である多様な自然環境を次世代に引き継ぐことと、ニーズに対応した動植物園の魅力向上をめざし、東山の森づくりと動植物園の再生を中心とした東山動植物園再生プランを実施	実施 アフリカの森エリア アジアの熱帯雨林エリア 重要文化財温室前館の保存修理にぎわいのある快適な園内空間 民設民営による営業施設導入 東山の森づくり	実施 アフリカの森エリア 重要文化財温室前館の保存修理にぎわいのある快適な園内空間 民設民営による営業施設導入 東山の森づくり	☆☆☆	緑政土木局
科学館の運営	世界最大のプラネタリウムドームや迫力ある大型展示などを備えた科学館について、学習施設であるとともにエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、魅力ある特別展の実施などにより近代科学に関する知識の普及啓発を実施	実施	実施 年4回の特別展の実施 プラネタリウムの機器更新	☆☆☆	教育委員会
芸術と科学の杜事業	白川公園一帯において芸術と科学による新たな文化の創造により、きらめきを発信するまちの形成を推進するため、美術館・科学館、地元町内会・商店街、周辺の施設・専門学校などが連携し、アート大会やイベントなどを実施	実施	実施 アート大会 杜の駅@科学館 まち歩きイベント	☆☆☆	教育委員会
蓬左文庫の運営	徳川美術館と連携し、尾張徳川家の貴重な歴史資料と魅力を世界に向けて発信するため、魅力ある展示・催事や調査・研究などを実施	実施	実施 徳川美術館との連携による展覧会の開催 11回	☆☆☆	教育委員会

2 コンベンション等 MICE の振興による多様な交流の促進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
コンベンション等 MICE の誘致推進	都市の知名度やイメージの向上、交流人口の増加による都市の活性化、経済波及効果による関連産業の振興、地域の国際化、国際交流の進展に寄与するため、コンベンションなど MICE の誘致を推進	実施	実施 国際会議開催助成 5 件	☆☆☆	観光文化交流局
国際会議場の機能強化	国際会議における多様化したニーズに対応し、開催件数を増やすため国際会議場の機能強化を推進	整備方針の調査・検討	整備方針の調査 国際会議場の機能強化に向けた調査 国際会議場の天井等落下防止対策調査	☆☆☆	観光文化交流局

3 観光情報発信とおもてなしの充実

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
観光案内の充実	観光客へのおもてなしを充実させるため、広域の観光案内などの機能強化、名古屋駅などにおける観光案内所のあり方検討により、本市をはじめ周辺自治体の総合窓口機能を充実するとともに、災害時も含めた観光客の利便性・安全性の向上をはかるため、受入環境整備の一環として、民間事業者と連携した Wi-Fi (公衆無線 LAN) などの整備を推進	実施	実施 観光案内所 (3 か所) の運営 観光案内板の維持管理 公衆無線 LAN アクセスポイント (1,335 か所) の整備	☆☆☆	観光文化交流局

施策39

地域の産業を育成・支援します

めざす姿

地域の産業が育ち発展している

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	法人事業所数	95,108 (25年度)	97,190	106,200	117,300	↗
2	設備投資の実施率	20.0% (25年度)	23.0%	22%	24%	↗
3	産業見本市、展示会来場者数	255万人 (25年度)	253万人	282万人	311万人	↘

■事業の実施状況

1 競争力強化・ものづくり基盤技術強化の支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
戦略的産業振興施策の推進	世界有数のものづくりの中核地域である名古屋圏の中心都市として、産業交流機能や産業競争力を強化するため、将来を見据えた産業振興施策を検討	実施 地域産業成長戦略基礎調査 産業振興施策の将来展望検討調査	実施 「名古屋市産業振興ビジョン2020」の策定	☆☆☆	市民経済局
挑戦型中小企業創出プロジェクト	次代の名古屋を支える企業群の形成をはかるため、名古屋挑戦型企业塾を設置し、セミナーの開催や専門家による販路開拓支援等を実施	実施	実施 塾生 58社	☆☆☆	市民経済局
小規模企業者設備投資促進助成	小規模企業者の競争力強化および経営安定化をはかるため、機械設備の導入・更新に対し助成	実施	実施 補助金の交付 27年度交付分 86件	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
小規模企業 者経営改善 相談事業	経営環境の厳しい小規模 企業者の経営改善・強化を はかるため、新事業支援セ ンターに専門の相談窓口 を開設するとともに、中小 企業診断士等の専門家派 遣を実施	窓口相談、専門家 派遣の実施	窓口相談、専門家 派遣の実施 経営アドバイザー 一訪問件数 207 件	☆☆☆	市民経 済局
工業研究所 における研 究開発と人 材育成	中小製造業の新製品開 発・品質向上などに関わる 研究開発を行い、その成果 に基づき受託研究や人材 育成、提案公募型事業を実 施するとともに、中小製造 業の総合的な支援として、 出向きます技術相談、共同 研究、技術研修などを実施	実施	実施 研究開発件数 100 件	☆☆☆	市民経 済局
工業研究所 における技 術指導・試験 分析と施設 管理	中小製造業が抱える課題 を解決するため、工業研究 所で行った研究の成果な どをふまえて、中小製造業 に対する技術相談・指導や 各種の依頼試験・分析など を実施するとともに、技術 の普及を目的とした、講 演・講習会の開催、施設の 貸出などを実施	工業研究所におけ る技術指導・試験 分析と施設管理	工業研究所におけ る技術指導・試験 分析と施設管理 技術相談・指導 件数 20,174 件 依頼試験・分析 件数 29,757 件 講演・講習会開 催件数 37 件 会議室等の貸出 件数 644 件	☆☆☆	市民経 済局

2 経営基盤安定化の支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
中小企業金融対策	中小企業の経営基盤の安定や事業の多角化などを促進するため、各種融資制度の実施、信用保証制度の運用を通じた支援を実施	実施	実施 融資件数 7,210 件	☆☆☆	市民経済局
中小企業振興センターの運営	中小企業の経営基盤の安定・強化をはかるため、経営上の各種相談、経営管理に関する各種セミナーの開催および中小企業経営に役立つ情報の提供等を実施	実施	実施 セミナー開催件数 21 件 セミナー受講者数 1,369 人	☆☆☆	市民経済局

3 産業交流の促進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
国際展示場の運営	地域産業の競争力の強化をはかるため、産業・貿易の振興および国際交流促進の拠点として第1展示館、第2展示館、第3展示館のほか交流センター等の管理運営を実施し、産業見本市・展示会の誘致・開催などにより、産業見本市等への参加促進や国内外での販路開拓を支援	実施	実施	☆☆☆	観光文化交流局
国際展示場の整備	名古屋圏における展示会機能を強化するため、第1展示館の移転整備をすすめるとともに、世界の動向も視野に入れ、利用者ニーズなどもふまえて、産業交流のためのさらなる展示会機能の強化に向けた調査検討を実施	実施	実施 大規模展示場の整備等に関する調査	☆☆☆	観光文化交流局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
中小企業振興会館の運営	中小企業の競争力の強化をはかるため、展示場・集会・研修会場と中小企業の各種相談窓口機関を併設する施設の管理運営を実施し、見本市・展示会の誘致・開催などにより見本市等への参加促進や販路開拓を支援	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
中小企業販路開拓支援事業	中小企業の販路拡大や PR を促進するため、本市内外の展示会や見本市で自社製品やサービス等をアピールする機会として、見本市・展示会への出展支援や企業アピール大会を実施	実施	実施 見本市・展示会への出展支援社数 7 社 企業アピール大会の参加社数 20 社	☆☆☆	市民経済局
メッセナゴヤの開催	中小企業のビジネスチャンスの拡大をはかり、異業種交流を促進するための国際見本市「メッセナゴヤ」を開催	実施	実施 出展ブース数 1,694 小間	☆☆☆	市民経済局
中小企業海外販路開拓支援事業	中小企業の海外ビジネスチャンスの拡大を支援し、競争力強化をはかるため、すぐれた製品を持ち、海外販路開拓に意欲的な企業に対し、専門家によるアドバイスにより、海外販路開拓の着手から商談実施までの一貫した支援を実施	実施	実施 海外販路開拓支援社数 15 社	☆☆☆	市民経済局

4 地域商業の活性化

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
地域商業地の活性化・整備促進等	地域商業地の活性化をはかるため、商店街が地域で実施するにぎわいづくりやまちづくりなど商店街の魅力向上に資する事業や、人材育成を促進する事業のほか、街路灯等の共同施設の維持管理にかかる事業への助成等を実施	実施 まつり・イベント開催が地域のふれあい・交流を深めることに役立つと思う来街者の割合 80% 商店街街路灯のLED化率 80% 事業承継の支援	実施 まつり・イベント開催が地域のふれあい・交流を深めることに役立つと思う来街者の割合 75% 商店街街路灯のLED化率 75% 事業承継の支援	☆☆☆	市民経済局

施策40

次世代産業を育成・支援します

めざす姿

次の時代を担う産業が育ち発展している

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	法人設立等件数	4,416件 (25年度)	5,015件	5,100件	5,700件	↗
2	製造業の付加価値額	11,183億円 (24年)	11,475億円 (26年)	12,600億円 (30年)	13,900億円 (40年)	↗
3	新事業進出等に取り組む企業の割合	25.8% (25年度)	29.4%	36%	40%	↗

■事業の実施状況

1 成長分野産業の振興

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
市立大学における医薬看工連携事業の推進	医薬看工連携のもと、医療現場におけるニーズおよび大学の研究成果をもとに、企業との連携による革新的な医薬品や医療介護福祉機器などの研究開発および大学発ベンチャーによる製品の実用化を実施	実施 産学連携の窓口の設置	実施 創薬関連事業や医療機器開発などの実施 医療デザイン研究開発機構への加入企業 8件 医療機器開発等の相談受付の実施 12件 講演会、研修会開催および展示会等への参加 13件 三次元造形装置を使用した医療機器等の試作およびシミュレーション用人体モデルの製作 9件	☆☆☆	総務局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
なごやサイエンスパーク事業の推進	地域の持続的な発展を目的として、当地域のものづくり産業を支える研究開発拠点を形成し、産・学・行政が連携して研究開発等を実施するなごやサイエンスパーク事業について、公的研究機関などが集積するAゾーン、テクノヒル名古屋として民間の研究開発施設などが集積するCゾーンの運営などの事業を推進するとともに、Bゾーンについては有効な活用策を全庁的に検討	推進 Bゾーンについては、活用策を決定次第事業用地の再取得	推進 Bゾーン事業用地の一部を再取得	☆☆☆	市民経済局
航空宇宙産業新規参入・販路拡大支援事業	中小企業の航空宇宙産業への新規参入を支援するための普及啓発・情報提供を実施するとともに、新規・既存参入企業の販路拡大を支援するため、国内外における展示会等を活用した商談支援、機械設備・設計システム等の購入にかかる経費の一部助成を実施	実施	実施 航空宇宙産業設備投資促進助成件数 9件	☆☆☆	市民経済局
医療・福祉・健康産業の振興	当地域が誇る高度なものづくり技術を活かし、今後成長が見込まれる医療・福祉・健康産業の活性化や革新的な医療介護福祉機器等の開発を促すため、関係機関と連携しつつ、情報提供から研究開発、販路開拓に至る一連の支援を実施し、企業の当該産業分野への参入等を促進	実施	実施 研究会・講演会の開催 5回 医療機器展示会「メディカルメッセ」の開催	☆☆☆	市民経済局

2 クリエイティブ産業の振興

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
伝統的地場産業の振興	伝統的地場産業の振興をはかるため、若手技術者の育成や、新商品を開発する事業および伝統産業をPRするための事業を実施	実施	実施 若手技術者育成事業助成件数 9件 新商品開発事業助成件数 4件	☆☆☆	市民経済局
ファッション産業の振興	地域のファッション風土づくりを推進し、デザイナーなどの優秀な人材の発掘と関係業界の振興をはかるため、ファッション情報の提供・収集、コンテストの開催、人材育成、ファッションビジネス・風土づくり、産業振興事業への助成等を実施	実施 ナゴヤファッションコンテスト応募点数 〔20,000点〕	実施 ナゴヤファッションコンテスト応募点数 〔8,359点〕	☆☆☆	市民経済局
デザイン活用支援事業	中小企業におけるデザインの活用・導入を促進するためにデザイン等の専門家を企業に派遣し支援	実施 アドバイス・派遣社数 〔40社〕	実施 アドバイス・派遣社数 〔14社〕	☆☆☆	市民経済局
ユネスコ・デザイン都市なごやの推進	デザイン分野で加盟認定されたユネスコ・クリエイティブ・シティズ・ネットワークを活用し、国際デザインセンターやデザイン団体と連携して、国内外に向けて広くユネスコ・デザイン都市なごやを発信する事業を実施	実施 交流・PR事業 人材育成事業 啓発事業 ユネスコ創造都市ネットワークフォーラムの開催	実施 交流・PR事業 人材育成事業 啓発事業 ユネスコ創造都市ネットワークフォーラムの開催	☆☆☆	観光文化交流局
デジタルコンテンツ博覧会 NAGOYA の開催	国際的なデジタルアニメーション・コンペティションを核としたデジタルコンテンツ博覧会を開催	実施	実施 来場者数 5,640人	☆☆	市民経済局

3 企業誘致・創業等支援

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
クリエイティブ人材の創出	クリエイターや若手研究者らクリエイティブ人材の活動の機会の創出をはかり、ものづくりに新たな価値を付加するクリエイティブ産業の強化をめざすため、クリエイティブ人材がものづくり企業と交流したり、3Dプリンタなど最新デジタル技術にふれられる場を国際デザインセンターに設置するとともに、事業化を推進するための講演会の開催や、工業研究所において製品開発のための試作支援を実施	クリエイターズショップ「ループ」の運営 デザイン・ものづくり交流フロアの整備・運営 情報提供事業「ものづくりに活かすプロダクトデザイン技術講演会」の開催 デジタル機器の導入と技術支援での活用	クリエイターズショップ「ループ」の運営 出店件数 13 件 デザイン・ものづくり交流フロアの整備・運営 情報提供事業「ものづくりと売れるデザイン」の開催 来場者数 158 人 新たなデジタル機器の導入 デジタル機器を活用した技術支援の実施	☆☆☆	市民経済局
産業立地促進助成	企業立地を促進し、市内産業の空洞化に対応するとともに、地域経済の一層の活性化をはかるため、土地・建物を新たに取得・賃借し、オフィス、工場、研究施設を開設または新・増設する企業に、その経費の一部を助成	実施	実施 市の支援により新たに立地した企業数 20 社 補助金交付件数 35 件	☆☆	市民経済局

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
シティセールス事業	投資環境のPRと企業誘致の効果的な促進をはかるため、企業誘致専門員の配置や、I-BAC、GNIを通じて、すぐれた投資環境を広く国内外に紹介するとともに、市外企業への進出意向アンケートやパンフレットなどを利用した企業誘致活動を実施	実施 企業誘致専門員の配置 2名	実施 企業訪問件数 1,792件 企業誘致専門員の配置 2名	☆☆☆	市民経済局
創業等支援事業	市内中小企業の活性化や雇用機会の創出をはかるため、プロジェクトマネージャーなどの設置、事業可能性評価委員会の設置、専門家派遣事業、創業研修、起業家支援事業、創業準備ルームの提供など、創業や新事業の創出を事業化まで各段階に応じた総合的な支援を実施	実施	実施 相談件数 728件 プロジェクトマネージャー等の設置数 5件	☆☆☆	市民経済局
都市型産業研究施設開設助成	都市型産業研究施設の開設促進と雇用機会の拡大をはかるため、名古屋ビジネスインキュベータ等に入居する企業に対し、テナント賃借料の一部を助成	実施	実施 助成件数 41件	☆☆☆	市民経済局

施策 4 1 市民サービスの向上をすすめます

めざす姿 市民の立場に立ったサービスが迅速・丁寧提供されている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合	97% (25年度)	96%	100%	100%	➡
2	コールセンター利用者の満足度	93.4% (25年度)	96.0%	95%	95%	↗
3	電子申請システムの利用部署数	154 部署 (25年度)	157 部署	157 部署	167 部署	↗

■事業の実施状況

1 窓口サービスの改善・拡充

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
区役所におけるフロアサービス	来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを実施	実施	実施 庁舎案内件数 669,759 件 記載案内件数 391,226 件	☆☆☆	市民経済局
戸籍・住民基本台帳事務	区役所・支所における戸籍法・住民基本台帳法などに基づく証明・届出に関するサービス、日曜窓口・地下鉄駅取り次ぎサービスの実施、栄サービスセンターの運営、転入者向けに情報誌「ようこそ名古屋へ」を提供	実施	実施 地下鉄駅証明書取次件数 33,775 件 栄サービスセンター証明交付件数 32,953 件 日曜窓口取扱件数 62,544 件	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
住民票の写し等のコンビニ交付の推進	住民票の写しなどの取得機会拡充による市民サービスの向上をはかるため、国がすすめるコンビニ交付に参加するに当たり、住民記録システムおよび戸籍電算システムの改修などにかかる調査検討を実施	調査	他都市調査 1都市	☆☆☆	市民経済局
中村区役所改築	市民の利便性向上のため、アセットマネジメント推進プランをふまえ、建物の老朽化を考慮しながら、中村区役所の改築を実施	工事着手	調査の実施	☆☆☆	市民経済局

2 広聴活動の実施

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
コールセンターの運営	市政に関する簡単なお問い合わせに答える総合的な窓口としてコールセンター「名古屋おしえてダイヤル」を運営	運営	運営 名古屋おしえてダイヤル利用件数 61,714件	☆☆☆	市民経済局

3 ICT活用による利便性の高いサービスの実現

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
ICTの双方向性を活用した情報交流の拡充	ソーシャルメディアやオープンデータなどのICTが持つ双方向性を活用し、市政情報など、行政の保有するさまざまな情報について、市民へ提供していく手段を拡大するなど、多様な情報交流を拡充	実施	実施 ソーシャルメディアのアカウント数 91アカウント	☆☆☆	総務局

施策 4 2

市民への情報発信・情報公開をすすめます

めざす姿

市政に関する情報が市民にわかりやすく提供され、十分に公開されている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27 年度実績値	目標値		傾向
				30 年度	40 年度	
1	市政に関して知りたい情報が十分に得られていると思う市民の割合	49.9% (25 年度)	46.4%	55%	60%	↘
2	情報公開率	98.3% (25 年度)	98.7%	99%	99%	→
3	広報なごや全体の印象「わかりやすい」と思う市民の割合	67.4% (25 年度)	68.5%	70%	70%	↗

■事業の実施状況

1 情報提供、情報公開の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
市民情報センターの運営	市政への市民参加をはかるとともに、透明性の高い市政運営に資するため、市政に関連する情報提供を行う市民情報センターを運営し、市民に対する情報提供や案内、資料の配布、有償刊行物の販売を実施	実施	実施 利用者数 75,851 人	☆☆☆	市民経済局
情報公開制度の運用	情報公開の総合的な推進をはかるための条例に基づき、市民情報センターで公開請求を受け付け、文書を管理する実施機関で公開などの決定を実施	実施	実施 公開請求件数 4,062 件	☆☆☆	市民経済局

2 伝わる広報の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
広報の充実	市政情報の受け取り手である市民の利便性の向上と適切かつ迅速な情報発信を行うため、紙媒体、放送番組、電子情報など、複数のメディアを組み合わせることで選択肢を増やすとともに、紙面や内容の充実、動画配信サイトへの映像掲載などにより、わかりやすい広報を実施	実施	実施 広報なごやの発行 新聞など広告の掲載 広報テレビ・ラジオの制作 市公式ウェブサイトの運営 報道機関への情報提供	☆☆☆	市長室

3 個人情報保護の推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
個人情報保護制度の運用	市の保有する個人情報を適切に取り扱うため、条例に基づき市民情報センターで個人情報の開示などの請求を受け付け、情報を保有する実施機関で開示などの決定を実施	実施	実施 開示請求件数 1,075 件	☆☆☆	市民経済局

施策 4 3 地域主体のまちづくりをすすめます

めざす姿 多様な主体が地域において地域のことを、自ら考え、行動している

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27 年度実績値	目標値		傾向
				30 年度	40 年度	
1	地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	30.5% (25 年度)	32.0%	40%	60%	↗
2	地域活動やボランティア・NPO 活動に参加している市民の割合	25.7% (25 年度)	28.4%	30%	35%	↗
3	市内に主たる事務所を有する NPO 法人数	853 団体 (25 年度)	907 団体	1,000 団体	1,270 団体	↗

■事業の実施状況

1 住民が主体となったまちづくりの推進

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
新しい住民自治の仕組みの検討・創設	新たな地域課題への対応やこれまでの地域活動の充実・強化をはかるため、住民自らが地域の課題とその解決策について検討し、必要となる市予算の一部の使い途を提案する新しい住民自治の仕組みを検討・創設	地域委員会のモデル実施の検証 新しい住民自治の仕組みの検討・創設	「地域コミュニティ活性化の推進」の一環としてまちづくりに関する知識や経験を有する嘱託職員の設置の方針を決定	☆☆☆	総務局
安心・安全・快適まちづくり活動の支援	安心・安全で快適なまちの実現に向けて、「学区連絡協議会」などが実施する地域活動に対して助成	実施 区安心・安全で快適なまちづくり協議会 16 区 学区連絡協議会 など 全学区	実施 区安心・安全で快適なまちづくり協議会 16 区 学区連絡協議会 など 全学区 (266 学区)	☆☆☆	市民経済局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
地域コミュニティ活性化の推進	地域コミュニティの活性化をはかるため、地域活動に対する支援を実施するとともに市民の地域活動への参加を促進	実施	実施	☆☆☆	市民経済局

2 地域のまちづくりへの支援

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
名古屋都市センターの運営	地域主体のまちづくりを推進するため、まちづくりに関する調査・研究、情報収集・提供および人材の育成・交流事業を実施	調査・研究 累計 229 件 企画展 累計 347 件 セミナー・講演会 累計 420 件 まちづくりびと養成講座の実施	調査・研究 累計 201 件 企画展 累計 290 件 セミナー・講演会 累計 371 件 まちづくりびと養成講座の実施 入門編およびステップアップ編を実施	☆☆☆	住宅都市局
地域まちづくりの推進	地域の考えにより地域の魅力や住環境を向上させる「地域まちづくり」を推進するため、まちづくり団体に対するアドバイザー派遣や助成金交付、まちづくりの組織設立や構想作成への支援を実施	地域まちづくりサポート制度の実施 アドバイザー派遣 累計 358 回 助成金交付 累計 43 団体 重点地域支援の実施 団体設立支援 累計 15 団体 構想作成支援 累計 17 団体 地域まちづくりの推進に向けた制度検討	地域まちづくりサポート制度の実施 アドバイザー派遣 累計 94 回 助成金交付 累計 21 団体 重点地域支援の実施 団体設立支援 累計 10 団体 構想作成支援 累計 12 団体 構想実践支援 累計 1 団体 地域まちづくりの推進に向けた制度検討	☆☆☆	住宅都市局

3 市民活動の活性化

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗状況	所管局
コミュニティセンターの整備・運営	住民の自主的な地域活動の拠点とするため、条件の整ったところからコミュニティセンターの整備を順次すすめるとともに、地域住民により組織された公共的団体を指定管理者として自主管理・自主運営を実施	条件の整ったところから順次整備	コミュニティセンター等整備率 96.6%	☆☆☆	市民経済局
市民活動の促進	さまざまな社会的課題の解決への市民参加を促進するとともに、市民活動団体と行政などとの協働を推進するため、市民活動推進センターにおいて、ボランティア・NPOに関する情報提供・相談業務等を実施	実施 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合 30%	実施 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合 28.4% 来館者数 112,676人	☆☆☆	市民経済局
NPO法人の設立、運営支援	NPO活動への市民参加を推進するため、市民活動推進センターにおいて、NPO法人の設立認証を行うほか法人の設立や運営の相談の支援等を実施	実施 市内に主たる事務所を有するNPO法人数 1,000団体	実施 市内に主たる事務所を有するNPO法人数 907団体 認定NPO法人数 13団体	☆☆☆	市民経済局
学校開放	市立の小・中・高等学校の施設を開放し、住民の学習・スポーツをはじめ、地域コミュニティにおける活動を支援	実施	実施	☆☆☆	教育委員会
PTA・女性会などの連携による地域活動の促進	地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会の活動を支援	実施	実施	☆☆☆	教育委員会

4 区の総合行政機能の強化によるまちづくり・魅力づくりの推進

事業名	事業概要	計画目標 (⑳～㉑の事業量等)	実績 (㉒の事業量等)	進捗状況	所管局
自主的・主体的な区政運営	各区役所が自主性・主体性を発揮し、市民ニーズを的確にとらえ、地域特性に応じた取り組みを行うため、「区政運営方針」に定めた事業を実施	実施	実施	☆☆☆	市民経済局
空家等対策の推進	空家等の適切な管理の推進および活用を促進するため、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援を実施	実施	実施 空家特措法、空家条例に基づき対応した物件数 205 件	☆☆☆	市民経済局はじめ関係局

施策 4 4

公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます

めざす姿

公共施設(市民利用施設・道路など)の計画的な維持更新によって、市民へ安心・安全で適切なサービスが提供されている

■成果指標の状況

	指 標	計画策定時の値	27年度実績値	目標値		傾向
				30年度	40年度	
1	公共施設の維持管理状態に不満を感じている市民の割合	25.3% (25年度)	20.6%	17.2%	13.4%	↗
2	市設建築物の応急保全実施済み項目の割合	37.9% (25年度)	77%	100%	100%	↗
3	維持管理計画に基づき予防保全型の補修に着手した橋りょうの割合	27% (25年度)	43%	70%	100%	↗

■事業の実施状況

1 施設の長寿命化と保有資産の有効活用

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③⑩の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
応急保全の実施	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施	実施 応急保全実施済み項目の割合 100%	実施 応急保全実施済み項目の割合 77.0%	☆☆☆	財政局 (全局)
保有資産の有効活用と財源確保	財源確保をはかるため、新しい社会ニーズに対し既存施設の有効活用により対応するとともに、余剰となった資産の売却、貸付やネーミングライツの拡大などを推進	実施 新たな財源確保に向けた取り組みの検討・推進	実施 有効活用事業の拡充による財源の確保 1,132 百万円	☆☆☆	財政局 (全局)
車道舗装の補修	車道舗装の計画的な維持管理のため、路面の状態調査に基づき路面状況を把握し、路面の劣化状況に応じた適切な補修を実施	補修面積 [262ha]	補修面積 [89ha]	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
橋りょうの維持・補修	橋りょうの計画的な維持管理および長寿命化による維持管理経費の抑制・平準化を行うため、定期的な点検による健全度の把握を行うとともに、点検結果に基づき予防保全型の補修を実施	実施	実施	☆☆☆	緑政土木局
街路灯の更新・補修	街路灯の計画的な維持管理のため塗装柱を腐食しにくい亜鉛メッキ柱に更新するとともに亜鉛メッキ柱の塗り替え塗装を実施	街路灯の更新 〔3,837 基〕 街路灯の塗り替え 〔5,000 基〕	街路灯の更新 〔757 基〕 街路灯の塗り替え 〔2,003 基〕	☆☆☆	緑政土木局
ポンプ施設の更新・整備	ポンプ施設の計画的な維持管理のため、施設の特性に応じた時期に整備・更新を実施	実施 〔89 か所〕	実施 〔33 か所〕	☆☆☆	緑政土木局
排水路の改良・補修	排水路の計画的な維持管理のため、定期的に管路内部の点検・調査を実施し、損傷状態に応じて計画的に改良・補修を実施	調査 〔375 km〕 改良 〔16.6 km〕 修繕 〔1,500 か所〕	調査 〔162.9 km〕 改良 〔12.7 km〕 修繕 〔509 か所〕	☆☆☆	緑政土木局
公園遊具の修繕・更新	子どもたちの健全な身体の育成を促すとともに、社会性を身につけるために重要な施設である公園遊具（鋼製）について、定期的な点検と修繕・更新を実施	公園遊具（鋼製）更新 〔1,175 基〕	公園遊具（鋼製）更新 〔636 基〕	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業概要	計画目標 (26～30の事業量等)	実績 (27の事業量等)	進捗 状況	所管局
道路附属物等の老朽化対策	歩道橋をはじめとする道路附属物等のうち倒壊や落下等により道路利用者へ及ぼす影響の高い施設について計画的な維持管理のための点検および修繕を実施	点検の実施 修繕計画の策定 修繕の実施	歩道橋の点検の実施 歩道橋等の修繕計画の策定(26年度) 歩道橋等の修繕の実施	☆☆☆	緑政土木局
公共事業用地の代替地等の処分	財源の確保をはかるため、「公共事業用地の代替地等売り払い5ヶ年計画」を策定し、代替地の処分を推進	売却 〔27件(3,956㎡)〕	売却 〔7件(931㎡)〕	☆☆	緑政土木局

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進捗状況	所管局
公共土木施設の有効活用	地域や市民に愛される魅力あるまちづくりをすすめるため、道路や河川、公園などの公共土木施設を有効活用し、地域の活性化や地域課題への対応、市民や企業による地域貢献活動の場の提供などを推進	民間活力の導入	民間活力の導入 公募による自動販売機の設置 設置台数 95 台 「名城公園（北園）営業施設等事業提案」事業者の公募	☆☆☆	緑政土木局
		公共空間の有効活用	公共空間の有効活用 「公共事業用地の代替地等売り払い5ヶ年計画」の土地売却 〔7 件 931 ㎡〕 水辺空間でオープンカフェやイベントの利活用を推進（堀川納屋橋地区）		
		地域課題に対する地元との協働	地域課題に対する地元との協働 まちづくりワークショップ等 （名東区植田川など）		
		地域貢献活動の場の提供	地域貢献活動の場の提供および民間活力の導入 歩道橋ネーミングライツ 契約橋数 76 橋 街路灯パートナー事業 契約本数 176 本 スポンサー花壇 花壇数 9 か所		

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
学校の大規模改造・リニューアル改修等	良好な教育環境を整備するとともに、長寿命化をはかるため、学校の大規模改造やリニューアル改修を計画的に行うとともに、明るく清潔で快適な環境へ改善するトイレ改修を実施	大規模改造第4次計画の推進 リニューアル改修の本格実施 トイレ改修の実施	大規模改造第4次計画全54万㎡のうち約29万㎡完了 モデル校として東志賀小学校のリニューアル改修（第2工区）の完了	☆☆☆	教育委員会
緑図書館のリニューアル改修	快適な利用環境を確保し、施設の長寿命化をはかるため、築年数が経過し、施設の老朽化がすすんでいる緑図書館について、リノベーション改修を実施	改修完了	改修工事	☆☆☆	教育委員会

2 保有資産量の適正化

事業名	事業概要	計画目標 (②⑥～③①の事業量等)	実績 (②⑦の事業量等)	進ちょく 状 況	所管局
市設建築物再編整備の方針策定	今後の市設建築物の整備について、施設の廃止・縮小を含め、保有資産量の適正化に向けた基本的な考え方のとりまとめを実施	市設建築物再編整備の方針策定 方針に基づく取り組みの推進	市設建築物再編整備の方針策定 方針策定に向けた市民意見の聴取 パブリックコメント 1回	☆☆☆	財政局 (全局)

IV 成果指標の実績一覧

施策	指標		計画策定時の値	27 年度実績値	傾向	目標値	
						30 年度	40 年度
都市像 1 人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち							
1	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します						
	1	健康寿命	男性 78.30 年 女性 82.90 年 (24 年)	男性 78.65 年 女性 83.17 年 (26 年)	▲	平均寿命の延びを上回るよう延伸 (30 年)	平均寿命の延びを上回るよう延伸 (40 年)
	2	がん検診受診率 ①胃がん ②大腸がん ③肺がん ④子宮がん ⑤乳がん ⑥前立腺がん	①10.7% ②22.7% ③18.8% ④52.9% ⑤36.6% ⑥28.4% (25 年度)	①11.8% ②25.7% ③21.5% ④55.2% ⑤41.3% ⑥32.5%	▲	①32% ②37% ③36% ④59% ⑤44% ⑥40%	①50%以上 ②50%以上 ③50%以上 ④65%以上 ⑤50%以上 ⑥50%以上
	3	自殺死亡率（人口 10 万人当たりの自殺者数）	17.9 (24 年)	18.0 (26 年)	▼	13 (30 年)	13 以下 (40 年)
2	適切な医療を受けられる体制を整えます						
	1	適切な医療が受けられると感じる市民の割合	84.5% (25 年度)	85.3%	▲	90%	90%以上
	2	かかりつけ医を持つ市民の割合	61.5% (25 年度)	63.4%	▲	65%	70%
	3	「①市立大学病院」および「②市立病院」における救急搬送件数	12,735 件 〔①3,236 件 ②9,499 件〕 (25 年度)	15,008 件 〔① 4,332 件 ②10,676 件〕	▲	16,400 件 〔① 3,800 件 ②12,600 件〕	16,600 件 〔① 4,000 件 ②12,600 件〕
3	安心して介護を受けられるよう支援します						
	1	小規模多機能型居宅介護および複合型サービス事業所数	76 か所 (25 年度)	85 か所	▲	100 か所	150 か所
	2	利用している介護サービスに関する満足度	97.0% (25 年度)	96.7%	➡	97.0%	97.0%

施策	指標	計画策定時の値	27年度実績値	傾向	目標値		
					30年度	40年度	
4	高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します						
	1	健康であると感じている高齢者の割合	71.2% (25年度)	67.7%	↓	80%	80%
	2	就労や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合	45.7% (25年度)	48.7%	↑	50%	55%
	3	敬老パスによる市営交通機関の1日当たり乗車人員	183,237人 (25年度)	192,160人	↑	200,000人	210,000人
5	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します						
	1	ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者の数	5,301人 (25年度)	6,080人	↑	8,000人	12,000人
	2	在宅重症心身障害児者の日中活動（通所サービス）の利用率	84.8% (25年度)	84.7%	→	88%	90%
	3	市内の障害者雇用促進企業認定数	54件 (25年度)	58件	↑	76件	120件
6	地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます						
	1	困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	63.3% (25年度)	64.9%	↑	70%	75%
	2	地域力の再生による生活支援推進事業の実施区数	8区 (25年度)	12区	↑	16区	16区
	3	認知症サポーター養成講座受講者数	51,717人 (25年度)	81,611人	↑	80,000人	140,000人
7	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります						
	1	子育てしやすいまちだと思う市民の割合	77.4% (25年度)	80.2%	↑	80%	85%
	2	保育所等利用待機児童数	0人 (26年度)	0人 (28年度)	↑	0人 (31年度)	0人 (41年度)
	3	子育て支援に取り組んでいる企業数 (子育て支援企業認定数)（累計）	126社 (25年度)	142社	↑	160社	230社

施策	指標		計画策定時の値	27 年度実績値	傾向	目標値	
						30 年度	40 年度
8	子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境をつくります						
	1	自分のことを好きと答える子どもの割合	76.3% (25 年度)	76.0%	➡	80%	85%
	2	地域における奉仕的活動や自主的な活動などに参加したことのある子どもの割合	82.1% (25 年度)	82.8%	↗	85%	90%
	3	社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	57.5% (25 年度)	59.7%	↗	63%	65%
9	虐待やいじめ、不登校から子どもを救います						
	1	児童生徒 1,000 人当たりの不登校児童生徒数	11.9 人 (25 年度)	13.3 人	↘	9.8 人	9.4 人
	2	いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	74.3% (25 年度)	78.5%	↗	76%	80%
	3	虐待防止に向け地域で子どもを見守っていると思う市民の割合	33.4% (25 年度)	34.8%	↗	45%	60%
10	子どもの個性を大切にし、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育みます						
	1	基礎的な学力が十分定着している子どもの割合	73.5% (25 年度)	74.3%	↗	78%	80%
	2	学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合	84.2% (25 年度)	84.0%	➡	90%	90%
	3	子どもの体力・運動能力における平均値（全国を 100 とした指標）	97.4 (25 年度)	96.9	➡	100	100
11	誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援をすすめます						
	1	働く意欲があるが、現在働く場がなく困っている市民の割合	5.9% (25 年度)	4.0%	↗	5.3%	4.8%
	2	仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	34.5% (25 年度)	33.1%	↘	38%	42%
	3	ホームレス自立支援事業における就労自立率	42.6% (25 年度)	57.9%	↗	47%	53%

施策	指標	計画策定時の値	27 年度実績値	傾向	目標値		
					30 年度	40 年度	
12	生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいを支援します						
	1	図書館における市民 1 人当たりの貸出点数	5.29 点 (25 年度)	5.26 点		5.7 点	5.7 点
	2	生涯学習に関する活動をしている市民の割合	34.2% (25 年度)	30.6%		38%	41%
	3	学んだ成果を社会に生かしていると実感している市民の割合	26.9% (25 年度)	25.3%		30%	32%
	4	成人の週 1 回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	55.1% (25 年度)	55.6%		60%	65%
13	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります						
	1	基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	59.1% (25 年度)	66.8%		65%	70%
	2	なごや人権啓発センターの年間来館者数	—	26,019 人		20,000 人	20,000 人
14	男女平等参画を総合的にすすめます						
	1	DV を人権侵害と認識する人の割合	84.7% (25 年度)	87.8%		90%	95%
	2	「男女共同参画社会」という言葉の認知度	57.2% (25 年度)	57.1%		100%	100%
	3	市の審議会等への女性委員の登用率	35.4% (25 年度)	35.5%		40%以上 60%以下	40%以上 60%以下
都市像 2 災害に強く安全に暮らせるまち							
15	災害に強いまちづくりをすすめます						
	1	災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	47.4% (25 年度)	49.5%		55%	65%
	2	民間住宅の耐震改修助成件数（累計）	3,674 戸 (25 年度)	3,978 戸		5,500 戸	5,500 戸以上
	3	緊急雨水整備事業の整備率	77.6% (25 年度)	85.7%		98%	100%

施策	指標		計画策定時の値	27年度実績値	傾向	目標値	
						30年度	40年度
16	防災・減災対策をすすめるとともに、地域防災力の向上を支援します						
	1	家庭内において災害に対する備えができている市民の割合	59.6% (25年度)	59.5%	➡	72%	89%
	2	大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の締結数	1,046件 (25年度)	1,195件	↗	1,550件	1,700件
	3	避難所開設・運営訓練等の学区実施率	64% (25年度)	94.4%	↗	100%	100%
17	災害時に市民の安全を守る体制の強化をすすめます						
	1	住宅火災1件当たりの焼損面積	16.0㎡ (21-25年)	12.8㎡ (27年)	↗	15.0㎡ (30年)	15.0㎡以下 (40年)
	2	救急車の平均現場到着時間	6.3分 (25年)	6.3分 (27年)	➡	6.0分以下 (30年)	6.0分以下 (40年)
	3	心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	58.9% (25年度)	61.5%	↗	60%	60%以上
18	犯罪や交通事故のない地域づくりにつとめます						
	1	犯罪がなく安心して暮らせると思う市民の割合	63.2% (25年度)	67.1%	↗	75%	91%
	2	重点10罪種の犯罪率 (人口10万人当たりの認知件数)	916件 (25年)	638件 (27年)	↗	750件 (30年)	513件 (40年)
	3	年間交通事故死者数	48人 (25年)	52人 (27年)	↘	35人 (30年)	25人 (40年)
19	衛生的な環境の確保につとめます						
	1	感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	59.9% (25年度)	66.2%	↗	75%	75%以上
	2	結核り患率 (人口10万人当たりの新登録患者数)	26.5 (25年)	22.4 (27年)	↗	24 (30年)	24以下 (40年)
	3	近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合	36.1% (25年度)	34.7%	↗	30%	25%

施策	指標	計画策定時の値	27年度実績値	傾向	目標値		
					30年度	40年度	
20	安全でおいしい水を安定供給します						
	1	なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合	78.1% (25年度)	78.8%		80%	85%
	2	配水管内の水道水残留塩素濃度が 0.2～0.5mg/ℓの範囲となる地点の割合	94.6% (25年度)	92.3%		96%	97%
	3	小規模貯水槽水道の水質や構造に関する指導実績率	1巡目 75.8% (25年度)	1巡目 100% 2巡目 11.1%		2巡目 63%	新たな指導方法を検討
21	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します						
	1	消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合	53.3% (25年度)	52.1%		59%	64%
	2	中央卸売市場卸売場（本場、北部市場）における低温化率	28.4% (25年度)	34.7%		30%	35%
	3	食品衛生自主管理認定制度における認定施設数（累計）	23施設 (25年度)	40施設		90施設	190施設
都市像3 快適な都市環境と自然が調和するまち							
22	大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します						
	1	大気環境目標値の達成率（二酸化窒素）	94.4% (25年度)	94.1%		100%	100%
	2	水質環境目標値の達成率（BOD）	60.0% (25年度)	80.0%		100%	100%
	3	名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	35.6% (25年度)	38.7%		40%	50%

施策	指標	計画策定時の値	27年度実績値	傾向	目標値		
					30年度	40年度	
23	身近な自然や農にふれあう環境をつくります						
	1	緑化地域制度によって確保された緑の面積	256ha (25年度)	367.7ha	↗	450ha	850ha
	2	親しみがある公園があると思う市民の割合	66.2% (25年度)	65.9%	➡	70%	75%
	3	市民農園の設置区画数	3,716区画 (25年度)	3,792区画	↗	4,000区画	4,000区画
	4	自然環境を守る活動に取り組んでいる市民の割合	3.5% (25年度)	3.8%	↗	15%	15%以上
24	公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりをすすめます						
	1	自家用車に頼らないで日常生活を営もうと思う市民の割合	64.9% (25年度)	66.5%	↗	75%	80%
	2	市内の鉄道および市バスの1日当たり乗車人員合計	234万人 (24年度)	243万人 (26年度)	↗	237万人	243万人
	3	市内主要地点の1日(平日)当たり自動車交通量の合計	133万台 (24年)	131万台 (26年)	↗	124万台 (30年)	108万台 (40年)
25	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します						
	1	都市基盤(道路、公園、上下水道など)が整備され、生活しやすいまちだと思う市民の割合	87.6% (25年度)	87.0%	↘	90%	90%
	2	地区計画の都市計画決定数および建築協定の認可地区数(累計)	99地区 (25年度)	106地区	↗	114地区	144地区
	3	主要な幹線道路における交通円滑対策が必要な区間数	24区間 (25年度)	24区間	➡	12区間	7区間
26	歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します						
	1	歩行者と自転車のそれぞれが、安全で快適に通行していると感じている市民の割合	21.8% (25年度)	21.1%	↘	33%	50%
	2	歩行者と自転車の通行空間が分離されている道路の延長	94.5km (25年度)	98.4km	↗	110km	150km
	3	鉄道駅およびバス停留所周辺の放置自転車等の台数	15,701台 (25年度)	12,942台	↗	14,000台	12,000台

施策	指標		計画策定時の値	27年度実績値	傾向	目標値	
						30年度	40年度
27	バリアフリーのまちづくりをすすめます						
	1	高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	37.4% (25年度)	38.3%	▲	50%	60%
	2	高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	43.7% (25年度)	46.8%	▲	50%	60%
	3	地下鉄における可動式ホーム柵の設置駅数	23 駅 (25年度)	45 駅	▲	45 駅	79 駅以上
28	良質な住まいづくりをすすめます						
	1	住んでいる住宅に満足している市民の割合	68.5% (25年度)	71.1%	▲	72%	73%
	2	住まいに関する情報の提供件数	11,051 件 (25年度)	11,694 件	▲	12,000 件	14,500 件
	3	長期優良住宅の認定件数（累計）	11,693 件 (25年度)	17,139 件	▲	24,000 件	49,000 件
29	市民・事業者の環境に配慮した活動を促します						
	1	環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	43.4% (25年度)	35.3%	▼	55%	60%以上
	2	エコ事業所認定数（累計）	1,843 件 (25年度)	1,995 件	▲	2,500 件	4,000 件
	3	市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数の累計	322 団体 (25年度)	366 団体	▲	430 団体	540 団体
30	低炭素社会づくりをすすめます						
	1	温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）	1,518 万トン (1,595 万トン) (23年度)	1,581 万トン (1,587 万トン) (25年度)	▼	1,389 万トン (1,406 万トン) (28年度)	1,310 万トン以下
	2	再生可能エネルギー（太陽光・風力）による発電設備容量	99,200kW (25年度)	163,300kW	▲	310,750kW	370,000kW以上
	3	日々の省エネに常に取り組む世帯の割合	47.2% (25年度)	41.6%	▼	80%	90%以上

施策	指標		計画策定時の値	27 年度実績値	傾向	目標値	
						30 年度	40 年度
31	3R を通じた循環型社会づくりをすすめます						
	1	ごみ・資源の総排出量	94 万トン (25 年度)	91.8 万トン	↗	93 万トン	91 万トン 以下
	2	ごみの処理量	63 万トン (25 年度)	62.1 万トン	↗	59 万トン	54 万トン 以下
	3	ごみの埋立量	5 万トン (25 年度)	4.7 万トン	↗	4 万トン	2 万トン 以下
	4	日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	82.3% (25 年度)	81.1%	↘	85%	90%以上
都市像 4 魅力と活力にあふれるまち							
32	世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます						
	1	世界の主要都市として交流が活発に行われていると思う市民の割合	27.9% (25 年度)	28.2%	↗	35%	55%
	2	中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	27 都市 (25 年度)	40 都市	↗	30 都市	33 都市
	3	名古屋港の総取扱貨物量	208 百万トン (25 年)	198 百万トン (27 年)	↘	230 百万トン (30 年)	245 百万トン (40 年)
33	国際的に開かれたまちづくりをすすめます						
	1	地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	30.4% (25 年度)	31.7%	↗	40%	40%
	2	外国人留学生数	3,388 人 (25 年度)	3,057 人	↘	5,900 人	5,900 人
34	若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります						
	1	若い世代が「①訪れたい」「②暮らしたい」と思う魅力的なまちだと感じる若者の割合	①56.8% ②74.3% (25 年度)	①58.4% ②67.9%	↘	①65% ②80%	①80% ②90%
	2	18～30 歳人口の社会増減数	7,478 人 (25 年度)	9,011 人	↗	5,500 人	5,200 人
	3	市内にある大学の学生のうち出身が東海 3 県外である割合	14% (25 年度)	14%	➡	18%	30%

施策	指標	計画策定時の値	27年度実績値	傾向	目標値		
					30年度	40年度	
35	歴史・文化に根ざした魅力を大切にします						
	1	名古屋独自の魅力や文化で自信を持って紹介できるものがある市民の割合	70.9% (25年度)	68.5%		75%	80%
	2	市の文化施設の利用率	84.9% (25年度)	86.4%		85%	88%
	3	歴史的建造物の登録・認定件数 (累計)	187件 (25年度)	208件		250件	300件
36	港・水辺の魅力向上をはかります						
	1	ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計	691万人 (25年度)	682万人		1,000万人	1,400万人
	2	名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合	39.5% (25年度)	36.8%		50%	70%
	3	中川運河の再生をサポートする人々（運河びと）の認定数	132人 (25年度)	201人		400人	1,000人
37	魅力的な都市景観の形成をすすめます						
	1	名古屋の中で好きなまちの風景やまちなみがある市民の割合	67.2% (25年度)	68.0%		70%	75%
	2	市民参加によって景観づくりをすすめている地区数	10地区 (25年度)	10地区		11地区	12地区
	3	違反広告物追放推進団体による簡易除却の実施回数	250回 (25年度)	186回		210回	210回
38	観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促します						
	1	観光総消費額	2,895億円 (24年度)	3,204億円 (26年度)		3,300億円	4,000億円
	2	国際会議の年間開催件数	126件 (24年)	163件 (26年)		150件 (30年)	170件 (40年)
	3	観光客の満足度	80.7% (24年度)	79.7% (26年度)		85%	90%

施策	指標		計画策定時の値	27年度実績値	傾向	目標値	
						30年度	40年度
39	地域の産業を育成・支援します						
	1	法人事業所数	95, 108 (25 年度)	97, 190	↗	106, 200	117, 300
	2	設備投資の実施率	20. 0% (25 年度)	23. 0%	↗	22%	24%
	3	産業見本市、展示会来場者数	255 万人 (25 年度)	253 万人	↘	282 万人	311 万人
40	次世代産業を育成・支援します						
	1	法人設立等件数	4, 416 件 (25 年度)	5, 015 件	↗	5, 100 件	5, 700 件
	2	製造業の付加価値額	11, 183 億円 (24 年)	11, 475 億円 (26 年)	↗	12, 600 億円 (30 年)	13, 900 億円 (40 年)
	3	新事業進出等に取り組む企業の割合	25. 8% (25 年度)	29. 4%	↗	36%	40%
市政運営の取り組み							
41	市民サービスの向上をすすめます						
	1	区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合	97% (25 年度)	96%	↘	100%	100%
	2	コールセンター利用者の満足度	93. 4% (25 年度)	96. 0%	↗	95%	95%
	3	電子申請システムの利用部署数	154 部署 (25 年度)	157 部署	↗	157 部署	167 部署
42	市民への情報発信・情報公開をすすめます						
	1	市政に関して知りたい情報が十分に得られていると思う市民の割合	49. 9% (25 年度)	46. 4%	↘	55%	60%
	2	情報公開率	98. 3% (25 年度)	98. 7%	→	99%	99%
	3	広報なごや全体の印象「わかりやすい」と思う市民の割合	67. 4% (25 年度)	68. 5%	↗	70%	70%

施策	指標		計画策定時の値	27年度実績値	傾向	目標値	
						30年度	40年度
43	地域主体のまちづくりをすすめます						
	1	地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	30.5% (25年度)	32.0%	↗	40%	60%
	2	地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合	25.7% (25年度)	28.4%	↗	30%	35%
	3	市内に主たる事務所を有するNPO法人数	853団体 (25年度)	907団体	↗	1,000団体	1,270団体
44	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます						
	1	公共施設の維持管理状態に不満を感じている市民の割合	25.3% (25年度)	20.6%	↗	17.2%	13.4%
	2	市設建築物の応急保全実施済み項目の割合	37.9% (25年度)	77%	↗	100%	100%
	3	維持管理計画に基づき予防保全型の補修に着手した橋りょうの割合	27% (25年度)	43%	↗	70%	100%

名古屋市総合計画 2018
平成 27 年度の実施状況

発行・編集	名古屋市総務局企画部企画課 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号 電 話 (052)972-2205 ファクシミリ (052)972-4418 ホームページ http://www.city.nagoya.jp/
発行 日	平成 28 年 9 月
発行 部 数	500 部 特定
印 刷	社会福祉法人 名古屋ライトハウス 明和寮

この冊子は古紙パルプを含む再生紙を使用しています。